

平成31年2月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成31年度当初予算等関係)

## 農林水産部

\*事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成31年2月定例会議案説明資料目次

農林水産部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成31年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表) 農林水産総務課 農業大学校 経営支援課 農地・水保全課 とっとり農業振興課 生産振興課 畜産課 林政企画課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課 販路拡大・輸出促進課 食のみやこ推進課 東部農林事務所 西部総合事務所農林局 西部総合事務所日野振興センター	1 2 4 9 21 43 55 79 101 119 138 154 190 194 201 202 205
	2 公共事業当初予算総括表	農地・水保全課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課	206
	3 歳入歳出事項別明細書		217
	4 節の明細		224
	5 継続費に関する調書	水産課	234
	6 債務負担行為に関する調書	農業大学校 経営支援課 農地・水保全課 とっとり農業振興課 生産振興課 畜産課 林政企画課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課	235

## (特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第 9 号	平成31年度鳥取県就農支援資金貸付事業 特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		256
	2 当初予算説明資料	経営支援課	257
	3 歳出事項別明細書		258
	4 節の明細		259
	5 地方債に関する調書		260
第 10 号	平成31年度鳥取県林業・木材産業改善 資金助成事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		261
	2 当初予算説明資料	林政企画課	262
	3 歳出事項別明細書		264
第 11 号	平成31年度鳥取県県営林事業特別会計 予算		
	1 歳入事項別明細書		266
	2 当初予算説明資料	森林づくり推進課	267
	3 歳出事項別明細書		271
	4 節の明細		273
	5 給与費明細書		274
	6 地方債に関する調書		283
第 12 号	平成31年度鳥取県県営境港水産施設事業 特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		285
	2 当初予算説明資料	水産課	286
	3 歳出事項別明細書		288
	4 節の明細		289
	5 給与費明細書		290
	6 地方債に関する調書		300
7 債務負担行為に関する調書		301	
第 13 号	平成31年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成 事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		302
	2 当初予算説明資料	水産課	303
	3 歳出事項別明細書		304
	4 節の明細		305

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
第 34 号	鳥取県基金条例の一部を改正する条例	森林づくり推進課	306
第 38 号	鳥取県行政財産使用料条例等の一部を改正する条例（鳥取県家畜保健衛生所の名称、位置及び管轄区域を定める条例の一部改正）	畜産課	308
"	鳥取県行政財産使用料条例等の一部を改正する条例（鳥取県林業試験場手数料等徴収条例の一部改正）	林政企画課	310
"	鳥取県行政財産使用料条例等の一部を改正する条例（鳥取県営境港水産物地方卸売市場の設置等に関する条例の一部改正）	水産課	312
"	鳥取県行政財産使用料条例等の一部を改正する条例（鳥取県手数料徴収条例の一部改正）	畜産課	316
第 39 号	鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	経営支援課	318

報告番号	件名	課名等	頁
第 1 号	議会の委任による専決処分の報告について （3）工事請負契約（境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号上屋新築工事（1工区建築））の締結についての議決の一部変更について（平成31年1月16日専決）	水産課	320
"	議会の委任による専決処分の報告について （4）工事請負契約（境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号上屋新築工事（2工区建築））の締結についての議決の一部変更について（平成31年1月16日専決）	水産課	321
"	議会の委任による専決処分の報告について （7）損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について（平成31年1月21日専決）	畜産課	322

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A-B)	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農林水産総務課	2,527,604	2,400,088	127,516	26,090		17,545	2,483,969	
農業大学校	122,168	153,026	△ 30,858	4,793	9,000	41,746	66,629	
経営支援課	1,320,628	1,464,248	△ 143,620	566,790		350,202	403,636	
農地・水保全課	4,745,577	4,944,936	△ 199,359	2,907,129	191,000	114,301	1,533,147	
とっとり農業戦略課	297,204	320,861	△ 23,657	16,132	20,000	900	260,172	
生産振興課	1,424,353	1,416,205	8,148	243,146	197,000	63,771	920,436	
畜産課	1,877,556	1,730,136	147,420	104,666	101,000	659,027	1,012,863	
林政企画課	1,734,997	1,484,058	250,939	245,425	37,000	326,420	1,126,152	
県産材・林産振興課	3,585,196	2,899,047	686,149	1,661,523	207,000	1,151,627	565,046	
森林づくり推進課	1,110,156	1,606,208	△ 496,052	311,854	108,000	133,310	556,992	
水産課	3,007,133	2,332,388	674,745	1,018,646	987,000	27,579	973,908	
販路拡大・輸出促進課	152,544	175,276	△ 22,732	61,265			91,279	
食のみやこ推進課	122,133	143,976	△ 21,843	45,166		3,537	73,430	
東部農林事務所	32,795	32,340	455				32,795	
西部総合事務所 農林	10,446	14,210	△ 3,764	648			9,798	
西部総合事務所 日野振興センター	450	450					450	
合計	22,070,940	21,117,453	953,487	7,213,273	1,857,000	2,889,965	10,110,702	

区分	予算額	主な内容
一般事業	17,575,930	農の雇用ステップアップ支援事業 133,465 しっかり守る農林基盤交付金 210,000 鳥取梨生産振興事業 102,407 ホップ!ステップ!!GAP推進事業 3,040 (新)酪農用非常電源緊急整備事業 39,084 (新)鳥取地どりピヨ食鳥処理支援事業 1,532 鳥取県版緑の雇用支援事業 57,442 (新)未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業 17,160 (新)木材産業人材育成推進事業 1,937 漁業就業者確保対策事業 70,027 がんばる漁業者支援事業 5,057 漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業 572,079 (新)高度衛生管理型市場オープニング事業 4,390 「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業 50,365 とっとりジビエ全県普及推進事業 18,896 「空の駅」×「食のみやこ鳥取県」ツインポート化推進事業 1,080
公共事業	4,495,010	総合的な流木対策検討事業 38,900 特定漁港漁場整備事業 910,500

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 1目 農業総務費

農林水産総務課（内線：7331）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	2,264,083	2,154,957	109,126	12,704		(諸収入等) 17,472	2,233,907	
事業内容の説明								
一般職員303名分、非常勤職員の58名分の人件費である。								
農林水産部管理運営費	38,147	46,023	△7,876	134			38,013	
トータルコスト	227,865千円（前年度 235,909千円） [正職員：23.9人、非常勤職員：4.0人]							
主な業務内容	農林水産部の管理運営業務、研修会の開催事務							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
（単位：千円）								
区 分	事 業 内 容							予算額
農林水産部管理運営費	部、課内及び各地方機関の円滑な連絡調整・管理運営に要する経費である。							38,013
農林水産業団体人権問題啓発推進事業	農林水産業団体役職員の人権意識の高揚を図るとともに、受講した役職員を通じて、農林水産業従事者への人権問題の啓発を推進していくため、研修会を開催する。 (1) 開催場所 東部2回、中・西部各1回（計4回） (2) 開催時期 平成31年10月～11月（予定）							134
合 計							38,147	

平成31年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費  
1目 農地総務費

農林水産総務課(内線:7331)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
職員人件費	225,374	199,108	26,266	13,252		73	212,049	

事業内容の説明

一般職員28名分、非常勤職員12名分の人件費である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

11目 農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
管理費	債務負担行為 232 66,422	67,417	債務負担行為 232 △995	1,173	<6,600> 9,000	財産収入等 6,860	債務負担行為 232 49,389	県費負担 55,989
トータルコスト	94,999千円（前年度 96,019千円） [正職員：3.6人、非常勤職員：6.0人]							
主な業務内容	施設の維持管理、学生寮・国際農業交流館の管理、学校運営							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 管理運営に要する経費である。								
2 主な事業内容 <span style="float:right">(単位：千円)</span>								
区分	事業内容							予算額
施設の維持管理	機械設備等の保守管理委託及び給食業務委託に要する経費							19,595
学生寮・交流館の管理経費	舎監兼管理人等の配置に要する経費							10,794
その他の管理費	学校運営に係る光熱水費、消耗品費等の経費							36,033
合計								66,422
3 債務負担行為限度額 農業大学校施設管理等業務委託（消費税率変更分） 232千円（32年度）								

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。



平成31年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校（電話：0858-45-2411）

11目 農業大学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
次代の農業を担う学生・研修生募集強化事業	1,457	1,457	0	880		10	567	
トータルコスト	4,632千円（前年度 4,635千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	農大教育の充実と新規就農志向者の掘り起こし							
工程表の政策目標（指標）	新規就農者の円滑な就農の支援（卒業生及び研修生の就農率75%以上）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「生産から加工・販売までの一貫した実践教育」の実施により、学生、研修生の経営実践力向上を図るとともに、オープンキャンパスや就農相談会等により学生・研修生の確保を図り、雇用就農を含めた新規就農者の増加につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	項目	事業内容	予算額
農大教育のPRと充実	「農大市、量販店販売実習」の充実と定着	学生や研修生が生産した農作物等を消費者と相対で販売する農大市やJA直売所等での販売実習を実施し、生産から販売まで一貫した実践教育を充実強化する（年10回程度）。	942
	「オープンカレッジ（公開講座）」の開催	農業に関わりのあるテーマで著名な講師による特別講義を開催し、農業者として自立できるビジネス感覚を養う。併せて、一般県民にも受講していただくことにより、本校の農業教育の取組や農業の魅力をアピールする（年4回）。	
	「実践農業者の経営と展望」講座の開催	学生、研修生を対象に、県内で活躍する優秀な農家や若い農業者の経営実態や考えを聞く機会を設け、農業現場への理解を深める教育を強化する（年9回）。	
	6次産業化の推進	食の6次産業化プロデューサー育成講座（別途掲載事業）等の開催を通じて6次産業化の取組を推進する。	
学生・研修生募集活動	オープンキャンパス、就農イメージ相談会の開催	高校生や社会人の農業研修希望者を対象に、それぞれオープンキャンパスを開催し、入学等への動機づけとする。また、就農志向の高校生を対象に就農イメージを醸成することにより進路判断を後押しする。	515
	退職帰農者、IJUターン就農希望者へのPR活動	県外（大阪2回、東京2回）で開催される就農及び定住促進の相談会に参加し、本校の教育研修のPRを強化する。また、産業人材育成センター等とも連携し、雇用就農を含む新規就農の掘り起こしを図る。	
合 計			1,457

平成31年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校（電話：0858-45-2411）

11目 農業大学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
学生教育事業	43,325	64,364	△21,039	1,012		31,793	10,520	
トータルコスト	139,375千円（前年度 160,499千円）[正職員：12.1人]							
主な業務内容	学生の講義・演習及び実習、学生募集、学生が行う各部門の農場運営、農業機械等の整備							
工程表の政策目標（指標）	新規就農者の円滑な就農支援（卒業生及び研修生の就農率75%以上）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

養成課程（2年生専修学校）の学生への専門的な講義・演習、先進的な技術の習得のための実習、研修等特別活動や関係機関との連携等に要する経費である。

※事業見直しにより、教育費、農場経営費、施設整備費を統合

2 主な事業内容

(1) 教育費

「農業者として自立できるビジネス感覚に秀でた人材育成」を教育目標とし、次の点を基本とした教育を行う。

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
社会情勢に対応した教育の実施	○社会情勢に対応した実践力の養成を目指し、6次産業化や地域貢献の視点を教育に反映させる。 ○外部評価を実施することにより、社会的ニーズに即した農業教育の更なる充実を図る。 ○農家留学研修や地域貢献活動により、地域や農業現場における現状と課題への認識と担い手としての自覚を促す。	8,480
開かれた農業教育の実施	○高校新卒者だけでなく、社会人特別入学など、幅広い年代に農業教育の門戸を広げ、加えて、一般県民への聴講制度や農業体験研修の機会を設けることにより、県民の農業への理解を深め、農業者の裾野を広げる。	

(2) 農場経営費

各専攻コースの農場経営を行う。

（単位：千円）

コース	事業内容	予算額
果樹	梨、ブドウ、柿、りんご等、果樹の栽培実習を行う。	3,097
野菜	施設及び露地の野菜栽培の実習を行う。	3,205
花き	施設花き栽培、露地切り花栽培等の栽培実習を行う。	2,088
作物	水稻・大豆及び野菜類の栽培実習を行う。	1,677
畜産	酪農・肉用牛の飼育実習、飼料作物の栽培実習を行う。	18,705
共通	各コースに共通する農業機械関係の維持管理を行う。	460
合計		29,232

(3) 施設整備費

農業大学校として学校教育・研修教育の実践に必要な農業機械等を整備する。

（単位：千円）

区分	項目	種別	予算額
工事請負費	多目的防災網（梨園）	新規	1,829
備品購入費	自脱型コンバイン	新規	3,784
合計			5,613

平成31年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校（電話：0858-45-2411）

11目 農業大学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																													
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																														
社会人研修事業	（債務負担行為） 2,880 7,934	（債務負担行為） 2,160 17,231	（債務負担行為） 720 △9,297	1,682		（財産収入等） 3,083	（債務負担行為） 2,880 3,169																																														
トータルコスト	26,191千円（前年度 37,094千円） [正職員：2.3人、非常勤職員：5.0人]																																																				
主な業務内容	就農希望者等に対する研修教育、農業分野の国際交流、研修施設の運営、就農相談、制度周知・PR、農業経営者を対象とした経営力向上研修の実施																																																				
工程表の政策目標（指標）	新規就農者の円滑な就農支援（卒業生及び研修生の就農率75%以上）																																																				
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】																																																				
1 事業の目的・概要	<p>農業の人材育成機関として、社会人の就農希望者等に対する農業の基礎知識・技術習得のための研修や農家に必要な資格取得支援研修を実施するほか、広く一般県民の方に農業や本校が果たす役割を理解してもらうために研修活動を実施する。</p> <p>また、本県農業の将来を担う新規就農者のさらなる確保・育成のため、本校が人材育成の核となり、研修拠点としての役割を担うほか、関係機関とともに各地での就農サポート体制の確立を推進する。</p> <p>※事業見直しにより、研修事業費、次世代を担う農業人材育成研修事業費、農業者経営力養成支援事業費を統合</p>																																																				
2 主な事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数・人員</th> <th>対象</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">スキルアップ研修</td> <td>長期研修 (12か月間)</td> <td>年2回 計15名程度</td> <td>就農希望者</td> <td>主要就農品目の栽培管理に関する技術習得、経営計画作成</td> </tr> <tr> <td>短期研修 (4か月間)</td> <td>年5回 5名/品目</td> <td>就農希望者</td> <td>主要野菜4品目(白ねぎ、ブロッコリー、トマト、スイカ)に関する栽培管理の基礎習得</td> </tr> <tr> <td>先進農家実践研修</td> <td>年3回 3名/期</td> <td>就農希望者</td> <td>就農希望地域で実施する実践技術習得のための農家派遣型研修 【変更】 研修期間を1年間から最長2年間に延長</td> </tr> <tr> <td>就農体験研修</td> <td>随時 約10名/年</td> <td>就農希望者</td> <td>就農に必要な基礎知識、基本技術の体験</td> </tr> <tr> <td>アグリスタートサポート研修</td> <td>年3回 各20名</td> <td>農業研修生</td> <td>農業基礎集中講座、大型農業機械操作研修等</td> </tr> <tr> <td>農業機械研修</td> <td>年2回 12名/回</td> <td>新規就農者等</td> <td>主要機械のメンテナンス及び安全操作・運転技術の習得</td> </tr> <tr> <td>農業体験研修</td> <td>随時 約20回/年</td> <td>児童・生徒</td> <td>農業に対する理解を深めるための農作業体験等</td> </tr> <tr> <td>国際農業技術研修</td> <td>年1～2名 2か月/名</td> <td>外国人研修生</td> <td>日本の農業基礎技術等の習得</td> </tr> <tr> <td>食の6次産業化プロデューサー育成講座</td> <td>14日間程度 50名程度</td> <td>6次産業化志向農業者等</td> <td>6次産業化に向けて必要となる知識・スキルの習得</td> </tr> <tr> <td>【廃止】 とっとり農(あぐり)ビジネス研修</td> <td></td> <td></td> <td>【廃止理由】 希望者が少数のため</td> </tr> </tbody> </table>								区分	回数・人員	対象	内 容	スキルアップ研修	長期研修 (12か月間)	年2回 計15名程度	就農希望者	主要就農品目の栽培管理に関する技術習得、経営計画作成	短期研修 (4か月間)	年5回 5名/品目	就農希望者	主要野菜4品目(白ねぎ、ブロッコリー、トマト、スイカ)に関する栽培管理の基礎習得	先進農家実践研修	年3回 3名/期	就農希望者	就農希望地域で実施する実践技術習得のための農家派遣型研修 【変更】 研修期間を1年間から最長2年間に延長	就農体験研修	随時 約10名/年	就農希望者	就農に必要な基礎知識、基本技術の体験	アグリスタートサポート研修	年3回 各20名	農業研修生	農業基礎集中講座、大型農業機械操作研修等	農業機械研修	年2回 12名/回	新規就農者等	主要機械のメンテナンス及び安全操作・運転技術の習得	農業体験研修	随時 約20回/年	児童・生徒	農業に対する理解を深めるための農作業体験等	国際農業技術研修	年1～2名 2か月/名	外国人研修生	日本の農業基礎技術等の習得	食の6次産業化プロデューサー育成講座	14日間程度 50名程度	6次産業化志向農業者等	6次産業化に向けて必要となる知識・スキルの習得	【廃止】 とっとり農(あぐり)ビジネス研修			【廃止理由】 希望者が少数のため
区分	回数・人員	対象	内 容																																																		
スキルアップ研修	長期研修 (12か月間)	年2回 計15名程度	就農希望者	主要就農品目の栽培管理に関する技術習得、経営計画作成																																																	
	短期研修 (4か月間)	年5回 5名/品目	就農希望者	主要野菜4品目(白ねぎ、ブロッコリー、トマト、スイカ)に関する栽培管理の基礎習得																																																	
先進農家実践研修	年3回 3名/期	就農希望者	就農希望地域で実施する実践技術習得のための農家派遣型研修 【変更】 研修期間を1年間から最長2年間に延長																																																		
就農体験研修	随時 約10名/年	就農希望者	就農に必要な基礎知識、基本技術の体験																																																		
アグリスタートサポート研修	年3回 各20名	農業研修生	農業基礎集中講座、大型農業機械操作研修等																																																		
農業機械研修	年2回 12名/回	新規就農者等	主要機械のメンテナンス及び安全操作・運転技術の習得																																																		
農業体験研修	随時 約20回/年	児童・生徒	農業に対する理解を深めるための農作業体験等																																																		
国際農業技術研修	年1～2名 2か月/名	外国人研修生	日本の農業基礎技術等の習得																																																		
食の6次産業化プロデューサー育成講座	14日間程度 50名程度	6次産業化志向農業者等	6次産業化に向けて必要となる知識・スキルの習得																																																		
【廃止】 とっとり農(あぐり)ビジネス研修			【廃止理由】 希望者が少数のため																																																		
3 債務負担行為限度額	<p>先進農家実践研修事業補助 2,160千円（平成32年度） 720千円（平成33年度）</p>																																																				

平成31年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校（電話：0858-45-2411）

11目 農業大学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際的視野を備える農業人材育成事業	3,030	2,557	473	46			2,984	
トータルコスト	6,205千円（前年度 5,735千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	教育カリキュラムとしてグローバルGAPに取り組み、国際感覚を備えた人材育成を図ると共に、本校が実践モデルとなり県下へ普及を図る。							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農産物市場のグローバル化が進む中、国際感覚を備えた農業人材の育成を図るため、食の安全、労働安全、環境保全を確保するための国際水準であるグローバルGAPを平成30年度に実践した日本ナシについて、引き続き実践し、継続認証を目指す。

併せて、本校が実践モデルとなり、農大に止まらず、認証手順の公開により県下全域への普及を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	対象者	予算額
学生教育支援事業	グローバルGAPの基礎知識、農場内のチェックポイント等について座学や実習をとおして学ぶ。 （実施回数）10回／年	養成課程1年 全員及び2年 （希望者）	1,842
グローバルGAP 認証取得事業	第三者機関による認証審査（継続）の実施 （実施回数）1回／年		597
設備等整備事業	認証に向けて必要とされる消耗品等の整備		591
合 計			3,030

注）GAP (Good Agricultural Practice)：農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組をいう。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7261)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	327,345	371,732	△44,387			(諸収入) 222,899	104,446	
トータルコスト	399,581千円(前年度444,032千円) [正職員:9.1人]							
主な業務内容	制度周知、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(新規独立自営就農者の確保:80人/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新規就農者の確保・育成を目的に、就農初期に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の営農・生活面での負担軽減を目的とした就農応援交付金及び農業次世代人材投資資金の交付等を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。

また、農家後継者の就農促進・定着を図るため、農業次世代人材投資資金の対象とならない農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
就農条件整備事業	新規就農者が行う就農初期に必要な機械、施設の整備費を助成(JA等がリースする場合を含む) 【助成期間】就農後5年間 【補助事業費上限額】1,200万円(5年間)	認定新規就農者等	121,551	40,517	県 1/3 市町村 1/6
農業次世代人材投資資金	就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中(2年以内)及び経営開始直後(最長5年間)に資金を交付 (新規就農時45歳未満、最大150万円/年)	市町村、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構等	222,899	222,899	国(全国農業会議所) 10/10
就農応援交付金	新規就農者に就農後3年間交付金を交付(農業次世代人材投資資金の交付対象者以外(原則新規就農時45歳以上)) 【交付額(月額)】 1年目:10万円, 2年目:6.5万円, 3年目:4万円	認定新規就農者	13,178	8,785	県 2/3 市町村 1/3
就農支援事業	・IJUターン及び実家が非農家の新規就農者の経営開始後1年間を里親的に支援するアドバイザーを設置 【報償費】3万円/月 ・新規就農者交流会の実施	県	3,236	3,236	—
就農支援資金償還免除事業	県内で就農した認定就農者が継続して営農を行った場合の就農支援資金の一部を猶予、免除 (平成22年度以降借入の新規採択なし)	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	135	135	県 10/10
親元就農促進支援交付金	農家後継者が親の経営に従事(親元就農)しながら、親元で研修を行う場合に交付金を交付 【交付期間】2年以内、【交付額】月額10万円	認定農業者等	41,562	27,708	県 2/3 市町村 1/3
担い手業務推進事業	担い手育成業務の委託(就農相談、就農研修業務、関連する総務関係業務)	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	24,065	24,065	県 10/10
合計			426,626	327,345	

3 これまでの取組状況、改善点

各事業の実施により、就農希望者が営農及び生活面、資金面で安心して就農できる環境がつけられ、円滑な就農と定着に一定の効果が得られている。

今後も、国の新規就農者支援策と一体となった支援を進めるとともに、新規就農者が円滑に就農・定着できるよう市町村、農業団体等と連携した適切なフォローアップ体制の整備を行っていく。

【新規就農者数の推移】

(単位:人)

年次	H24	H25	H26	H27	H28	H29
新規自営就農者数	39	42	56	62	61	49
農業法人等就業者数	91	80	69	74	80	112
計	130	122	125	136	141	161

平成31年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7261)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農の雇用ステップアップ支援事業	〔債務負担行為〕 61,135 133,465	〔債務負担行為〕 176,816 157,251	〔債務負担行為〕 △115,681 △23,786				〔債務負担行為〕 61,135 133,465	
トータルコスト	145,372千円(前年度169,169千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就業者の確保、農業法人等での雇用就農の推進(農業:120人/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業経営体等が、県内の求職者、県外からのIJUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を助成することにより、県内農業分野での雇用促進と活性化を図るだけでなく、農場における担い手の確保と早期育成を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円、人)

事業名	事業内容(金額は上限額)	助成対象	助成期間	予算額	雇用創出目標
未来を託す農場リーダー育成事業 (旧 新規就業者早期育成支援事業)	就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対しOJT研修実施に必要な経費を最大3年間助成。 研修費: H30以前採択分 ⇒ H31採択分 1年目 16.29万円/月 ⇒ 9.7万円/月 2年目 9.7万円/月 ⇒ 9.7万円/月 3年目 5.0万円/月 ⇒ 9.7万円/月 指導者研修費: 1~2年目 3.6万円/年等	農業法人 農業者等	最大 36月	111,470	100
県産農林水産物加工業者雇用支援事業	【H30年度研修開始分のみ助成】 県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、従業員を新たに雇用しOJT研修を行う食品加工業者に対し、研修費等を助成。 研修費:16.16万円/月等	食品加工業者	12月	9,604	10
農業コラボ研修事業 (旧 農林水産コラボ研修支援事業)	農業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対して農業のOJT研修を行うために必要な経費を助成。 研修費: H30以前採択分 ⇒ H31採択分 1年目 16.29万円/月 ⇒ 9.7万円/月 2年目 10.0万円/月 ⇒ 9.7万円/月 指導者研修費: 1~2年目 H30以前採択分 ⇒ H31採択分 なし ⇒ 3.6万円/年等	農業経営体等	最大 24月	12,391	10
合計				133,465	120

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 取組状況

○本事業により、雇用創出及び雇用就農者の定着率向上に一定の成果が上がっている。(単位:人)

年次	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
新規就業者早期育成支援事業	177	80	46	97	85	76	76	73	55	765
県産農林水産物加工業者雇用支援事業	21	16	15	12	9	14	15	21	7	130
農林水産コラボ研修支援事業	-	-	-	3	3	4	3	0	2	15
計	198	96	61	112	97	94	94	94	64	910

(2) 主な改善点

- 未来を託す農場リーダー育成事業は、事業活用経営体の意見も踏まえ、以下のとおり見直しした。
  - ・中核職員として育成するには、作業習熟に加えて専門知識の習得が重要で、3年目助成要件を農業技術検定2級合格とした上で、インセンティブとして助成単価を引き上げて積極的な取組を推進する。
  - ・研修年数を重ねるほど定着率が高まることを考慮し、1年目の助成単価は国と同額とし、3年間固定とした。
- 県産農林水産物加工雇用支援事業は、大手の事業体の活用が中心であり、雇用状況も改善したことから、平成31年度は新たな採択は行わないこととした。
- 農業コラボ研修事業については、通年の農業研修事業に助成額を合わせるとともに、指導者研修費への助成を加えて、研修支援体制の充実を図った。

4 債務負担行為限度額

農の雇用ステップアップ支援事業補助 61,135千円(平成32年度)

平成31年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7261)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発!アグリスタート 研修支援事業	[債務負担行為] 30,886 46,153	[債務負担行為] 35,431 51,802	[債務負担行為] △4,545 △5,649				[債務負担行為] 30,886 46,153	
トータルコスト	50,916千円 (前年度 56,569千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金事務、制度周知、事業実施主体への助言・指導、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(新規自営就農者の確保:80人/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)が、県内での就農を希望するIJUターン者等を研修生として雇用し、先進的な農家等を研修先として実施する実践研修に要する経費を助成し、新規就農者の確保・育成を図る。

また、市町村農業公社等の農地利用集積円滑化団体(以下「農業公社等」という。)が、農業研修生を雇用して行う新規就農者育成に係る実践研修に要する経費を助成する。

さらに、アグリチャレンジ科及び先進農家実践研修を受講する研修受講生のうち、研修期間中に公共職業訓練による雇用保険、農業次世代人材投資資金(準備型)等の生活支援を受けられない者に交付金を支給する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
鳥取へIJU!アグリスタート研修支援事業		33,775		
就農希望者雇用研修支援事業	担い手育成機構	27,678	県10/10	担い手育成機構が研修生を雇用し、研修農場で実践的研修を実施するのに必要な経費を助成
研修指導員設置事業		5,840		
集合研修受講等助成事業		257		
市町村農業公社等就農研修支援事業	農業公社等	6,578	県10/10	農業公社等が就農希望者を雇用して行う実践的研修に必要な経費を助成
就農研修交付金事業		5,800		
アグリチャレンジ科(研修期間4か月)	アグリチャレンジ科及び先進農家実践研修の受講生	4,800	県10/10	公共職業訓練による雇用保険等の給付を受けられない受講生に対し、交付金を支給(最大100千円/月)
先進農家実践研修(研修期間12か月)		1,000		
合計		46,153		

3 債務負担行為限度額

鳥取発!アグリスタート研修支援事業補助 30,886千円(平成32~33年度)

平成31年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7599)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地継承システムづくり支援事業	11,800	6,400	5,400	5,000			6,800	
トータルコスト	16,563千円 (前年度 11,167千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	制度周知、補助金交付事務、市町村等との調整							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(新規独立自営就農者の確保:80人/年)							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

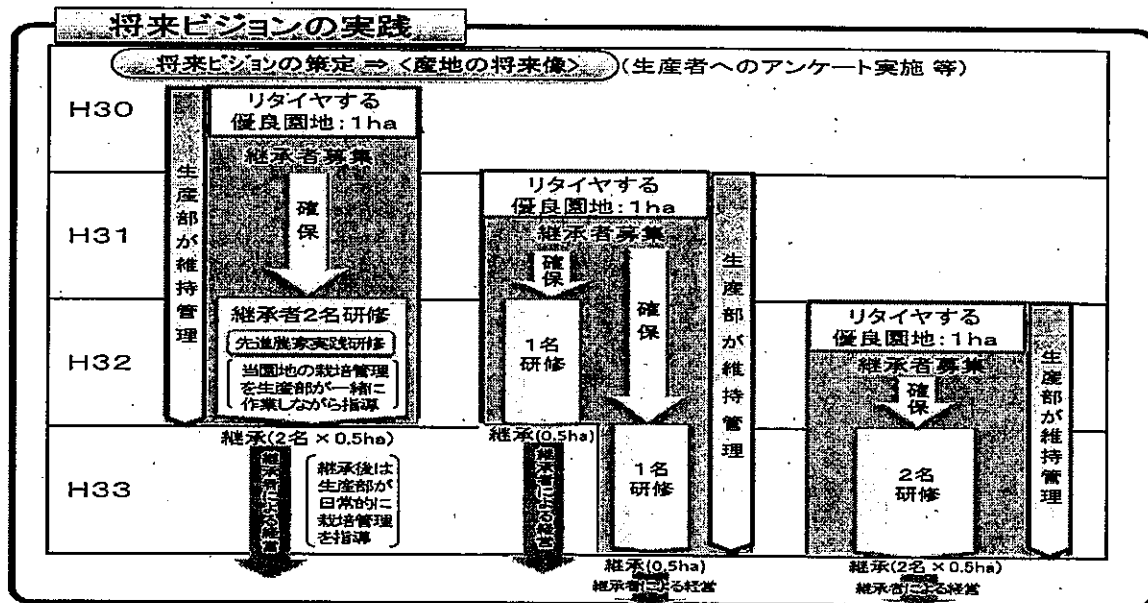
園芸産地を継承する体制づくりを推進するため、産地の農家との話し合いにより人材確保対策や農地・機械等の継承対策等を内容とした産地の「将来ビジョン」を作成し、このビジョンに沿って優良園地の維持管理や継承者の育成・確保などを行うJA生産部の取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	事業内容	実施主体	予算額
将来ビジョンの策定支援	JA生産部が産地の将来像を把握し、次の世代に継承するための後継者受入体制などを記した「将来ビジョン」の作成を支援 [実施地区] 梨:5地区、柿:1地区	JA	-
継承候補優良園地の維持管理支援	JA生産部が行う継承候補優良園地の維持管理体制づくりを支援 (1) 継承候補優良園地の年間維持管理費(農業・肥料・資材代、労賃等) 補助額(定額): 梨 4,000千円/ha×5.0ha (5地区) 柿 2,000千円/ha×1.0ha (1地区) 負担割合: 県1/2、市町村1/2 (2) 継承者募集経費等(就農相談会参加、PR素材作成、就農体験ツアー、退職就農者向け技術研修、先進地調査に要する経費) 補助額(上限): 200千円/地区×8地区 補助率: 県1/2、市町村1/2 [事業期間] H30~33年度 (新規採択はH32年度までとし、1地区の事業対象期間は最長3年間)	JA	11,800

<事業のイメージ図>



※必要に応じて既存事業を活用

- 機械施設等…就農条件整備事業、産地パワーアップ事業
- 新植・改植…戦略的スーパー園芸団地整備事業等
- 運転資金等…農業次世代人材投資資金等

3 これまでの取組状況、改善点

- ・H30年度 4地区が事業に取組み、ビジョンを作成中である。
- ・うち3地区が新規就農者の受入体制の整備、就農相談会等により就農希望者の募集を実施した。また、2地区については、すでに就農希望者を確保し、研修をH30年度中に開始見込みである。



平成31年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7276)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業経営法人化総合支援事業	51,003	54,143	△3,140	10,920			40,083	
トータルコスト	62,910千円 (前年度 66,065千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	委託契約、補助金事務、制度周知、事業実施主体への助言・指導、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域の担い手の経営発展のため、集落営農組織の活動に必要な農業用機械等の整備、農業者及び集落営農組織の法人化等の支援、農業者の経営課題に対して専門家等を派遣するなど伴走支援のための農業経営相談所の設置・運営を支援する。

2 主な事業内容

(1) 集落営農体制強化支援事業

(単位:千円)

事業名	実施主体	予算額	補助率	事業内容
機械施設整備支援	集落営農組織	32,104	県 1/3 市町村 1/6	設立された組織が農業用機械及び附帯施設の導入、大型特殊免許取得のための受講料等に必要経費への支援 [小規模組織] 経営面積20ha未満 補助金上限:7,000千円/組織 [大規模組織] 経営面積20ha以上 補助金上限:12,000千円/組織
合計		32,104		

(2) 農業法人設立・経営力向上支援事業

(単位:千円)

事業名	委託先	予算額	事業内容
法人設立研修事業	一般社団法人 鳥取県農業会議	1,039	法人化を目指す認定農業者、人・農地プランの中心経営体に位置付けられた農業者(以下「農業者」という。)及び集落営農組織に対して、法人設立に関する基礎知識の研修を実施する。
法人設立支援事業		3,200	農業者が法人化する場合に、定款作成及び登記等の費用として、定額40万円を助成する。
法人設立後フォローアップ事業		240	法人設立後3年までの法人に対するサポートとして特に困難とされる税務申告等の疑問点に関する相談窓口を設置する。
スペシャリスト等を対象とした農業関係研修会開催		476	農業法人にアドバイスができる人材の養成、確保につなげるため、税理士等専門家への農業施策や農業経営に関する研修を実施する。
農業経営法人化相談窓口設置事業		2,644	農業経営の法人化を目指す農業者及び集落営農組織等の相談に対応するための窓口を設置し、アドバイザーによる相談活動を実施する。
消費税		380	(簡易課税団体)
合計		7,979	

(3) 農業経営法人化支援総合事業

(単位:千円)

事業名	実施主体	予算額	補助率	事業内容
農業経営者サポート事業	鳥取県農業経営者サポート協議会	8,320	国10/10	関係機関が連携して設置する経営相談に要する経費を交付する。
農業経営法人化支援事業		2,600		農業経営相談所を通じて設立した以下の組織に対し補助金を交付する。 ア 集落営農組織、複数の農業者が法人化した場合に、定款作成、登記等の費用として、定額40万円 イ 法人化を前提にした集落営農組織を組織化した場合に、設立準備会等の費用として定額20万円
合計		10,920		

平成31年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7528)  
(単位:千円)

1目・農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業等農業参入促進支援事業	7,803	14,828	△7,025				7,803	
トータルコスト	15,741千円 (前年度 22,773千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	補助金事務、セミナー開催、相談業務、制度周知、活動支援とPR							
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

建設業をはじめ農業以外からの企業の円滑な農業参入を推進するため、相談窓口の一元化、農地の確保支援、生産技術習得支援、機械・施設の整備等の総合的な支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
企業等農業参入促進支援事業	【経営開始・推進型】 参入準備及び参入初期段階に必要な農業機械・施設の整備及びリースに対する助成 <補助上限額(3年間)> 500万円	23,409	7,803	参入を検討している又は参入後3年以内の企業	県 1/3 実施主体等 2/3 (市町村は任意負担)
合 計		23,409	7,803		

平成31年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7258)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多様な担い手づくり支援事業	56,736	14,000	42,736	56,736				
トータルコスト	62,293千円 (前年度 19,562千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務、国・市町村との調整							
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

人・農地プランを作成した地域等で営農を行う意欲的な担い手や集落営農組織等の収益力強化と経営発展を推進するため、必要な農業用機械・施設の導入を農業経営体の発展段階・規模に応じ切れ目なく支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(新) (1) 広域担い手支援事業	広域に展開する担い手である農業法人等が、自らの創意工夫により経営の高度化に取り組むために必要な機械・施設の導入に対する助成	人・農地プランに位置付けられた中心経営体である農業法人等	45,823	13,746	総事業費の3/10 (上限:個人10,000千円、法人15,000千円)
(2) 地域担い手支援事業	人・農地プランに位置付けられた地域の中心経営体等が、農産物の生産等のための施設・機械等を整備する場合の融資残額に対して助成	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等	142,641	40,534	総事業費の3/10又は融資額のいずれか低い額 (上限3,000千円)
(3) 条件不利地域支援事業	農地条件等が不利な地域で経営発展を目指す集落営農組織等の共同利用施設、機械等を助成	集落営農組織等	7,368	2,456	国1/2(ただし、農業用機械は1/3) (上限40,000千円)
合 計			195,832	56,736	

3 これまでの取組状況、改善点

国の経営体育成支援事業を活用して人・農地プランに位置付けられた中心経営体や集落営農組織等を育成し、地域の担い手の確保に取り組んできた。

平成31年度から経営体の広域化、高度化に対応した新たなメニューが創設されたため、県としても新メニューを積極的に活用して経営体の発展段階に応じた切れ目ない支援を行い、多様な担い手づくりに取り組む。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営支援課管理運営費	3,511	4,861	△1,350				3,511	
トータルコスト	25,737千円 (前年度 27,107千円) [正職員:2.8人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整事務、農地の転用、権利移動に関する許認可等事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>各種関係機関への連絡調整事務に係る経費及び農地法第3～5条の許認可事務、農振法における市町村整備計画の変更事務等を行うための経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連絡調整事務</li> <li>・許認可等事務(申請書の受理、審査、許可等) 等</li> </ul>								

経営支援課(内線:7599)  
(単位:千円)

4目 経営構造対策事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
経営構造対策事業	8,000	8,000	0			(諸収入) 8,000								
トータルコスト	11,175千円 (前年度 11,178千円) [正職員:0.4人]													
主な業務内容	補助金返還事務													
工程表の政策目標(指標)	-													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>過去に国庫補助事業(経営構造対策事業等)で整備した施設の処分があった場合に、国庫補助金相当額を返還する。</p> <p>2 主な事業内容</p>														
(単位:千円)														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金返還</td> <td>過去に国庫補助事業で整備した施設の処分に係る返還金 (事業主体 → 市町村 → 県 → 国)</td> <td>8,000</td> </tr> </tbody> </table>									事業区分	事業内容	予算額	補助金返還	過去に国庫補助事業で整備した施設の処分に係る返還金 (事業主体 → 市町村 → 県 → 国)	8,000
事業区分	事業内容	予算額												
補助金返還	過去に国庫補助事業で整備した施設の処分に係る返還金 (事業主体 → 市町村 → 県 → 国)	8,000												

平成31年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)

5目 農業金融対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業金融利子補給等 総合支援事業	[債務負担行為] 74,927 132,723	[債務負担行為] 73,989 125,335	[債務負担行為] 938 7,388			(諸収入) 119,303	[債務負担行為] 74,927 13,420	
トータルコスト	141,455千円 (前年度134,076千円) [正職員:1.1人]							
主な業務内容	制度の推進、申請書の審査、利子補給金・補助金の交付事務、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業者等が、JA、銀行、(株)日本政策金融公庫等から農業経営のための農業制度資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、農業者等の短期運転資金を融資する農業経営改善促進資金の貸付原資の一部を県農業信用基金協会に貸し付ける等、総合的な支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	利子補給率・補助率	利子補給対象 融資残高 [H31年度新規 融資枠内数]	予算額	負担割合	
農業近代化資金利子補給金	1.30% ※	1,618,016 [600,000]	10,448	県10/10	
農業経営負担軽減支援資金利子補給金	1.30% ※	117,260 [50,000]	858		
農業経営基盤強化資金利子補助金 (過年度分のみ)	0.05~0.16%	886,754 [ 0]	1,577	県 1/2 市町村1/2	
農家が取り組む6次産業化推進利子補給金 (農業近代化資金、農業経営基盤強化資金への上乘せ利子補給)	末端貸付利率を0% に引き下げる(補助 率は0.9%を上限)	100,000 [100,000]	90	県 1/2 市町村1/2	
鳥取県雪害農業施設等 復旧支援資金	利子補給補助金	末端貸付利率を0% に引き下げる(貸付 後6年間)	5,824 [ 0]	20	県 1/2 市町村1/2
	保証料補助金		6,580 [ 0]	27	県10/10
農業経営改善促進資金貸付金	無利子貸付	-	119,055	県10/10	
農業指導金融等推進事業	-	-	588	-	
県農業信用基金協会出損事業	-	-	10	県1/3~3/3	
就農支援資金特別会計繰出金	-	-	50		
合 計			132,723		

※ 貸付時の金利が最終償還まで適用される固定金利で、金利は毎月改定されており、利子補給率も変動する。

3 債務負担行為限度額

農業近代化資金等利子補給 74,927千円 (平成32~51年度)

平成31年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費  
3目 農地調整費

経営支援課(内線:7269)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地中間管理機構支援事業	129,521	132,069	△2,548	92,880			36,641	
トータルコスト	146,985千円(前年度149,548千円) [正職員:2.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、国との調整、制度運用に係る実施主体との調整等							
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)が、農地の貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化を行うために要する経費等を助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
農地中間管理機構支援事業				
事業運営費	担い手育成機構	114,729	国7/10 県3/10	担い手育成機構が農地の中間管理業務を行うために必要な運営費の助成(人件費、非常勤職員賃金、事務費、市町村への委託費等)
借受農地管理等事業		12,500		担い手育成機構が、耕作者がいない農地等を借り受け、担い手に貸し付けるまでに、農地として維持するために必要な保管理経費(草刈り等)や農地の出し手への賃借料等の助成 ※国の補助率は、機構の農地の貸付率に応じ、事業費の6.5~20%が加算される。
県推進事務費	県	1,281		事業推進に係る県事務費
基盤強化法特例事業				
業務費、業務推進事業費	担い手育成機構	1,011	国6/10 県4/10他	農地の売買に係る業務に必要な経費の助成
合計		129,521		

3 これまでの取組状況、改善点

- 担い手育成機構は、農業及び農村の担い手育成と農地利用調整業務に携わる専門機関として、関係機関と連携しながら地域課題の解決支援を行ってきており、平成26年度からは、本県の農地中間管理機構として担い手への農地集積・集約化等を進め、担い手農家の経営発展、地域農業の継続により一層の重要な役割を果たしている。
- 農地の利用調整(農地中間管理事業等の実施)では、市町村、農業委員会など関係機関が一体となった推進活動の結果、平成29年度実績では担い手育成機構が転貸した面積が905ha、そのうち担い手への新たな集積面積が359haで、目標面積対比では全国1位となり、一定の成果があった。

4 債務負担行為限度額

公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構の公益社団法人全国農地保有合理化協会借入金に対する損失補償

平成31年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7269)  
(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地利用適正化総合推進事業	406,014	510,040	△104,026	394,700			11,314	
トータルコスト	436,972千円 (前年度 541,026千円) [正職員:3.9人]							
主な業務内容	補助金交付事務、農地制度運用適正化推進に関する調査、調整等							
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
市町村が行う人・農地プランの見直しを支援するとともに、中心となる経営体への農地集積をより一層進めるために市町村や市町村農業委員会及び農業会議が行う取組や本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)を通じた担い手への農地集積・集約化の促進を支援することにより、担い手の経営安定、地域農業の維持を図る。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容				
人・農地プラン見直し事業								
市町村推進事業	市町村	1,656	国1/2	地域農業のあり方や将来の中心的経営体等を定める「人・農地プラン」の見直しに要する経費の支援				
県推進事業	県	150	国1/2	市町村の「人・農地プラン」見直しの支援経費				
農業委員会費								
農業委員会補助金	市町村農業委員会	53,500	国定額	農業委員会委員の手当、職員設置費等に要する経費の支援				
		119,524	国10/10	農地利用の最適化に係る活動及び成果の実績に応じ支給する報酬又は手当に要する経費の支援				
		30,758	国10/10	農地の利用関係調整や農地台帳の整備、農地の有効活用に関する活動等に要する経費の支援				
農業会議補助金	鳥取県農業会議	10,606	国定額	職員手当、職員設置費等に要する経費の支援				
		11,239	県10/10	農業委員及び事務局職員の資質向上のための取組や活動支援及び農業会議の運営に要する経費の支援				
		13,130	国10/10	農業委員会事務の効率的かつ効果的な実施に対する支援、農地情報の整理等に要する経費の支援				
機構集積協力金交付事業								
地域集積協力金	市町村	162,040	国10/10	地域の話合いにより、まとめて担い手育成機構に農地を貸し付けた地域への支援				
経営転換協力金				担い手への農地集積に協力するため、土地利用型農業からの転換を図る農業者への支援				
耕作者集積協力金				担い手育成機構が借り受けている農地に隣接した農地を貸し付けた耕作者等への支援				
市町村推進事務費				3,259	事業推進のために必要な事務費の支援			
農地利用調整事務費	県	152	国10/10	市町村等農地事務担当者の指導等に係る経費				
合計		406,014						
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度に全ての市町村において人・農地プランが作成され、現在は、プランの中心経営体(地域の担い手)の追加等で年1回程度の更新が行われており、市町村をはじめ農業委員会、担い手育成機構や県地方機関が話し合いの支援を行っている。</li> <li>平成28年度から人・農地プランの見直しを図るため、各市町村に推進チームを立ち上げて、重点推進集落を決めて取り組んでいる。</li> <li>農業委員会法改正により、全市町村で農地利用最適化推進委員が設置され、地域の農地利用の最適化に向けた取組が行われている。</li> </ul>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7258)

3目 農地調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国有農地等管理費	6,554	13,787	△7,233	6,554				
トータルコスト	13,698千円 (前年度 20,938千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	国有農地の維持管理、補助金交付事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国有農地等の適正な管理を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	実施主体	予算額	負担割合	事業内容
委託料	県 (国委託)	5,000	国10/10等	土地測量、境界確定、雑木伐採等
事務費		1,099		国有農地管理に要する事務経費
国有農地等管理処分 事業事務取扱交付金	市町村 (国委託)	455		国有農地管理に市町村が要する事務経費
合計		6,554		



平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課 (内線：7321)

1目 農地総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地・水保全課管理運営費	17,155	22,966	△5,811			(諸収入) 200	16,955	
トータルコスト	48,113千円 (前年度 53,952千円) [正職員：3.9人、非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	土地改良事業の認可・決定、換地計画の認可・決定、換地処分							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 農地・水保全課管理運営費 農地・水保全課の運営に要する経費である。</p> <p>(2) 土地改良法法手続関係業務 土地改良法による事業の認可等に関する業務を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 農地・水保全課管理運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地・水保全課内・各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整及び農地・水保全課実施の各事業に要する経費</li> <li>・農業農村整備事業関係の業務を円滑に推進するための諸経費</li> </ul> <p>(2) 土地改良法法手続関係業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地改良事業計画の事業計画の決定に際し、専門的知識を有する技術者に調査を委嘱する経費</li> <li>・農地の区画整理による換地処分を行ったことで発生した精算金</li> </ul>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課（内線：7321）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良区支援等事業	42,676	17,826	24,850	30,446		(諸収入) 151	12,079	
トータルコスト	81,572千円（前年度 56,757千円） [正職員：4.9人、非常勤職員：1.1人]							
主な業務内容	県土連への運営費支援、補助金助成、研修会開催、利子補給事務、拠出額の承認、各種照会等							
工程表の政策目標指標	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

土地改良区及び土地改良施設の適切な維持管理・運営等を支援をするため、運営費及び地元負担金の軽減を図るための借入利子に対する助成、並びに施設の整備補修に対して支援する。

2 主な事業内容

(1) 土地改良区強化基盤整備事業

（単位：千円）

事業内容	実施主体	補助率	予算額
水土保全強化対策事業 ・鳥取県土地管理指導センター及び同 換地センター運営費を助成	鳥取県土地改良 区事業連合会	国 1/2 県 1/4 (県土連 1/4)	8,169
土地改良施設資産評価整備事業(新規)		国 10/10	25,000
土地改良区等運営指導事業	県	—	2,901
合計			36,070

(2) 土地改良負担金総合償還対策事業

土地改良事業の地元負担金の償還総額が増えないよう平準化を図るため、土地改良区等が融資機関から平準化資金を借入れ、土地改良事業の償還金の一部に充当する場合に、平準化資金の利子を助成する。

（単位：千円）

区分	対象事業	地区数	予算額
国事業	土地改良事業（公共事業）で平成2～6年度までに認定されたもの	16	1,010
単県事業	土地改良事業（国事業対象を除く）で平成2～6年度までに認定されたもの	2	52
合計		18	1,062

(3) 水土保全強化対策事業

土地改良施設の長寿命化を図るために実施する水路補修、揚水機のオーバーホール等に対して支援する。

（単位：千円）

加入年度	実施主体	事業期間 (年度)	総事業費	補助率	補助総額	単年度補助額
H27	上北条土地改良区外2	H27～H31	10,500	30%	3,150	630
H28	北条水系土地改良区外1	H28～H32	8,200		2,460	492
H29	北条砂丘土地改良区外2	H29～H33	13,700		4,110	822
H30	大井手土地改良区外4	H30～H34	30,000		9,000	1,800
H31	大井手土地改良区外4	H31～H35	30,000		9,000	1,800
平成31年度予算額						5,544

平成31年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線：7322)

1目 農地総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国土調査事業	627,895	708,251	△80,356	418,490			209,405	
トータルコスト	639,008千円 (前年度 719,374千円) [正職員：1.4人、非常勤職員：0.7人]							
主な業務内容	事業計画、補助金事務、検査・認証事務、指導相談事務、推進事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	地籍調査面積の増 平成31年度末33.7%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害への迅速な対応や公共事業の効率的な実施などのため、国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町に対して補助する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業名	予算額	実施主体	補助率	内容
地籍調査事業	627,240	市町	国 1/2 県 1/4 (市町1/4)	地籍調査事業の実施市町への補助金
			国 1/2 県 1/2	市町に対する指導事務費
全国国土調査協会負担金	15	県	—	全国国土調査協会(国土調査に関する講習会開催、技術援助及び情報提供を目的とした団体)への負担金
合計	627,895			

(参考)

県内市町村の地籍調査事業実施状況	
実施中	4市13町
調査完了	1町1村(北栄町・日吉津村)
合計	19市町村

地籍調査の進捗率＝調査実施済面積(k㎡)÷要調査面積(k㎡)

年度	全国平均	鳥取県
平成26年度	51%	26.8%
平成27年度	51%	28.3%
平成28年度	52%	29.6%
平成29年度	52%	30.6%
平成30年度(見込み)	52%	31.6%

平成31年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7322)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共事業連携先行地籍調査支援事業	454	148	306				454	
トータルコスト	1,248千円 (前年度 943千円) [正職員:0.1人、非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	事業計画、負担金事務、周知説明							
工程表の政策目標指標	地籍調査面積の増 平成31年度末33.7%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県が行う主要な公共工事の用地調査予定区域において、公共工事の工期短縮や測量経費の節減を図るため、市町村が公共工事に先行して地籍調査を実施する場合に、その推進経費を支援する。

2 主な事業内容

公共事業用地調査予定区域と一体的に地籍調査を行う場合、地籍調査費の5%相当分を推進経費として支援する。

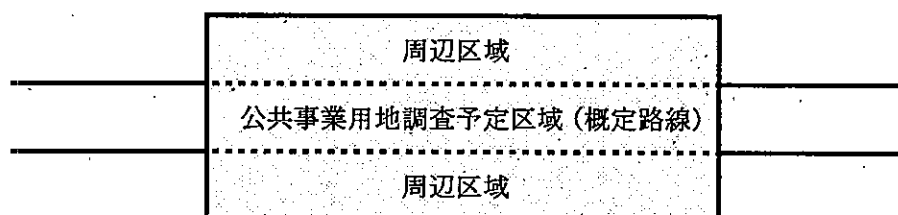
事業地区: 2地区

社会資本整備総合交付金(通常砂防) 江浪谷川(若桜町)

社会資本整備総合交付金(通常砂防) 坪谷川(三朝町)

(参考)

先行地籍調査区域(5%)



実施主体	算定基準額	負担率
市町村	公共工事の用地調査予定区域と一体的に行う地籍調査の区域	5%

平成31年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7336)

1目 農地総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで取り組む農山村保全活動支援事業	〔債務負担行為〕 186 14,081		〔債務負担行為〕 186 △3,631			〔債務負担行為〕 186 (財産収入等) 14,081		
トータルコスト	33,132千円 (前年度 36,780千円) [正職員: 2.4人]							
主な業務内容	補助金事務、支出団体との連絡調整、基金管理事務、国報告・調整事務							
工程表の政策目標指標	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金を活用し、協働活動により農業生産基盤を保全する取組の普及・啓発を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

項目	内 容	予算額
とっとり農山村資源保全活動推進事業	農地や農業用水路等の維持管理が困難となってきた集落の増加に対応するため、県や市町村を越えた広域的なボランティアの人材派遣が可能となるよう、ボランティア派遣を行う事務局業務を、NPO等に委託する。(県東部、中部、西部の3地区)	9,787
共生の里推進加速化事業	企業と農山村集落が協定を締結し、企業・集落双方にメリットがある農地等の保全活動や営農支援、6次産業化などの取組を行う場合に、必要経費を支援する。 ・実施主体 市町村 ・補助率 県2/3、市町村1/3 ・補助上限 1～3年目:600千円/地区、4～5年目:300千円/地区	3,600
むら・まち支え合い共生促進事業	県下4市の町内会や地区公民館と農山村集落が協定を締結し、農地等の保全活動を協働で行うとともに、農作業体験・農村体験などの交流を行う場合に、必要経費を支援する。 ・実施主体 市町村 ・補助率 県2/3、市町村1/3 ・補助上限 1～2年目:390千円/地区、3年目:195千円/地区	390
委員会開催費	今後の農山村ボランティア、とっとり共生の里等の事業推進への反映、改善等を行う第三者委員会を開催するための経費。	56
県事務費	連絡調整、現地調査、補助金事務に関する経費	248
合 計		14,081

3 これまでの取組状況、改善点

・とっとり農山村資源保全活動推進事業及びとっとり共生の里は、一般ボランティア、企業、市街地住民組織との協働により、中山間地域の農地等の地域資源が保全され、農業・農村の維持、継続に役立っている。

【とっとり共生の里実施状況】

事業名	地区数	地区名
共生の里促進加速化事業	10地区	余戸地区[鳥取市佐治町]、小船地区[若桜町]、五月田地区[智頭町]、菅福地区[日野町]、船岡地区[八頭町]、御机地区[江府町]、東小鹿地区[三朝町]、宮田地区[日南町]、会下地区[鳥取市気高町]、東郷地区[鳥取市]
むら・まち支え合い共生促進事業	4地区	福園地区[鳥取市佐治町]、日光地区[伯耆町]、あいみ富有の里地区[南部町]、南さいはく地区[南部町]

4 債務負担行為限度額

とっとり農山村資源保全活動推進事業(消費税率変更分)186千円(平成32年度)

平成31年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7334)

1目 農地総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多面的機能支払交付金事業	841,093	854,295	△13,202	569,687			271,406	
トータルコスト	873,639千円 (前年度 886,870千円) [正職員: 4.1人、非常勤職員: 0.1人]							
主な業務内容	第三者委員会運営、補助金交付事務、各種調査業務							
工程表の政策目標指標	農地・水・農村環境を保全する活動を支援 (平成35年度末: 県内の農振農用地面積の60%の取組)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等といった多面的機能の維持・発揮のための営農活動や地域活動に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率
農地維持支払	農業者等が行う法面の草刈りや水路の泥上げ等に対して支援する。 ・交付単価 (円/10a): 水田3,000円 畑2,000円	市町村	334,982	国 1/2 県 1/4 (市町村1/4)
資源向上支払	【共同活動】非農家を含めた地域ぐるみで行う水路の軽微な補修や環境保全活動(植栽、ピオトップ整備)等に対して支援する。 ・交付単価 (円/10a): 水田2,400円 畑1,440円		147,880	国 1/2 県 1/4 (市町村1/4)
	【施設の長寿命化】非農家を含めた地域ぐるみで行う水路の更新整備や農道舗装等に対して支援する。 ・交付単価 (円/10a): 水田4,400円 畑2,000円		330,456	
小 計			478,336	
推進交付金	[市町村事業] 協定の審査・締結及び履行確認	市町村	12,215	国 10/10
	[地域協議会事業] 活動組織に対する普及推進指導、及び県・市町村の事務支援	地域協議会	14,960	
	[県事業] 第三者委員会の運営	県	300	
小 計			27,475	
広域組織化支援	[県事業] 複数集落による組織広域化を図るための話し合い等の経費を支援する。	市町村	300	県 1/2 (市町村1/2)
合 計			841,093	

(参考) 農地維持支払の実施状況

区分	平成29年度			平成30年度(見込み)			増減		
	組織数	取組面積(ha)	カバー率(%)	組織数	取組面積(ha)	カバー率(%)	組織数	取組面積(ha)	カバー率(%)
農地維持支払	714	16,043	50	713	16,049	51	△1	6	1

※カバー率は、農振農用地面積に対する取組面積の割合である。

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) リーダーや会計事務担当者の人材確保のため、市町村主導で旧村単位や土地改良区単位での組織広域化や会計事務の外部委託等を働きかけた。
- (2) 平成30年1月31日に農業・農村の有する多面的機能を将来にわたり維持・発揮することの大切さを再認識し、この地域活動を更に拡げていただくために「平成30年度多面的機能支払中国四国シンポジウムin星取県～地域で輝く星になろう!～」を開催した。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7336)

1目 農地総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地を守る直接支払事業	841,350	842,492	△1,142	553,498			287,852	
トータルコスト	861,195千円 (前年度 862,355千円) [正職員: 2.5人、非常勤職員: 0.1人]							
主な業務内容	制度周知、審査会業務、補助金交付事務、各種調査事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平地と比べ農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、市町村との協定に基づいて5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対し、耕作面積に応じて助成する。  
【第4期対策の事業期間 平成27年度～平成31年度(5年間)】

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率																		
直接支払交付金	市町村との協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対し、協定農用地面積に応じて、市町村が交付金を交付する。	市町村	831,029	国1/2 県1/4 (市町村1/4)																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地目</th> <th>区分</th> <th>交付単価(円/10a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">田</td> <td>急傾斜(1/20以上)</td> <td>21,000</td> </tr> <tr> <td>緩傾斜(1/100以上)</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">畑</td> <td>急傾斜(15°以上)</td> <td>11,500</td> </tr> <tr> <td>緩傾斜(8°以上)</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">採草放牧地</td> <td>急傾斜(15°以上)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>緩傾斜(8°以上)</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>	地目	区分	交付単価(円/10a)	田	急傾斜(1/20以上)	21,000	緩傾斜(1/100以上)	8,000	畑	急傾斜(15°以上)	11,500	緩傾斜(8°以上)	3,500	採草放牧地	急傾斜(15°以上)	1,000	緩傾斜(8°以上)	300			
地目	区分	交付単価(円/10a)																				
田	急傾斜(1/20以上)	21,000																				
	緩傾斜(1/100以上)	8,000																				
畑	急傾斜(15°以上)	11,500																				
	緩傾斜(8°以上)	3,500																				
採草放牧地	急傾斜(15°以上)	1,000																				
	緩傾斜(8°以上)	300																				
直接支払推進交付金	市町村及び県推進事務費																					
	[市町村事業] 現地確認、書類審査、協定書作成指導等	市町村	10,098	国10/10																		
	[県事業] 第三者委員会の開催、市町村への指導等	県	223	国1/2 県1/2																		
	小 計		10,321																			
	合 計		841,350																			

※知事特認地域における負担割合は、国1/3、県1/3、市町村1/3

3 これまでの取組状況、改善点

【第4期対策における国が行った事業制度の主な見直し状況】

(1) 平成26年6月 中山間地域等における農業生産活動の継続を推進する取組が「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に位置付けられた。

<加算措置>

- ・複数集落が広域の協定を締結すると、協定農用地全体に加算
  - ・小規模・高齢化集落の農用地を取り込むと、新たな農用地面積に加算
  - ・棚田など耕作条件の厳しい超急傾斜地の保全や有効活用に取り組むと、該当農用地面積に加算
- (2) 平成28年度 協定面積が15ha以上又は集落連携・機能維持加算を受けている集落協定が集落戦略を策定すれば、耕作放棄地が発生しても当該農地のみを遡及返還にとどめるように返還要件を緩和。

【中山間地域等直接支払の実施状況】

	実施市町村数	協定数	交付面積(ha)	交付額(千円)
平成28年度	17	635	7,810	1,096,825
平成29年度	17	636	7,871	1,105,963
平成30年度 (見込み)	17	640	7,953	1,114,600

平成31年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7336)  
(単位: 千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境保全型農業直接支払対策事業	25,013	25,901	△888	16,938			8,075	
トータルコスト	34,539千円 (前年度 35,435千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	制度周知、計画書審査、交付金の交付、実施確認、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を行う農業者等に対して支援を行い、農業分野における環境保全機能の発揮に資する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率										
環境保全型農業直接支払交付金 (平成27～31年度)	<p>農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する。</p> <p>【交付対象となる営農活動】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象取組</th> <th>支援単価 (円/10a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緑肥の作付け</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>堆肥の施用</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>有機農業の取組 (うち、そば等雑穀、飼料作物)</td> <td>8,000 (3,000)</td> </tr> <tr> <td>冬期湛水管理</td> <td>8,000 ~4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>*支援単価は国と県と市町村の合計</p>	対象取組	支援単価 (円/10a)	緑肥の作付け	8,000	堆肥の施用	4,400	有機農業の取組 (うち、そば等雑穀、飼料作物)	8,000 (3,000)	冬期湛水管理	8,000 ~4,000	市町村	32,300	24,225	国1/2 県1/4 (市町村1/4)
対象取組	支援単価 (円/10a)														
緑肥の作付け	8,000														
堆肥の施用	4,400														
有機農業の取組 (うち、そば等雑穀、飼料作物)	8,000 (3,000)														
冬期湛水管理	8,000 ~4,000														
県事務費	制度の周知や交付金の交付事務等	県	30	30	国10/10										
市町村事務費	各種申請書や実施状況の確認事務等	市町村	758	758	国10/10										
合 計			33,080	25,013											

3 これまでの取組状況、改善点

平成30年度から、「国際水準GAPの実施」を新たな交付要件とし、環境保全の取組だけでなく、食品安全や労働安全などへの取組も進める。

注) GAP (Good Agricultural Practice) : 農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組

【環境保全型農業直接支払の実施状況】

	実施市町村数	取組件数	実施面積 (ha)	交付金額(千円)
平成28年度	15	45	437	28,962
平成29年度	15	44	466	29,800
平成30年度 (見込)	14	49	589	34,582

※境港市、若桜町、智頭町、日吉津村、伯耆町を除く14市町で実施されている。



平成31年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課（内線：7323）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国営土地改良事業 関連事業	113,047	149,237	△36,190	40,540			72,507	
トータルコスト	147,180千円（前年度 183,401千円） [正職員：4.3人、非常勤職員0.1人]							
主な業務内容	国や町等との調整、地元への技術支援、補助金事務、県負担金の支払い事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営東伯かんがい排水事業に係る事業負担金、基幹水利施設管理事業及び国営造成施設管理事業に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	実施主体	予算額	内容
事業負担金 （東伯）	県	35,730	平成18年度に実施した国営事業に係る事業負担金である。 （償還期間：～平成31年度）
基幹水利施設管理事業 （東伯：平成19年度～） （大山：平成15年度～）	町	53,519	西高尾ダム、小田股ダム、船上山ダム、下蚊屋ダム等の公共・公益的効果を十分に発揮させるため、維持管理費の一部を助成する。 （補助率：国3/10、県3.5/10）
国営造成施設管理事業 （東伯、大山、米川： 平成22年度～平成34年 度）	県	150	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように管理体制整備計画を策定する。 （国1/2、県1/2）
	市町	23,648	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように、関係土地改良区の行う管理体制づくりを支援する。 （補助率：国1/2、県1/4、市町1/4）
合計		113,047	

平成31年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課（内線：7323）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中海干拓農地利活用促進事業	5,935	5,935	-			(財産収入) 4,653	1,282	
トータルコスト	17,048千円（前年度 17,058千円） [正職員：1.4人、非常勤職員：0.1人]							
主な業務内容	関係機関、農家との連絡調整、委託事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中海干拓農地のうち、県有農地27.1haの管理を公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構（以下、「担い手育成機構」という。）に委託することにより、干拓地営農の振興を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	予算額	事業内容
干拓農地利活用促進	-	・ 県有農地を含む干拓農地全体について、利活用を積極的に促進し、干拓地営農の振興を図る。なお、経費は農地中間管理事業で対応する。
県有農地の維持管理	2,405	【委託先：担い手育成機構】 ・ 借受者からの相談対応 ・ スプリンクラー等の補修、未貸付地の耕うん、草刈等
県有農地負担金	3,530	【支払先：米川土地改良区】 ・ 県有農地に係る土地改良区への水利費負担金
合計	5,935	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 国営中海土地改良事業は、昭和38年度の事業着手から半世紀を経て平成25年度に事業完了した。
- ・ 中海干拓農地214haは、売渡価格が近傍農地の実勢価格と乖離していることや現下の厳しい農業情勢により、平成18年度から平成23年度まで売渡実績がなかった。
- ・ このため、干拓農地の実勢価格での売渡しを可能にするとともに、県が主体的に生産振興、担い手確保、農地流動化に取り組み、干拓地の営農振興を図るため、平成24年8月に担い手育成機構から農地を買い戻した。(24.8ha(弓浜工区13.3ha、彦名工区11.5ha))
- ・ さらに、平成25年度末に国から引き渡しを受けた暫定ため池跡農地(7.8ha(弓浜工区5.1ha、彦名工区2.7ha))についても、県が地力増進等を行い、平成27年度末に売渡しを可能にした。
- ・ 県ではこれまで5回、県有農地について売渡公募を行い、5.5ha(弓浜工区1.7ha、彦名工区3.8ha)が売渡し出来たところである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課（内線：7326）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
しっかり守る農林基盤 交付金	210,000	205,000	5,000				210,000	
トータルコスト	226,670千円（前年度 221,685千円） [正職員：2.1人]							
主な業務内容	予算管理、補助金事務、技術指導							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農地、水路、農林道など農林業生産基盤の小規模な整備・補修等に要する経費を市町村に交付する。また、近年多発する豪雨災害等に迅速に対応するため、農地・土地改良施設・林道の小規模な災害復旧に要する経費を市町村に交付する。

2 主な事業内容

(1) 対象事業

国の補助事業要件に満たない小規模な整備で、次の①～③の事業

①農業生産基盤の次の工種に係る新設、改良及び補修

農業用排水施設整備（ため池整備含む）、農道整備、ほ場整備、農用地の改良又は保全（暗渠排水、土壌改良など）

②林道整備に係る新設、改良及び補修

③山腹水路や放置されたため池等に係る防災措置

(2) 補助率

<通常枠>

全体事業費の1/2以内。ただし、次の①又は②の場合は、市町村事業費（※）の1/2以内とする。

①市町村負担率が、市町村交付金で農林基盤の整備に適用した負担率未満の場合

②市町村交付金で実績がない事業で、農家負担率が2割を超える場合

<災害枠>

市町村事業費の1/2以内とする。

※市町村事業費＝全体事業費－農家負担分

(3) 予算区分

（単位：千円）

項目	内 容	予算額
通常枠	国の補助事業要件に満たない小規模な農林業生産基盤の整備・補修に要する経費について補助する。	185,000
災害枠	国の補助事業要件に該当する災害が発生した地域において、国の補助や起債が適用できない小規模な農地・土地改良施設、林道の災害復旧について補助する。	25,000
合 計		210,000

(4) 実施主体

市町村等

(5) 配分方法

①通常枠の年度予算の9割を、最低保証額として年度当初に配分

②残りの1割は緊急性、有効性等を勘案し、調整交付額として年度中途に配分

③災害枠は、その年度に発生した災害復旧を対象に配分

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成21年度に農家負担の軽減と事業の計画的な実施を図るため、本交付金を創設した。
- ・平成26年度から農地・土地改良施設の小規模な災害復旧を対象に災害枠を設けた。
- ・平成30年度から迅速な災害復旧を支援するため、災害枠の農地・土地改良施設を対象に測量試験費を追加した。
- ・平成31年度から災害枠の対象に林道の災害復旧に要する経費（工事費及び測量試験費）を追加する。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課（内線：7334）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村自然エネルギー利活用支援事業	1,000	7,000	△6,000				1,000	
トータルコスト	4,175千円（前年度11,767千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	現地調査、内容診断、補助金事務、技術検討							
工程表の政策目標(指標)	農林業への多様な自然エネルギー導入を支援							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>農村地域や農業生産の場において、再生可能エネルギーの導入を通して地域活性化や農業振興を図っていく。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>【太陽光発電施設導入補助】</p> <p>太陽光発電施設の導入を通じて、農業経営の効率化・高度化を目指す取組に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体：土地改良区、JA、農村集落等組織</li> <li>・補助率：補助率 1/10（市町村と同額で上限1,000千円）</li> <li>・対象経費：太陽光発電施設の導入に要する費用</li> <li>・地区数：1地区</li> </ul> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>農業用水利施設に導入した太陽光発電施設により、土地改良区への経常賦課金の削減が図られた。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課（内線：7336）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村整備事業基礎調査	703	766	△63	150			553	
トータルコスト	7,847千円（前年度 7,917千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	調査業務、調査とりまとめ、市町村等関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
農業農村整備事業の円滑な推進を図るため、農業農村整備事業の実施状況、水利用状況、経済効果等を調査するとともに、関係機関との調整や意見交換等を行う。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
項目	内 容						予算額	
農業基盤情報基礎調査	農地等の整備状況をGISを用いて整理・活用するための基礎データを調査する。（国10/10）						100	
農業水利基本調査	農業用水の合理的使用・確保に資するよう、水利権等の水利用の実態を把握する。（国10/10）						50	
環境配慮に係る調査	専門委員・住民等から環境に関する意見を聴取し、県営事業計画・施工等に反映する。（県）						531	
特殊土壌対策促進協議会負担金	特殊土壌地帯対策に関して農林水産省との連絡調整を行うために関係県が組織している協議会への負担金（県）						2	
全国農業農村整備代表者会議会費	国からの情報提供や会員相互の意見交換等行うべく、全国の農業農村整備事業担当課長を会員とした会議の会費（県）						20	
合 計						703		
【廃止】 荒廃農地等利活用促進事業	0	15,572	△15,572				0	
トータルコスト	0千円（前年度 22,723千円） [正職員：0人]							
主な業務内容	補助金事務、国との調整等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
農業者や農業者組織等が、荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開するために行う、再生作業、土壌改良、営農定着、施設等の整備に対して助成する。								
2 主な事業内容								
国庫補助制度廃止に伴い事業を廃止する。なお、今後は他の既存の国庫補助制度を活用し、荒廃農地の再生を図る。								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課（内線：7336）

2目 土地改良費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地法面管理省力化支援事業	債務負担行為 1,130	債務負担行為 15,170	債務負担行為 △14,040			債務負担行為 1,130 財産収入等 13,294		
トータルコスト	14,088千円（前年度 1,165千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	業務委託事務、現地指導、打合せ等							
工程表の政策目標指標	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業者の高齢化が進行する中、特に中山間地域の農地法面は平地に比べて面積が広大で草刈の負担が非常に大きいため、中山間地域の農地の維持や担い手農家等への農地集積に取り組む場合の大きなネックとなっており、農地法面の管理省力化を図ることが喫緊の課題となっている。

このため、県では平成28年度・平成29年度に被覆植物であるセンチピードグラス（ムカデ芝）による管理省力化の実証試験を行い雑草の生育を抑制する技術が確認・確立できたことから、この技術を早期に普及促進させるため、鳥取県中山間ふるさと農村活性化基金を活用し各市町に数地区のモデル展示・PRほ場を設置する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

内容	実施主体	実施要件	負担割合	予算額
モデル展示・PRほ場への種子吹付に先立ち、除草等の法面管理を実施する。	県	(1) 対象地域 ・中山間地域において、中山間地域等直接支払又は多面的機能支払に取り組んでいる組織又は取り組む予定の地域。 (2) 地元体制 ・種子吹付前後の雑草対策に協力が得られること。 ・生育調査やPR活動等に協力が得られること。	県（基金）1/2 市町1/2	13,294

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成28年度末に3割程度の被覆率であった部分が、2年目の平成29年中にはセンチピードグラスでほぼ覆われた。（平成28年秋の除草対策を徹底した。）
- ・このことにより、雑草の生育を抑制する技術が確立できたことから、普及所、農業試験場等と連携しマニュアル作成を平成29年度に前倒して実施した。
- ・平成30年度からは、普及促進の加速化を図るためのモデル展示・PRほ場を設置している。（平成30年度設置数：13市町、33箇所）

4 債務負担行為限度額

- (1) 平成30年度農地法面管理省力化支援事業（第1期）（平成30年度議決分）  
15,170千円（平成31～32年度）
- (2) 平成31年度農地法面管理省力化支援事業（第2期）  
1,130千円（平成32～33年度）

平成31年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7336)

2目 土地改良費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営体育成促進事業	5,000	3,230	1,770	2,750			2,250	
トータルコスト	6,588千円 (前年度 4,819千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	事業の周知説明、市町村指導、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ほ場整備事業等の実施に併せて、地域の中心経営体へ農地集積した場合に、その集積率に基づいて促進費を交付し、農家負担の軽減を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

項目	内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
・中心経営体農地集積促進事業(河内地区)	ほ場整備等に併せて地域の中心経営体へ一定割合以上農地集積した場合に促進費を交付する。	鳥取市	5,000	5,000	国55% 県45%
合計			5,000	5,000	

【河内地区の概要】

地区名: 河内地区

実施主体: 鳥取県 (関係市町村: 鳥取市)

事業内容: 区画整理11.0ha、道路工1.2km、農業用水路1.5km

総事業費: 約1.5億円

工期: 平成29年度～平成32年度

農地集積率: 64.3% (=7.4ha [集積面積] ÷ 11.5ha [全体面積])

平成31年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7321)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
譲与促進費(農道)	5,941	22,616	△16,675				5,941	
トータルコスト	9,910千円 (前年度 26,589千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	未登記調査、測量委託、登記事務手続							
工程表の政策目標指標	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 農道の譲与の障害となっている未登記等の問題を解消し、市町村による自主的な管理が行われるように、県から市町村への譲与を促進する</p> <p>2 主な事業内容 ○未登記解消 (1) 登記可能性調査 登記の障害となっている原因調査、権利者の確定、関係書類の収集 法務局調査:買収していると思われる土地の登記事項要約書、公図の収集現地、 役場等調査:用地連続図の収集等内業(用地取得台帳及び要約書の整理。現地において買収地の位置、面積、図面との照合等の確認) (2) 測量委託業務(外部委託) 未登記筆の境界、分筆測量及び測量図の作成 (3) 登記補助業務 登記に当たり必要となる調書の作成、登記承諾書、印鑑証明、相続書類等の作成・整理・徴収及びこれに関連する調査、資料収集、関係者からの状況聞き取り。</p>								



平成31年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7326)

2目 土地改良費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備 事業	744,006	869,470	△125,464	312,160	<28,000> 33,000	(負担金等) 21,777	377,069	県費負担 405,069
トータルコスト	744,006千円 (前年度852,698千円) [正職員: 15.8人、非常勤職員: 5.1人]							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策 目標 (指標)	畑地かんがい整備面積の増 平成31年度 6,260ha							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業の競争力強化のための農地の区画拡大や汎用化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化対策等を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業名		本年度	前年度	比較	備考	
補 助 事 業	県営畑地帯総合整備事業	10,000	20,000	△10,000		
	(休止) 農業用水再編対策事業	0	4,000	△4,000		
	県営農業水利施設保全合理化事業	5,000	80,000	△75,000		
	経営体育成基盤整備事業	64,000	175,000	△111,000		
	農地集積加速化農地整理事業	62,000	23,000	39,000		
	県営農業生産基盤整備事業調査	0	58,100	△58,100		
	県営土地改良事業調査	15,000	60,000	△45,000		
	小 計	156,000	420,100	△264,100	(正職員: 9.4人) (非常勤職員: 1.0人)	
	団 体 営	農業体質強化基盤整備促進支援事業	194,305	124,088	70,217	
		団体営水利施設等保全高度化事業	87,672	52,435	35,237	
土地改良施設突発事故復旧事業		17,520	7,500	10,020		
農山漁村地域整備交付金 (保全対策)		10,900	6,300	4,600		
小 計	310,397	190,323	120,074	(正職員: 3.2人)		
補 助 事 業 計		466,397	610,423	△144,026		
単 独 事 業	土地改良事業 (譲与促進費)	10,312	15,890	△5,578		
	(休止) 単県土地改良事業調査	0	10,000	△10,000		
単 独 事 業 計		10,312	25,890	△15,578	(正職員: 3.1人) (非常勤職員: 2.1人)	
現場技術業務費		7,148	7,098	50	(正職員: 0.1人) (非常勤職員: 2.0人)	
補助事務費		4,308	13,950	△9,642		
人件費継足		252,241	208,336	43,905		
事務費継足		3,600	3,773	△173		
合 計		744,006	869,470	△125,464		

(着工地区の概要: 別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。  
人件費継足額には、農地防災事業費及び耕地災害復旧費分の額を含む。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線:7325)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
農村防災体制サポート事業	9,751	15,600	△5,849			8,651	1,100	
トータルコスト	20,864千円 (前年度 26,723千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	ため池・山腹水路現地調査、防災体制サポート協議会運営、地すべり防止施設の機能診断、長寿命化計画策定及び緊急補修など							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山腹水路、ため池などの土地改良施設の適正管理や災害復旧事業に関する技術力の向上により、防災・減災体制の強化を図る。また、県が管理者となっている地すべり防止施設について適正な維持管理を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	予算額	内容
農村防災体制サポート協議会運営事業 (事務局:県)	245	山腹水路やため池などの防災・減災に向けた取り組みや農地・土地改良施設災害に関する技術向上研修会などを実施するとともに、災害発生時に専門技術者やサポートメンバーを、市町村へ派遣する。
地すべり区域防災体制整備 (実施主体:県)	9,506	県管理の農地地すべり防止施設の適正な維持管理を行うため、機能診断や長寿命化計画を策定する。また、日常点検で判明した不具合箇所のうち、緊急を要するものについて、補修・修繕を行う。 <H31事業内容> ・機能診断(中間点検) 1地区 ・長寿命化計画(個別施設計画) 策定1地区 ・補修・修繕 1式
合計	9,751	

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 農村防災体制サポート協議会運営事業

○平成21年3月協議会設立

会員:県、全市町村、土地改良事業団体連合会、農村災害復旧専門技術者ほか

○活動状況

- ・災害復旧技術向上研修会の開催(年2回)
- ・専門技術者による農村災害への技術的支援

(2) 農地地すべり防止施設調査

- ・県管理の農地地すべり防止施設9地区(鳥取市4、岩美町1、八頭町2、湯梨浜町1、伯耆町1)については市町に管理委託している。
- ・地すべり防止施設の多くが整備後10年以上経過しているため、平成23年度から順次機能診断を行い、平成29年度までに9地区全ての機能診断を完了した。また、平成25年度から機能診断結果に基づいて緊急補修を行っている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
ため池防災減災対策推進事業	102,000	15,750	86,250	102,000				
トータルコスト	129,783千円(前年度 43,558千円) [正職員:3.5人]							
主な業務内容	委託事務、現地調整、補助金事務、事業実施に係る技術指導							
工程表の政策目標(指標)	地元、市町と一緒にため池の点検調査を行い、不具合箇所の整備やハザードマップ作成等の防災・減災対策を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農村地域の防災力向上を図るため、ため池の調査点検やハザードマップの作成、ため池の廃止や浚渫等の保全対策、工事負担金の軽減などハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を総合的に実施する。

(事業期間:平成27~31年度)

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	予算額	事業内容	補助率	実施主体
調査推進事業	25,000	<ため池ハザードマップ作成> 決壊した場合の浸水被害想定図をもとに、住民によるワークショップを実施し、初動体制や避難ルートの検討等を行う経費を支援	定額 (国庫)	市町
	-	<ため池点検> 防災・減災対策を計画的に推進するため、調査・点検経費を支援	市町負担 と同額以内(単県)	
	-	<ため池防災・減災システム整備> ため池の水位上昇を知らせるシステム等の整備費を支援		市町 集落 土地改良区
	-	<ため池防災訓練支援> ため池ハザードマップに基づいた防災訓練等の実施に要する経費を支援(県補助上限10万円)		
保全対策事業	77,000	<旧農業用ため池廃止> 使われなくなったため池で、決壊した場合に人家・人命等に影響があるものを廃止し、災害を未然に防止。	定額 (国庫)	市町 集落 土地改良区
	-	<ため池管理道整備> ため池の管理に必要な道路の新設・改良整備費を支援	市町負担 と同額以内(単県)	
	-	<ため池浚渫> 日本型直接支払等による維持管理体制の強化を前提に、堆積土の除却経費を支援(県補助上限400万円)		
合計	102,000			

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 平成30年度は緊急点検、県内全ため池点検及び防災重点ため池の見直し作業を行っている。

(2) 今後、防災重点ため池見直しに伴うハザードマップの作成や、利用されていないため池の廃止について計画的に取り組む。

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
総合的な流木対策検討事業 (ため池) [単県公共事業]	38,900	32,000	6,900				38,900	
トータルコスト	44,457千円 (前年度35,973千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	委託業務発注・進行管理、市町及び地元調整、ワーキンググループ協議							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(河川、砂防、ため池、森林整備共通事項)

平成29年7月の九州北部豪雨における流木の流出により、家屋等に被害が発生した。本県においても、平成29年10月の台風21号による鳥取市河原町での山腹崩壊による流木を伴う土石流(砂防堰堤が流木を捕捉)の発生などを踏まえ、平成29年10月から部局横断的なワーキンググループを設置し、流木対策の検討を行うとともに、流木の堆積や河道閉塞に伴い洪水氾濫被害等が拡大する恐れのある危険箇所(トラブルスポット)を河川、砂防溪流、ため池の3つに区分して抽出し、中でも優先的に対策が必要な箇所について具体的に整備方針案を整理し対策を進めていくことを目的とする。

2 主な事業内容

流域内の森林、砂防溪流、ダム・ため池において実施されるそれぞれの流木対策の効果が重複しないよう効率的・効果的に組み合わせた「流域一体となった総合的な流木対策計画」を策定し、水害や土砂災害対策と併せて、ハード・ソフトの流木対策を計画的に推進することにより、流域全体の治水安全度を向上させるとともに、流域住民の早期避難につなげていく。

(1) 流域一体となった総合的な流木対策計画検討(河川、砂防、ため池、森林整備共通事項)

過年度に実施したモデル流域における「流域一体となった総合的な流木対策計画策定」を県内の他流域への展開を図る。<流木対策計画策定:(河川課でとりまとめ)>

(2) ため池における流木対策検討(20,000千円、2箇所)

優先度の高いため池の流木対策工についてモデル的に事業計画を策定する。

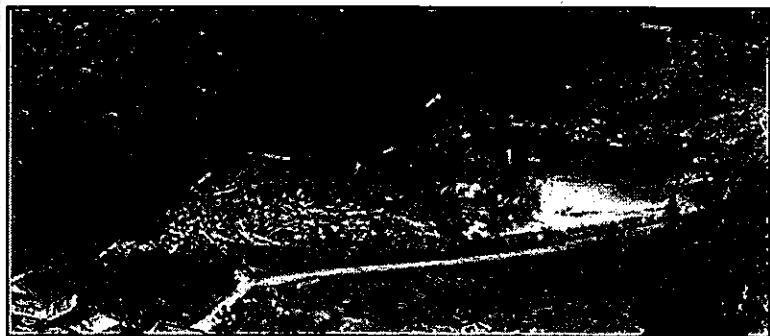
(3) 防災重点ため池の見直しに伴う流木トラブルスポットの追加調査(18,900千円)

平成30年7月豪雨を契機とした防災重点ため池の見直しに合わせ、新たに防災重点ため池となるため池について流木の影響調査を行いトラブルスポットを抽出する。

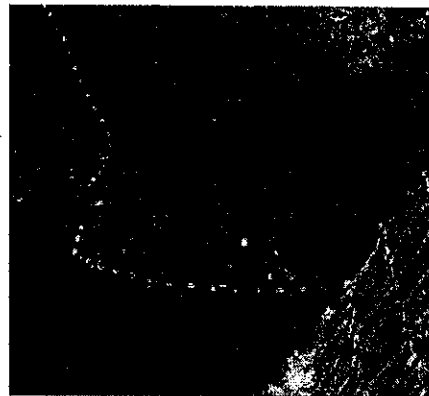
年度	検 討 内 容	
	防災重点ため池	防災重点ため池の見直しによる追加ため池
H29(補)	トラブルスポット46箇所を抽出(対象:85箇所)	-
H30	概略設計(46箇所)	-
H31	モデル的に事業計画を策定(2箇所)	トラブルスポット抽出(70箇所)
H32以降	整備にあたっては国庫補助事業の活用を検討	トラブルスポット抽出(約170箇所)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・部局横断的なワーキンググループを設置・開催【平成29～30年度】
- ・ため池トラブルスポット46箇所を抽出(平成31年度に追加検討)



【ため池の流木流入状況(平成29年九州北部豪雨)】



【流木対策イメージ(網場ため池貯水域)】

平成31年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7323)

4目 農地防災事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業		債務負担行為 380,500	債務負担行為 △380,500		<127,000>	負担金等		県費負担
	453,787	876,365	△422,578	235,174	157,000	51,494	10,119	137,119
トータルコスト	567,822千円 (前年度 952,352千円) [正職員:16.2人]							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策目標(指針)	ため池整備箇所を増 平成31年度 125箇所							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業名		本年度	前年度	比較	備考
補 助 事 業 営	県営地域ため池総合整備事業		債務負担行為 380,500	債務負担行為 △380,500	
		239,000	319,200	△80,200	
	県営特定農業用管水路等特別対策事業	40,500	283,600	△243,100	
	県営農業用河川工作物応急対策事業	121,726	156,500	△34,774	
	県営たん水防除事業	20,000	17,000	3,000	
	県営農地防災事業調査	10,000	62,000	△52,000	
	小 計				(正職員: 16.2人)
		431,226	838,300	△407,074	
	補助事業 計	431,226	838,300	△407,044	
単 独 事 業	単 営 総合的な流木対策検討事業(ため池)	(38,900)	(32,000)	(6,900)	【再掲】
	小 計	(38,900)	(32,000)	(6,900)	
	単独事業 計	(38,900)	(32,000)	(6,900)	
	補助事務費	22,561	38,065	△15,504	
	合 計	453,787	876,365	△422,578	

(着工地区の概要: 別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

農地・水保全課 (内線: 7325)

1 目 耕地災害復旧費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 耕地災害復旧 事業	632,496	236,434	396,062	625,296	<50> 1,000		6,200	県費負担 6,250
トータルコスト	660,279千円 (前年度 264,242千円) [正職員: 3.5人]							
主な業務内容	申請書の審査・補助金の支払い、国との調整							
工程表の指標	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

豪雨等の異常気象により被災した農地や農業用施設を速やかに原形に復旧する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業名		本年度	前年度	比較
補助	耕地災害復旧 過年度 (団体営)	288,161	45,864	242,297
	現年度 (団体営)	330,735	176,970	153,765
	現年度 (県営)	8,000	8,000	0
	小計	626,896	230,834	396,062
単 県	単県耕地災害復旧事業	5,600	5,600	0
合計		632,496	236,434	396,062

(着工地区の概要: 別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

とっとり農業戦略課 (内線: 7256)

1目 農業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業人材紹介センター設置支援事業	4,628	4,592	36				4,628	

トータルコスト 6,216千円 (前年度6,181千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 農業団体との調整業務、補助金事務

工程表の政策目標 (指標) 農林漁業者や団体等との連携による「地域を支える元気な農林水産業」の実現

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

大規模農家やJA生産部等の生産現場で季節的に発生する労働力不足を解消するため、JAに「農業人材紹介センター」を設置し、農業分野に特化した全県域の効率的な求人・求職あっせん機能の構築を図る。

2 主な事業内容

JAが設置する無料職業紹介である「農業人材紹介センター」の運営経費を支援する。

(単位: 千円)

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
職業紹介支援員人件費	各JAの1名配置に要する経費(人件費、研修費)を補助	JA	県 1/2	4,055
職業紹介支援員活動費	求人・求職のあっせん業務やセンターのPR活動等に要する経費を補助			573
合 計				4,628

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ JA鳥取中央では、平成30年6月に「JA鳥取中央農業人材紹介センター」を設置、スイカ、ナシ等の共同利用選果場を中心に人材のマッチングを行い、約2,000人役の実績となった。
- ・ JA鳥取西部では、次年度5月のJA鳥取西部農業人材紹介センター設立に向けて、職業紹介責任者講習会を受講するなど、設立に必要な資格取得を行っている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課（内線：7256）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スーパー農林水産業士育成応援事業	3,427	4,230	△803	596			2,831	

トータルコスト 6,602千円（前年度7,408千円）〔正職員:0.4人〕

主な業務内容 運営委員会開催事務、負担金支払業務

工程表の政策目標（指標） 農林漁業者や団体等との連携による「地域を支える元気な農林水産業」の実現

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関（生産者、鳥取大学、農業大学校など）が連携しながら、本県独自の技術認証「スーパー農林水産業士制度」を導入することで、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。（※教育委員会事務局との協働事業）

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
長期インターンシップの実施	地域の生産者・団体等が受入れ先となる、長期企業実践研修（インターンシップ）を実施する ・研修受入れに必要な生産者負担（保険料、講習経費等）支援 ※生徒負担（保険料、研修用品等）支援は、教育委員会予算で計上	1,192
スーパー農林水産業士制度の運営	県立高等学校運営指導委員会（スーパー農林水産業士部会）による制度運用のほか、高度な資格取得を支援する ・スーパー農林水産業士部会の開催（基準の決定、資格の認定審査） ・認定基準を満たすための各種資格取得に要する経費支援 ・認定者が県内の農業教育機関に進学する際の「修農応援奨励金」の交付	2,235
合計		3,427

【平成30年度からの変更点】

県内の農業教育機関に進学する場合に交付する修農応援奨励金について、農業大学校に加え、平成31年4月に日南町で開校する「にちなん中国山地林業アカデミー」を追加する。

【平成30年度実施状況】

分野	農業	林業	水産業
実施校	倉吉農業高等学校 智頭農林高等学校 新) 鳥取湖陵高校	智頭農林高等学校 新) 倉吉農業高校	新) 境港総合技術高校
対象生徒	2～3年生で希望する生徒		
対象プログラム	①長期インターンシップ ②6次化プロ認証講座（レベル1・2）	①長期インターンシップ ②安全衛生技能講習（3科目以上）	①沿岸・沖合漁業体験 ②海洋関係技能講習等（3科目以上）
認証基準	県内就業を目指し、技術力・学力の学校評定が極めて優れている者		
認証機関	県立高等学校運営指導委員会（スーパー農林水産業士部会）		
認証生徒への支援 【拡充】	新) 農大進学時の修農応援奨励金交付 新) 新規就農時の施設整備費の補助率の嵩上げ（1/3→1/2）	安全衛生技能講習、海洋関係技能講習等の資格取得に要する経費助成 新) 林業・水産業の県が指定する研修に必要な用具等への補助上乘せ（引上額50千円）	

※新) については、平成30年度から取組を開始した。



平成31年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課（内線：7388）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取版スマート農業推進事業	1,485	3,528	△2,043				1,485	
トータルコスト	4,660千円（前年度 7,501千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	共同研究契約事務、協議会・各部会活動の運営							
工程表の政策目標（指標）	農林漁業者や団体等との連携による「地域を支える元気な農林水産業」の実現							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業生産における作業性の改善・向上、低コスト生産について、関係機関と連携・協議する場として、「とっとり農業イノベーション連絡協議会」が平成27年4月に発足しており、この協議会の議論を通じて浮かび上がった課題について、順次具体的に研究開発や検証を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
（単位：千円）								
区分	事業内容							予算額
事業の推進と運営	とっとり農業イノベーション連絡協議会の運営 ○構成員：鳥取大学、米子工業高等専門学校、鳥取県産業振興機構、鳥取県産業技術センター、農林水産業団体、県 ○専門部会：農作業省力化・低コスト化システム開発検討部会、スマート農業部会							(枠内実施)
新たな省力化機械・低コスト化技術の開発	農作業省力化・低コスト化システム開発検討部会において、特に産地からの要望が強い課題について、地元と連携して開発を行う。 ○機械・技術開発費に係る負担割合：県1/2、地元市町村1/2 （単位：千円）							1,485
	開発課題	共同研究・実施主体	期間	事業費	予算額			
	洗いらっきょう根葉切り機の共同研究開発(福部らっきょう産地)	鳥取大学農学部	3年間(H30-H32)	2,970(H31年)	1,485			
合 計								1,485
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成27年度から、とっとり農業イノベーション連絡協議会で、らっきょう、ぶどう、すいか等の省力化機械・技術の開発について検討しており、「鳥取型低コストハウス」の実用化なども行った。</p> <p>平成30年度から洗いらっきょう根葉切り機の開発に産地と共に取り組み、試作機の現地実証、改良を行い、調製精度の高く、扱いやすい機械を開発中である。また、ブドウ連棟ハウスの補強技術を産業技術センター、企業と開発し、現地にモデルハウスを設置し、現地研修会を開催予定である。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課 (内線: 7388)

1目 農業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業	2,721	5,788	△3,067	1,360			1,361	
トータルコスト	3,515千円 (前年度 6,583千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	事業のPR、計画審査、補助金事務、キャリアアップ研修等開催							
工程表の政策目標(指標)	農林水産業分野における女性の経営主体としての参画推進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

農林水産業に従事する女性や農山漁村の振興を担う女性が能力を発揮し、活躍できる環境を整備することで働き方改革を実現するとともに、地域の農林水産業界を牽引する女性リーダーを育成するなど女性活躍を推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	予算額
とっとり農業女子ネットワーク取組支援	全県域の農業女子を対象としたメンバーで構成する「とっとり農業女子ネットワーク※」が取り組む働き方改革等に向けた主体的な活動を支援する。 〈活動例〉・多様な働き方を学ぶための視察・意見交換 ・企画力・販売力の向上を図る農産物の直売市の開催 ・県外農業女子との連携した取組 等 〈※とっとり農業女子ネットワーク〉 H30年1月16日設立 設立発起人: 杉川一二美さん他2名	1,000
地域農林水産業の振興や女性の経営参画などの働き方改革に資する取組支援	家族経営協定締結者・認定農業者等の女性農林水産業者及びそれらの者で構成する団体等が行う働き方改革等に向けた取組を支援する。 【団体】女性が輝ける職場づくりによる所得向上、女性が働きやすい環境整備による生産性向上等の取組支援 上限額: 500千円/1団体 補助率: 1/2 【個人】資質向上・スキルアップを目指して実施する取組支援 (大型特殊免許、家畜人工授精師等資格取得) 上限額: 150千円/1人 補助率: 1/2	1,333
キャリアアップ研修	県内各地の女性農業者のレベルに応じた研修を実施する。 ・県全体研修: 地域で活躍する女性農業者による講演会等 ・普及所研修: 女性のための農作業改善講座(4回/年) 経営・技術研修等(2~3回/各普及所)	388
合計		2,721

3 これまでの取組状況・改善点

- ・とっとり農業女子ネットワークの取組を通し企画運営能力の向上が図られ、地域で活躍する女性農業者が増えつつある。(女性初の鳥取市農業委員会会長が新たに就任した。)
- ・農業女子による機械操作等の技術力向上、遊休地の有効活用、女性漁業者の潜水等漁労技術の向上等の成果が出ている。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課 (内線: 7256)

1目 農業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取ナシ育種研究拠点開設事業	2,230	4,520	△2,290	207		(諸収入) 200	1,823	
トータルコスト	5,405千円 (前年度7,698千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	農研機構等との調整業務等							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）との包括連携協定に基づき、平成29年4月に開設した園芸試験場内の「鳥取ナシ育種研究サイト」（以下「鳥取ナシサイト」という。）を活用した県内果樹産地の強化を図る。

2 主な事業内容

「鳥取ナシサイト」ほ場内での梨新品種の育成・研究に必要な施設整備と農研機構との連携による県内果樹産地の強化につながる取組を行う。

(単位: 千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
梨新品種の育成・研究	○梨新品種の育成・研究 (育成苗の定植、栽培管理等)	200
農研機構との連携事業	○とっとり梨育種研究連携会議の開催 ○農大生等の長期実践研修 (インターンシップ) 派遣 ○産地リレーセミナーの開催 ○共同研究可能性調査 (梨栽培関連)	2,030
合 計		2,230

(主な変更点)

○ほ場環境整備が平成30年度で終了。

3 これまでの取組状況、改善点

- 園芸試験場内に「鳥取ナシサイト」を開設するとともに、梨新品種の育種ほ場を整備し、農研機構から提供された苗木を育種圃場に定植及び管理を行った。
- 県内果樹産地の人材育成等を目的に、農研機構との連携による農業大学校学生のインターンシップ実習や農研機構職員を講師としたセミナーを開催した。
- 平成31年度も引き続き、農研機構と連携して育種ほ場の管理を行うとともに、県内果樹産地の人材育成等に必要な取組を行う。

〈梨新品種の育種スケジュール(想定)〉

○研究内容 盆前に収穫でき、黒星病に強い梨品種の育種

栽培管理作業・調査等	時 期
育種ほ場への育成苗の定植	平成29年11月、平成30年10月
苗木の養成 (整枝、せん定)	平成30年～平成33年
果実品質調査、有望系統の一次選抜、 全国で系統適応性試験を行い品種登録	平成34年～平成45年頃

平成31年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7589)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなでやらいや農業支援事業	170,485	205,216	△34,731	349			170,136	
トータルコスト	207,000千円(前年度241,770千円) [正職員:4.6人]							
主な業務内容	事業のPR、補助金審査、執行管理、事業成果の検討・フォローアップ							
工程表の政策目標(指標)	がんばる地域プラン事業の推進による地域農業の活性化							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>市町村が中心となって行う地域農業を核とした地域活性化の取組や意欲的な農業者の規模拡大などの経営発展の取組を支援し、地域の活性化や雇用の創出を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 助成事業 (単位:千円)</p>								
事業名	事業内容		実施主体	事業費上限額	予算額			
がんばる地域プラン事業	<p>(プラン策定事業)</p> <p>農業を核とした「がんばる地域プラン」を策定するための経費を補助する。 補助率:県1/2 予定地区数:3地区/年</p> <p>(プラン支援事業)</p> <p>「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施する。 補助率:県1/3(ただし、ソフトは1/2)市町村1/6 事業期間:5年</p>		市町村	<p>(プラン策定事業) 50万円</p> <p>(プラン支援事業) 10,000万円</p> <p>(事業期間の合計額)</p>	25,163			
がんばる農家プラン事業	<p>意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助する。 補助率:県1/3、市町村1/6 事業期間:3年</p> <p>※新規正規雇用による上乗せ助成を取り止め</p>		農業者 農業を営む法人 任意組織	<p>単年度補助上限額 個人 300万円/年 農業を営む法人、 任意組織 700万円/年</p>	143,354			
合 計					168,517			

[参考] 2月補正予算への振り替え(国事業活用):農家プラン21,108千円

(2) 審査会開催経費(外部審査委員報酬):1,270千円

(3) 元気な里山応援事業(既認定分の平成31年度執行):698千円

3 これまでの取組状況、改善点

・国事業の活用推進と雇用情勢の改善を踏まえた雇用嵩上げ制度の段階的な見直しにより、事業執行件数の増加に繋げることができた。今回、現場の意見を踏まえた見直しを行うことにより、更なる執行件数の増加を図り、農家の経営発展を支援していく。

[事業実施状況]

がんばる地域プラン事業認定数:平成24~29年度14地区、平成30年度1地区(見込み)

がんばる農家プラン事業支援数:平成30年度47件(見込み含む) [平成29年度46件]

※国事業に振替対応13件

平成31年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7589)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域を支える水田農業支援事業	12,000	12,000	0				12,000	
トータルコスト	13,588千円 (前年度13,589千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	制度PR、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

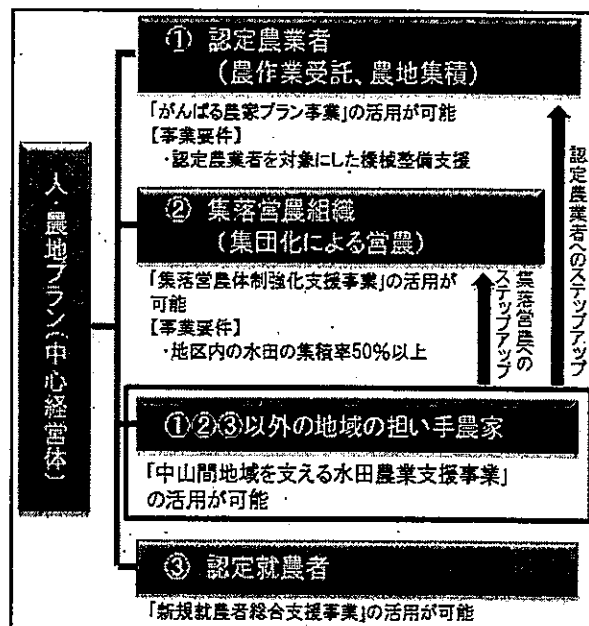
中山間地域の水田農業を支えるため、中・小規模農家が取り組む規模拡大や農作業受託等を支援することにより、地域の担い手を育成し、中山間地域の水田農業の維持・発展を目指す。

[事業の背景]

- 県内の中山間地域集落では、認定農業者でなくとも、集落内の農作業を一手に引き受け、「地域の担い手」として農地を守り続けている中・小規模農家が多数存在しているが、地域の高齢化により農作業受託面積が増加する中、規模拡大に見合った機械整備等をさらに進める必要がある。

2 主な事業内容

区分	内容
実施主体	認定農業者を除く個人農業者 (2~3名程度のグループを含む)  《主な対象要件》 ・耕作農地が中山間地域内であること ・「人・農地プラン」の中心経営体に位置づけられていること ・集落営農組織化又は認定農業者への発展に向けた事業活用であること
補助対象	中山間地域の水田農業維持・発展に必要な機械整備等 (土地基盤整備事業は対象外)
補助率	県1/3、市町村1/6
補助上限	2,000千円(県)
予算額	12,000千円



3 これまでの取組状況、改善点

- 平成27年度臨時経済対策により事業を創設し、市町村やJAへ支援内容の説明を行い掘り起こしを図ってきた結果、地域の合意形成が図られ、人・農地プランに位置付けられた中心経営体の事業活用に繋がった。
- 事業実施状況

平成28年度	平成29年度	平成30年度
2件	8件	6件(見込み含む)

平成31年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7589)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農山漁村滞在促進事業	5,176	5,975	△799	2,100			3,076	
トータルコスト	11,526千円(前年度12,331千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	補助金事務、連絡調整業務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

農山漁村が有する豊かな自然や歴史・文化、農林水産物等の地域資源を観光素材として活用しながら国内外からの観光誘客を促進し、本県農山漁村及び農林水産業の活性化を目指す。

2 主な事業内容

(1) 「第一次産業観光利活用推進協議会」等を通じた支援(920千円)

JAグループ等と連携しながら農林水産業の特性を活かした新たな観光素材の掘り起こしや磨き上げ、農林水産業者による試行的な農泊の取組等を支援する。

事業内容	実施主体
ア 協議会運営支援(農山漁村魅力アップ推進事業) 第一次産業観光利活用推進協議会が取組む県内農山漁村における観光素材調査、事例研究、啓発活動、受入体制整備等の農泊推進に要する経費を支援	ア 第一次産業観光利活用推進協議会 (事務局:JA鳥取県中央会)
イ お試し農山漁村体験受入支援 農林漁業者が農山漁村体験の受入を試行的に行う場合に必要のレンタル備品や消耗品等の購入等に要する経費を支援	イ及びウ 農林漁業者、農林漁業者で組織するグループ又は団体、第一次産業観光利活用推進協議会(構成団体含む)
ウ 試行的なインバウンド対応支援 農林漁業者が観光農園等へ外国人観光客を試行的に受け入れる場合に必要の通訳や翻訳等に要する経費 (補助率:県1/2) (補助上限)ア:320千円、イ及びウ:150千円	

(2) 農山漁村における魅力ある滞在エリア創造支援事業(4,256千円)

①観光客の心に響く滞在型地域創造事業補助金(4,200千円)

事業内容	実施主体
「魅力ある滞在エリアの創造」に要する以下の経費を支援 ア 「宿泊事業者」向けメニュー 農家民泊等宿泊施設の開業や体験メニュー、商品開発等に要する経費	宿泊事業者又は民泊推進協議会  「宿泊事業者」 農家の自宅等を活用して家主居住型で農山漁村等地域における観光素材と組み合わせた宿泊施設を新規に開業する者及び既に開業している者
イ 「民泊推進協議会」向けメニュー 民泊受入家庭確保のための掘り起こし活動等に要する経費	
ウ 伝統的な農山漁村生活体験等を提供するための宿泊施設等の整備に要する経費	
エ 農山漁村地域における体験メニューを提供する宿泊施設等の整備に要する経費 (補助率)ア及びイ:県2/3、ウ及びエ:県1/3、市町村1/6 (補助上限)ア:500千円、イ:600千円、 ウ:2,000千円、エ:200千円	「民泊推進協議会」 教育旅行等の民泊受入に取り組む2者以上で構成される連携事業者

②魅力ある滞在エリア創造支援事業審査会開催経費(外部審査委員報酬)(56千円)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・JAグループを中心に構成される「第一次産業観光利活用推進協議会」ではお試しツアーを実践し商品化を検討しており、地域活性化および生産者所得向上につながるものとして期待される。また、農泊実践者を増やすため、平成30年度に農林漁業者が進める農泊チャレンジ事業を創設した。
- ・平成30年度に観光客の心に響く滞在型地域創造事業補助金の交付要綱を改正し、農泊や教育旅行受入のための施設整備に対してより幅広く支援できる体制とした。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課 (内線: 7589)

1目 農業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																				
食のみやこ鳥取県フェスタ等開催費	7,500	7,500	0				7,500																																				
トータルコスト	13,057千円 (前年度 13,062千円) [正職員: 0.7人]																																										
主な業務内容	イベント開催に係る企画、立案、広報等調整業務支援																																										
工程表の政策目標 (指標)	-																																										
事業内容の説明																																											
<p>1 事業の目的・概要 県民の農林水産業に対する一層の理解を深め、地産地消を推進するとともに県内外の消費者に対して本県農林水産物をPRし、地域の特産物及び農林水産業の振興を促進する。</p> <p>2 主な事業内容 東部・中部・西部の各地区において、複数のイベントを関連付けて実施するなど、主体的に創意工夫して地域の核となる農林水産物のイベントとしての食のみやこ鳥取県フェスタの発展的な実施を促進、支援する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>予算額 (千円)</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食のみやこ鳥取県フェスタ等開催費</td> <td>東部・中部・西部各地区実行委員会</td> <td>7,500</td> <td>負担金 (定額) 各地区2,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 (1) 平成26年度からは東部・中部・西部で開催し、各地域ごとに、農林水産関連イベントを充実したり、複数のイベントを関連付けて開催するなど、創意工夫して開催され、効果的に鳥取県の食を紹介できた。 (2) 今後も各地区の特色を活かしたフェスタの定着を目指し、県内外に鳥取県の農林水産物のすばらしさを発信していく。</p> <p>〈参考〉平成30年度の開催状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開催日</th> <th>開催場所</th> <th>来場者数</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">30</td> <td>10.13~14</td> <td>鳥取市</td> <td>約35,400人</td> <td>「食のみやこ鳥取」いなば農産物フェスタ</td> </tr> <tr> <td>11.10~11</td> <td>鳥取市</td> <td>約23,900人</td> <td>食のみやこ鳥取県大漁収穫感謝祭</td> </tr> <tr> <td>6.23~24</td> <td>倉吉市</td> <td>約27,500人</td> <td>中部発!食のみやこフェスティバル</td> </tr> <tr> <td>10.20~21</td> <td>米子市</td> <td>約60,000人</td> <td>食のみやこ鳥取県「農と食のフェスタinせいぶ」</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>H30計</td> <td>約146,800人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	予算額 (千円)	補助率	食のみやこ鳥取県フェスタ等開催費	東部・中部・西部各地区実行委員会	7,500	負担金 (定額) 各地区2,500千円	年度	開催日	開催場所	来場者数	備 考	30	10.13~14	鳥取市	約35,400人	「食のみやこ鳥取」いなば農産物フェスタ	11.10~11	鳥取市	約23,900人	食のみやこ鳥取県大漁収穫感謝祭	6.23~24	倉吉市	約27,500人	中部発!食のみやこフェスティバル	10.20~21	米子市	約60,000人	食のみやこ鳥取県「農と食のフェスタinせいぶ」			H30計	約146,800人	
事業内容	実施主体	予算額 (千円)	補助率																																								
食のみやこ鳥取県フェスタ等開催費	東部・中部・西部各地区実行委員会	7,500	負担金 (定額) 各地区2,500千円																																								
年度	開催日	開催場所	来場者数	備 考																																							
30	10.13~14	鳥取市	約35,400人	「食のみやこ鳥取」いなば農産物フェスタ																																							
	11.10~11	鳥取市	約23,900人	食のみやこ鳥取県大漁収穫感謝祭																																							
	6.23~24	倉吉市	約27,500人	中部発!食のみやこフェスティバル																																							
	10.20~21	米子市	約60,000人	食のみやこ鳥取県「農と食のフェスタinせいぶ」																																							
			H30計	約146,800人																																							
とっとり農業戦略課管理運営費	26,576	9,500	17,076		<11,000> 20,000		6,576	県費負担 17,576																																			
トータルコスト	28,164千円 (前年度20,589千円) [正職員: 0.2人、非常勤職員: 0.4人]																																										
主な業務内容	各関係団体・地方機関連絡・調整、式典企画運営事務																																										
工程表の政策目標 (指標)	-																																										
事業内容の説明																																											
<p>とっとり農業戦略課関係機関との連絡調整業務等、とっとり農業戦略課実施の事業を円滑に行うための経費である。 また、農村総合研修所のエアコンが老朽化していることから、エアコンの更新工事を行う。</p>																																											

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課 (内線: 7388)

1目 農業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産試験研究推進強化事業	2,848	2,685	163			(財産収入) 700	2,148	
トータルコスト	22,693千円 (前年度 22,548千円) [正職員: 2.5人]							
主な業務内容	研究課題の検討・外部評価、研究員の研修派遣事務、知的財産権管理、負担金事務、試験研究機関等との連絡調整、研究課題の検討、研究素材の蓄積、研究実施							
工程表の政策目標 (指標)	外部評価委員会に諮る研究課題の事前評価について、50%以上が最高ランクの「◎」とする。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民、生産現場のニーズにあった試験研究を行うため、試験場が取り組む課題及びその研究成果等について検討、外部評価等を行うとともに、試験場が育成した品種・開発した特許技術等の知的財産権の管理を行う。

また、農林水産部内試験研究機関が、現地で発生した突発的課題の解決、農林漁業者等の要望を踏まえた研究を効率的に進めるため、当初から計画して取り組んでいる課題とは別に、迅速かつ柔軟に活用できる研究費の枠を設定する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	予算額
(1) 試験場課題検討会・外部評価委員会議等の開催	試験場ごとに関係者を交えて試験課題の検討を行うとともに、第三者からなる「外部評価委員会議」を開催し、試験研究の実施・継続の是非、成果について評価する。 ・委員の構成: 消費者、流通業関係者、学識経験者、生産者代表等 ・評価内容: 事前評価・・・研究の必要性や達成見込、実施の是非 中間評価・・・研究の必要性の再検討や進捗状況等により、継続の是非 事後評価・・・研究成果の状況や研究成果の提供による効果	733
(2) 知的財産権 (品種、特許等) の取得と維持・管理	試験場で開発した品種 (育成者権)、特許技術 (特許権) 等の知的財産権の取得・維持、利用希望者への実施の許諾を行う。	468
(3) 試験研究に係る企画調整	研究成果の広報、受託・共同研究の推進など、試験研究に係る企画調整を行う。	120
(4) 臨時的調査研究事業	臨時的な研究、予備的な調査、現場の補完的な研究などに要する研究費の枠を設定する。 ※H31は特に「ファインバブル技術の農業への導入に関する予備調査」を実施する。	1,527
合 計		2,848



平成31年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線:7389)  
(単位:千円)

2目 農業改良普及費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県農業改良普及事業	57,397	54,596	2,801	11,520			45,877	
トータルコスト	919,464千円 (前年度 917,423千円) [正職員:108.6人]							
主な業務内容	農業改良普及所の管理運営、指導活動、職員研修							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本事業は農業改良助長法第7条に規定されている協同農業普及事業について、同法第8条に規定されている普及指導員(本県では、農業改良普及員及び農業専門技術員)が行うものである。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
農業改良普及管理運営費 (協同農業普及事業交付金対象)	・農業改良普及所(県内7カ所)及びとっとり農業戦略課研究・普及推進室の庁舎管理および公用車、携帯電話通信料、タブレット通信料等、普及活動に要する経費である。	32,650
農業改良普及指導活動費 (協同農業普及事業交付金対象)	・農業者に対して農業生産、農業経営等の指導を行う。 また、普及指導のために必要な調査研究を行う。 ・食農教育のため、小学校3~5年生対象の社会科読み物資料を作成・配布する。	16,928
普及職員研修費 (単県)	・農業改良普及員及び農業専門技術員の能力向上のための研修を行う。 ・特に平成31年度は、若手の早期育成のため研修体制を充実する。 →国が実施する各種普及技術の高度化研修への重点的な派遣 →課題解決のための取組手法をマンツーマンで学ぶ →コミュニケーション、カウンセリング研修回数が増	7,819
合計		57,397

3 これまでの取組状況、改善点

- ・普及所ごとに策定した普及指導計画(平成30年度:102課題)を基本として、農業者の技術向上や経営改善を目的として活動している。その結果、ナシ新品種「新甘泉」やナシの樹体ジョイント仕立て技術等、新品種・新技術への取組導入が着実に増加している。
- ・普及職員のスキルアップのため、農業専門技術員が専門別の研修を企画運営するとともに、国等が主催する研修への派遣を行ってきた。普及指導員退職者をキャリアアドバイザーとして若手普及職員研修を実施している。平成31年度は若手の育成を重点的に行うため、より研修体制を充実させる。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

とっとり農業戦略課(内線7327)

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農作業安全・農機具盗難防止対策事業	731	731	0				731	

トータルコスト 2,319千円 (前年度 2,320千円) [正職員:0.2人]

主な業務内容 交付金事務、意識啓発のためのPR

工程表の政策目標(指標) 恒常的にある県内農作業死亡事故者数の減少

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内では現行の協議会体制整備以降、農作業死亡事故は減少傾向にあるものの撲滅には至っていない。

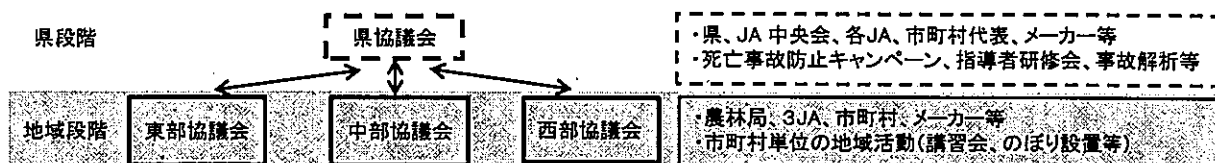
このため、農作業安全意識の啓発強化に重点を置き、県段階及び地域段階の協議会において、農業者に対する直接的、継続的な学習、防止対策を講ずる。また、農機具盗難についても被害を未然に防止するために、農業者に対する注意喚起を継続して実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
推進体制整備と活動促進	【県段階】鳥取県農作業安全・農機具盗難防止協議会 ・安全・防犯対策の計画作成(春、秋の農作業安全運動、担い手組織を対象とした対話型現地検討会等) ・地域協議会の活動支援(啓発資料・情報の提供、講師派遣等) 【地域段階】地域協議会(県下3地域) ・地域段階の安全・防犯対策計画作成 ・市町村単位の地域活動の実施	731
啓発・防止対策の高度化	・農作業事故調査の実施、事故要因の解析、対策の提示 ・リーダー研修会の開催	(枠内実施)
合計		731

〔活動体制〕



3 これまでの取組状況、改善点

- ・県段階では、生産現場への啓発活動として、テレビ、ラジオによる啓発情報の提供、農繁期の農作業安全運動を展開、「おしっこカラーチャート」による農作業中の熱中症注意喚起を実施した。また、農作業事故の調査・分析をもとに指導者向けの研修を実施し、啓発活動の充実を図った。さらに、県警等との連携向上(農作業事故情報の入手先拡大)により、情報収集体制を強化した。
- ・地域段階では、市町村を主体とする地域内の面的な啓発活動を強化し、市町村単位で安全啓発活動計画を作成し、集落内研修の実施、防災無線を活用した注意喚起等、実情に応じた活動を展開した。
- ・近年、農機具盗難被害は報告されていないが、継続的な注意喚起を実施した。
- ・平成30年度から、地域の担い手を対象にした経営安定のための安全活動支援をモデル実施し、担い手の抱える課題整理と具体的な安全対策の作成・見える化の取組を農業者を主体に進めた。平成31年度は、こうした現場における取組をさらに多く展開する。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

生産振興課(内線:7281)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊施設管理費	91,021	23,000	68,021		<43,500> 79,000	(使用料) 56	11,965	県費負担 55,465
トータルコスト	94,196千円(前年度26,178千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整、委託業務等に係る入札・契約及び検査等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

とっとり花回廊の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕及び調査等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	内 容	予算額
貸与備品更新(備品購入費)	冷蔵ショーケース	3,084
調査作業委託(委託料)	周辺水質調査	3,979
	マツクイムシ対策	4,521
	小 計	8,500
改良・修繕対策(委託料)	給水圧力ポンプユニット更新工事実施設計委託	509
( " )	北館エアコン更新工事実施設計委託	2,134
( " )	花きセンターエアコン更新工事実施設計委託	1,037
(工事請負費)	園内放送機器更新工事	17,487
( " )	給水圧力ポンプユニット更新工事	7,793
( " )	北館エアコン更新工事	35,684
( " )	花きセンターエアコン更新工事	14,793
	小 計	79,437
	合 計	91,021

(注) 起債の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>の金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7281)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊管理運営委託費	(債務負担行為) 6,683 364,276	360,874	(債務負担行為) 6,683 3,402				(債務負担行為) 6,683 364,276	
トータルコスト	367,451千円(前年度 364,052千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	事業計画及び報告書の審査・承認、業務報告書の確認、委託費の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 とっとり花回廊の管理運営を指定管理者へ委託する。								
2 主な事業内容 とっとり花回廊管理運営委託費 364,216千円 ・指定管理者 一般財団法人鳥取県観光事業団 ・指定期間 平成28年4月1日～33年3月31日の5年間 ・委託料総額 1,814,395千円(平成31年度委託料 364,216千円) 指定管理施設運営評価委員会開催経費 60千円 ・指定管理者の管理運営状況について評価を行うため、外部有識者等を委員とする指定管理施設運営評価委員会を開催する。								
3 債務負担行為限度額 鳥取県立とっとり花回廊管理委託(消費税率変更分) 6,683千円(平成32年度)								
鳥取二十世紀梨記念館管理運営委託費	111,400	109,235	2,165				111,400	
トータルコスト	113,781千円(前年度 111,619千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	事業計画及び報告書の審査・承認、業務報告書の確認、委託費の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 鳥取二十世紀梨記念館の管理運営を指定管理者へ委託する。								
2 主な事業内容 鳥取二十世紀梨記念館管理運営委託費 ・指定管理者 一般財団法人鳥取県観光事業団 ・指定期間 平成31年4月1日～36年3月31日の5年間 ・委託料総額 561,000千円(平成31年度委託料 111,400千円)								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課 (内線: 7281)  
(単位: 千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取二十世紀梨記念館 施設管理費	2,331	3,275	△944				2,331	
トータルコスト	3,919千円 (前年度 4,864千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整、委託業務等に係る入札・契約及び検査等							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取二十世紀梨記念館の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位: 千円)								
区分		内容		予算額				
貸与備品更新等 (備品購入費)		高所作業台		1,296				
		展示ケース		535				
		小 計		1,831				
改良・修繕対策 (委託料)		梨ガーデン棚増設		500				
		合 計		2,331				
【廃止】 鳥取二十世紀梨記念館 展示物等ガイドシステム 導入事業	0	5,096	△5,096					
トータルコスト	0千円 (前年度 5,891千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取二十世紀梨記念館への外国人観光客は年々増加傾向にあり今後も増加することが予想される。しかし、現在の展示物の説明等は日本語のみであるため、外国人観光客への十分なサービスの提供ができていない状況である。については県内の観光施設の中でも外国人観光客集客のトップクラスである本施設に多言語対応した館内展示物等ガイドシステムを導入し、外国人観光客への魅力向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容 平成30年度内で事業が完了したため廃止する。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7281）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生産振興推進事業	12,516	16,114	△3,598				12,516	
トータルコスト	34,742千円（前年度 38,360千円）[正職員：2.8人、非常勤職員：1.1人]							
主な業務内容	農作物の生育状況調査及び生産指導、主要種子の生産指導及び審査、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農作物全般の生産振興を図るとともに、主要農作物種子の安定生産及び供給並びに果樹農業の振興を図るための生育状況調査等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
主要農作物種子対策	・主要農作物種子の指定採種ほの生産指導及び審査等を行う。	216
果樹農業等推進指導	・梨、柿及びぶどうの作況調査園を設置し、果樹の生育状況を調査する。	450
農作物生産振興対策	・農作物全般の生産振興対策を実施する。 ・献穀米、献穀粟、献上梨に係る業務を実施する。	345
標準事務費		11,505
合計		12,516

平成31年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7279)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	186,824	222,250	△35,426	105,295			81,529	
トータルコスト	236,040千円(前年度271,509千円)[正職員:6.2人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	侵入防止柵・捕獲等に係る補助、人材育成、新技術の実証等							
工程表の政策目標(指標)	効果的な鳥獣被害対策による安心・安全な農業の実現							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額			
(1) 鳥獣被害総合対策事業費補助金 【県単独事業】	①集落ぐるみの鳥獣被害防止対策等 ・モデル集落等への支援	集落等	1/2	187,766	80,673			
	②侵入を防ぐ対策 ・侵入防止柵、緊急対応資材 ・追い払い用具等	市町村、協議会、JA等	1/3					
	③個体数を減らす対策 ・有害鳥獣の捕獲(捕獲班員の活動費) ・捕獲班員育成・確保 ・捕獲奨励金(インシシ、シカ、ヌートリア、アライグマ)	市町村	1/2					
	④周辺環境を改善する対策 ・緩衝帯の設置等	協議会	1/4					
(2) 鳥獣被害防止総合対策交付金 【国事業】	①推進事業(ソフト) ・協議会・講習会・調査・捕獲用具等 ・緩衝帯整備	協議会	定額 又は 1/2	108,784	103,440			
	②整備事業(ハード) ・侵入防止柵等の被害防止施設 ・捕獲鳥獣の処理加工施設等	協議会(市町村等を含む)	1/2 (自力施工の場合は定額)					
	③緊急捕獲事業(ソフト) ・有害捕獲に係る捕獲活動経費	協議会又は市町村	定額					
(3) 県推進事業	・実施隊の体制強化 ・地域の捕獲力の強化 ・鳥獣被害対策の推進支援	県	-	2,711	2,711			
合 計				299,261	186,824			

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年度に鳥獣被害が最も深刻な八頭地域に全県の対策拠点として「鳥獣対策センター」を設置し、人員を拡充して現場と密着した被害対策を実施している。
- 平成29年度の野生鳥獣による農作物等への被害額は63百万円と平成28年度の90百万円に比べ27百万円減少した。
- 平成28～30年度のシカの有害捕獲目標頭数を累計15,000頭と計画しており、平成28年度4,149頭、平成29年度は3,846頭を捕獲した。
- シカの個体数削減を図るため、兵庫県、岡山県と連携して10月を捕獲強化月間と設定するとともに、10月14日から21日までの8日間をニホンシカ捕獲圧強化週間と設定し、出来るだけ多くのわなを仕掛ける等により、特に県境域の奥山部(重点実施区域)のシカの捕獲を推進した。

【捕獲強化月間捕獲実績】

年 度	鳥取県	兵庫県	岡山県	計
平成29年度	739頭	140頭	757頭	1,636頭
平成28年度	708頭	249頭	1,107頭	2,064頭
平成27年度	621頭	56頭	-	677頭

※岡山県は平成28年度から捕獲強化月間を実施

- 鳥獣被害防止対策は、地域住民が協力して積極的に取り組むことが重要で、平成28年度から地域全体での捕獲能力の向上を図る研修等を実施したところであり、今後も継続して実施する。
- 鳥獣被害を防止するため、地域住民の助言・指導等を担う市町村が設置する鳥獣被害対策実施隊員の技能向上を図ることが必要であり、平成29年度から新たに実施隊員等を対象とした技術向上研修を実施しているところであり、今後も継続して実施する。
- 実施隊員等の中で特に地域住民が行う被害防止活動を積極的に支援できるスキルを持ったアドバイザーを養成するための研修を実施する。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
有機・特別栽培農産物等総合支援事業	3,348	3,362	△14			(手数料等) 890	2,458	
トータルコスト	44,626千円(前年度 44,676千円)〔正職員:5.2人〕							
主な業務内容	環境にやさしい農業(有機、特別栽培、エコファーマー等)に取り組む生産者への支援、有機・特別栽培農産物等認証制度PR							
工程表の政策目標(指標)	有機・特別栽培農産物栽培面積の拡大 (有機・特別栽培農産物栽培面積:平成35年度末までに2,000ha)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 「鳥取県有機・特別栽培農産物推進計画」で設定した(1)生産者が取り組みやすい環境づくり、(2)技術の開発・普及、(3)消費者の理解促進、(4)販路確保の4つの推進目標の達成に向けた施策を展開する。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
事業区分	事業内容		実施主体	予算額				
認証業務	有機JAS認定、県特別栽培農産物認証業務		県	657				
生産者が取り組みやすい環境づくり	地域研究会の開催(各地方事務所単位で実施)		県	180				
技術の開発・普及	有機・特別栽培農産物生産技術支援事業 【ハード】補助率:県1/3以内、補助金上限:300千円 【ソフト】補助率:県1/2以内 補助金上限:個人100千円、法人・団体300千円		有機・特裁 認証者等	1,200				
販路開拓・消費者連携	消費者交流・マッチング支援事業 ・補助率:県1/2以内 ・補助金上限:個人100千円、法人・団体300千円		有機・特裁 認証者等	600				
栽培から販売までの一体的支援	有機・特裁推進塾の開催		県	270				
事業評価	有機・特別栽培農産物等推進協議会の開催		県	441				
合計				3,348				
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度の当事業創設以降、有機・特別栽培農産物の栽培面積は堅調に増加している。 (平成19年度末:731ha → 平成29年度末現在:1,475ha&lt;内訳&gt;有機59ha、特別栽培1,416ha)</li> <li>特別栽培は差別化できる水稲栽培として、生産者からの関心が高く、取組面積は順調に伸びている。</li> </ul>								



平成31年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7415）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ホップ！ステップ！！ GAP推進事業	3,040	3,000	40	2,800			240	
トータルコスト	11,772千円（前年度 11,740千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	認証GAPの新規取得支援、既取得者による地域の推進拠点としての活動支援							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県におけるGAP取得を推進するため、認証GAPの新規取得を支援するとともに、既認証取得者を優良モデルとし、地域の推進拠点としての活動を支援する。

注）GAP（Good Agricultural Practice）：農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組をいう。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率
GAP普及活動支援事業	農業者がGAPに取り組むための意欲啓発や、円滑なGAP認証取得のための研修等の実施等、GAPの普及活動を支援する。 ○GAP認証導入研修会 ○GAP推進大会	鳥取県GAP推進協議会	630	国10/10
GAP取組・認証拡大推進事業	認証GAPの新規取得経費を補助する。 ○新規認証取得に係る審査費用 ○コンサルタント費用等	農業者等	2,170	国10/10 （定額・上限有り）
GAP推進モデル拠点設置事業	認証の既取得者を優良モデルとし、これらの具体的な取組について希望者に広くフィードバックすることでGAPに取り組みやすい環境を構築する。 ○現地視察研修の開催、実際の審査の公開・見学、研修受け入れ等	県	240	単県
合計			3,040	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・認証GAPの取得については、これまでも取り組んできたところであるが、平成29年度末時点での取得件数は2件である（大規模野菜生産者他）。
- ・平成29年7月、県、JAグループにより「鳥取県GAP推進協議会」を設立し、取組支援体制を構築し、認証GAPの取得に対応できる指導員の育成を実施した。
- ・平成30年度「GAP取組・認証拡大推進事業」により県立農業大学校を含む4件が認証取得予定である（大規模稲作生産者2件、きのこ生産者1件、農業大学校）。
- ・2019年は新規取得を6件程度を想定している（稲作生産者2件、果樹生産者1件、野菜生産者3件）。
- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を目前に、認証GAP取得について現在関心が高まっており、認証取得を加速化させるため集中的に支援を行う必要がある。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課 (内線: 7283)  
(単位: 千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
攻めと守りの米戦略事業	1,963	4,265	△2,302				1,963	
トータルコスト	12,282千円 (前年度 18,567千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	生産者・生産者団体の支援、調整、補助金事務							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>米の販売状況の厳しさが増す中、県産米販路の7割を占める県外市場の維持・確保を図るため、JAや担い手の販路確保・開拓に向けた取り組みを支援する。 あわせて、平成26年産米の価格低下等の影響を受け、融資された経営安定資金に対し利子助成を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位: 千円)								
事業内容		実施主体		予算額	補助率			
(1) 県産米販売対策強化支援事業 県内外の卸業者や小売店等に対する販売促進活動の推進等、県産米の販路開拓や販売量の維持・拡大に向けた取り組みに要する経費を助成。		JA全農とっとり		1,500	県1/2以内			
(2) 担い手農家販売対策支援事業 主食用米の生産・販売を行う認定農業者等が、米の販路開拓、販売促進等の取組を行うために必要な経費を助成。 ・精米袋、PR用チラシの作成 ・試食宣伝、商談会への参加等		認定農業者、集落営農組織、認定新規就農者、米生産者等で組織する任意団体		300	県1/2以内			
(3) 平成26年産米価格低下緊急融資利子助成事業 平成26年産米の価格低下等により資金繰りが悪化した稲作農家の再生産資金を確保するため、農協等が融資した経営安定資金に対して利子助成を行う。		鳥取県農業協同組合中央会		163	(利子補給割合) 県1/3			
合計				1,963				

平成31年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課 (内線: 7283)

6目 農作物対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営所得安定対策等推進事業	91,000	95,000	△4,000	91,000				
トータルコスト	102,113千円 (前年度 106,123千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	市町村・協議会の支援・調整、補助金事務							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

経営所得安定対策等の円滑な実施を図るため、県段階、地域段階の農業再生協議会が行う事業推進の取組等に要する経費を助成する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 県段階 経営所得安定対策等の普及推進、対象作物の生産数量目標の設定ルールの検討、産地交付金の要件の検討、耕作放棄地解消のための指導・助言等	県農業再生協議会	2,000	2,000	国10/10
(2) 地域段階 経営所得安定対策等の普及推進、農業者別生産数量目標の設定ルールの検討、申請書類等の配布・回収、対象作物の作付面積等の確認及びデータ入力処理、産地交付金の要件の検討、耕作放棄地解消のための推進活動等	地域農業再生協議会	89,000	89,000	国10/10
合計		91,000	91,000	

平成31年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7414）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取梨生産振興事業	102,407	106,721	△4,314	36,107			66,300	

トータルコスト 130,190千円（前年度134,529千円） [正職員：3.5人]

主な業務内容 関係団体との連絡調整、補助金交付事務

工程表の政策目標(指標) 梨新品種の導入推進（梨新品種導入面積：平成31年度目標230ha）

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要  
梨の生産振興について、緊急的に防災・減災対策を強化し、「新甘泉」等の新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械共同利用、出荷対策による価格安定を図る。

2 主な事業内容 (単位：千円)

細事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額
【緊急対策】 気象災害に強い 施設整備事業	高機能を有する多目的防災網への更新 （従来品より軽量で網の展帳・収納作業が容易な上、 雹や強風等から梨の果実を守る防災網を整備）	農業者、 生産組織、 JA等	県1/2 （※1）	2,516
「新甘泉等」 特別対策事業	「新甘泉」「秋甘泉」「王秋」の生産拡大支援			68,769
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備	農業者、 生産組織、 JA等	県2/3	
	高接ぎ、かん水施設等の整備		県1/2	
	「やらいや果樹園」の整備（※2）		県3/4 又は県1/4	
	新改植への奨励金交付	市町村	定額	
	高接ぎの実施組織へ奨励金交付 *100千円/組織+実績払20~50千円/10a 「新甘泉」「秋甘泉」の予備苗の生産	生産組織、 JA	定額	
梨生産拡大事業	その他の県オリジナル新品種、産地振興品種の生産拡大支援			6,697
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備	農業者、 生産組織、 JA等	県1/2	
	高接ぎ、かん水施設等の整備		県1/3	
	「やらいや果樹園」の整備（※2）		県2/3 又は県1/2	
新改植への奨励金交付	市町村	定額		
低コスト・体制強化事業	共同利用する防除機械購入費等の助成	農業者、 生産組織	県1/3	1,659
果実緊急価格安定対策事業	出荷・需給調整のための冷蔵庫保管、出荷分散等を支援	果実基金 協会	県1/2	15,000
元気な鳥取梨 産地復興・発展 加速化事業	ジョイント栽培専用大苗供給体制の整備			7,766
	大苗育苗の委託や試作、育苗施設及びかん水施設の整備を助成（対象品種：「新甘泉」「秋甘泉」「王秋」） 新技術等実証モデル事業	農業者、 JA等	県2/3 又は定額 定額	
合 計				102,407

（※1）H31、32年度の2年間を緊急対策期間として補助率1/2とし、以降は補助率1/3とする。

（※2）「やらいや果樹園」は地域ぐるみでの果樹園継承を条件として整備するもの。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県育成の新品種の生産拡大に取り組む中、「新甘泉」は市場評価が高く栽培面積111ha（H30年3月末）、販売金額約4億円（JA全農とっとり調べ）を達成した。
- ・中部地震では「王秋」（H30年末現在：面積18.5ha、販売額115百万円）の落果被害が発生したが、訳あり梨販売等で知名度が飛躍的に向上した。収益性が高く、経営の核として生産拡大中である。

「新甘泉」の生産販売動向

（JA全農とっとり調べ。）

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
栽培面積 (ha)	5	12	21	29	33	39	47	66	78	89	101	111
苗木導入本数 (本)	1,971	2,913	2,530	1,707	1,468	2,025	3,288	5,767	4,367	4,789	6,427	6,136
販売単価 (円/kg)	-	-	396	342	479	468	486	478	488	524	519	527

平成31年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課 (内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	23,711	16,630	7,081				23,711	
トータルコスト	35,618千円 (前年度 28,548千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、生産者の高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

細事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額	
「輝太郎」特別対策事業	「輝太郎」の生産拡大に向けた取組を支援			5,471	
	植栽、果樹園整備に係る経費への助成	廃園への植栽・果樹棚	農業者、生産組織、JA		県2/3
		廃園を除く植栽・果樹棚及びその他施設など			県1/2
		「やらいや果樹園」整備(※1)			県3/4 又は県1/4
		新改植等を行った者への奨励金交付に要する経費	市町村		定額
	(新規)2年生苗の試作を行った者に育苗経費相当の助成金を交付するのに要する経費	JA全農とっとり	定額		
柿ぶどう等生産拡大事業	産地振興品目品種(※2)の植栽、果樹園整備に係る経費への助成	植栽、果樹棚	農業者、生産組織、JA	県1/2	
		高接ぎ、その他施設など		県1/3	
		「やらいや果樹園」整備(※1)		県2/3 又は県1/2(※2)	
		新改植等を行った者への奨励金交付に要する経費	市町村	定額	
低コスト・体制強化事業	防除の共同実施に必要な機械購入費などへの助成(スピードスプレーヤ、草刈モア、園内道など)	農業者、生産組織	県1/3	1,098	
合 計				23,711	

(※1)「やらいや果樹園」は地域ぐるみでの果樹園継承を条件として整備するもの。

(※2)産地振興品種とは産地協議会が果樹産地構造改革計画書に掲げた生産を振興する品種。産地振興品種の「やらいや果樹園」整備の補助率は県1/2・市町村1/6

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度から市場評価が高い柿「輝太郎」を特別対策によって早期の生産拡大に取り組みとともに、梨の生産振興と同様に各産地で振興する品目・品種の植栽・果樹園整備、コスト削減と生産者の高齢化による負担軽減を図るため、共同利用機械の導入等の支援に取り組んでいる。

「輝太郎」の生産販売状況

	平成27年	平成28年	平成29年	備 考
栽培面積	31.6ha	37.3ha	41.2ha	平成21年から苗木供給
出荷量	28.2t	37.3t	76.3t	平成24年販売開始
販売単価	714円/kg	659円/kg	647円/kg	西条柿・富有柿は200~300円/kg

平成31年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7414）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
果樹等経営安定資金 利子助成事業	1,237	1,988	△751				1,237	
トータルコスト	3,618千円（前年度 4,372千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	制度の発動に係る連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害、市場価格低落及び原油価格高騰時にJA等が貸し出す経営安定資金の利子を助成する。

2 主な事業内容

区分	災害時対応	価格低落時対応	原油価格高騰時対応
発動要件	気象災害等により収量が減少した場合（原則として、公庫資金等を優先）	出荷期間中に平均価格が損益分岐点を下回った場合	原油価格の高騰により生産資材の調達が困難となった場合
対象品目	果樹、野菜、花き類及び工芸作物（ソバ及び茶に限る）		
末端金利	0%		
基準金利	1.70%（平成30年10月18日時点）		
実施主体	鳥取県農業協同組合中央会		
利子補給期間	3年以内		
貸付時期	随時		
利子補給割合	県1/3、実施主体2/3（市町村負担は任意）		
融資基準額	・各品目において再生産に必要な額の8割相当額 ・原油価格高騰においては、1戸当たり100万円が上限		
融資機関	各JAまたはJA鳥取信連		
融資対象	・原則として公庫資金等の対象とならない場合、又はその上限を超えて融資が必要な場合 ・公庫資金等が発動するまでのつなぎ融資が必要な場合		

3 これまでの取組状況、改善点

<資金の利用状況>

年度	適応要因（対象品目）	利用農家戸数（戸）	融資額（千円）
H20	市場価格の低落（二十世紀梨）	123	118,320
H21	雪害（二十世紀梨）、市場価格の低落（二十世紀梨）	87	73,758
H22	春期の低温による収量減（梨、柿）、雪害（全品目品種）	125	141,245
H23	雪害（全品目品種）、台風被害（ブロッコリー）	57	67,355
H26	凍霜害（柿、梨）	31	28,680
H28	長雨による腐れ（ブロッコリー、キャベツ）、地震落果（梨）	55	88,602

※平成24年度、平成25年度、平成27年度、平成29年度は制度発動無し。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的スーパー園芸 団地整備事業	5,655	13,394	△7,739	2,782			2,873	

トータルコスト 10,418千円(前年度 18,161千円) [正職員:0.6人]

主な業務内容 関係団体との連絡調整、補助金交付事務、梨新品種の生産拡大

工程表の政策目標(指標) 梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:平成31年度目標230ha)  
新規就農者の確保(新規独立自営就農者80名/年、新規雇用就農者120名/年)

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

J A等が主体となり、イチゴや梨といった高収益品目の園芸団地を戦略的に整備して、産地活性化の拠点とする。特に、新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入を促すために、低コストな施設整備及び効果的な募集・PRを一体的に行う取組に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

対象事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額
生産基盤 整備対策	ジョイント整枝による「新甘泉」「秋甘泉」の網掛け栽培で、1ha程度のコンパクトな団地を整備する。	J A 生産組織等	県3/4	5,565
借地料支 援	新規就農者が園を引き継ぐまでの育成期間中の借地料を助成し、負担軽減を図る。		県1/3、 市町村1/3	90
合 計				5,655

3 これまでの取組状況、改善点

H28年度以降、イチゴと梨について団地の整備を行ってきた。

○イチゴについて

H28年6月に北栄町とJA鳥取中央が出資して「株式会社北栄ドリーム農場」を設立し、「戦略的スーパー園芸団地整備事業(スーパーイチゴ団地整備事業)」により、高設栽培ハウス7棟(約24a)等を導入し、H28年9月上旬から栽培を開始した。

○梨について

湯梨浜町山田谷団地内及び北栄町曲団地内にある耕作放棄された果樹園を再整備するとともに、それぞれの団地に4名の入植者が決定した。H28年よりほ場整備に取り掛かった山田谷団地はH30年4月から栽培を開始し、H29年よりほ場整備を行っている曲団地はH31年4月から栽培を開始する。

本年度はH28年度とH29年度にそれぞれ1件ずつ整備を開始した2件について引き続き整備の支援を行う。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課 (内線: 7272)

6目 農作物対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地活力増進事業	65,329	68,722	△3,393	300			65,029	
トータルコスト	83,586千円 (前年度86,202千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」(平成30年3月策定)の達成に向けて、本県農業の強みである園芸品目等のさらなる生産振興を図るため、産地強化や特産物の育成、新技術のモデル実証などの取組を支援し、園芸産地の活力増進を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容	実施主体	予算額	補助率
(1) 発展・成長タイプ 主力園芸産地を維持、発展させるために必要な機械導入や施設整備、人材育成、技術確立等に要する経費の一部を支援する。 <補助上限>20,000千円/JA	JA、 JA生産部(広域)	51,120	県1/3 市町村1/6 (複数市町村にまたがる場合は市町村負担は任意)
(2) 中山間地域等特産物育成タイプ 中山間地域等で、地域の特性を活かした次の試行的な取組み等に要する経費の一部を支援する。 ①野菜・果樹等の生産体制づくりや新たな特産物の育成に要する経費 ②新技術・新品種の試作、農作業受委託の新たな仕組づくりに要する経費 ③農産加工品等の試作に要する経費 ④加工・業務用野菜の推進に要する経費等 <補助上限>2,500千円/事業主体	生産組織(2戸以上)、 農業法人、 市町村公社等、 JA、全農、 市町村等	12,109	
(3) 軽労化支援タイプ(新規) 高齢化や労力不足を補完し、生産性を向上させる取組に要する経費の一部を支援する。 <補助上限>1,000千円/事業主体 (事業費上限50千円/人)	生産組織(2戸以上)、 農業法人、 市町村公社等、 JA、全農等	600	
(4) 新技術イノベーションモデルタイプ とっとり農業イノベーション連絡協議会等において提案、開発された新技術のモデル的取組を支援する。 <補助上限>500千円/事業主体	生産組織(2戸以上)、 JA、大学等	1,500	
合計		65,329	



平成31年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)

(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的園芸品目(白ネギ)総合対策事業	24,059	30,539	△6,480			(諸収入) 8,960	15,099	
トータルコスト	26,440千円(前年度32,923千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

最重要園芸品目である白ネギについて、生産者等のネットワークづくり、栽培技術の高位平準化、重要病害の緊急対策、規模拡大・農作業受委託に係る機械整備等を推進し、「県下一産地化」を進めるとともに、農家所得の向上、県外他産地に負けない力強い産地づくりを加速させる。  
(※財源のうち8,960千円は、公益財団法人日本特産農産物協会経由で交付されるため、諸収入とする。)

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 人づくり(産地横断ネットワーク推進)				
ア 3JA・全農等の「県下一産地」を目指した生産・販売戦略の連携強化、生産者ネットワークづくり等の取組(「産地革新連絡協議会」等)を支援する。	生産組織、全農(白ネギ改良協会)、JA等	4,376	2,189	県1/2
イ 県下全域で行う栽培技術の高位平準化等の取組(若手プロジェクト活動等)を支援する。	JA等			
(2) 物づくり				
ア 生産向上対策(現地先進技術の実証) 現地の高単収・先進技術の実証・普及の取組(排水対策、新品種導入等)を支援する。	生産組織、JA等	2,400	1,200	県1/2、市町村1/6 (複数市町村にまたがる場合は市町村負担は任意)
イ 重要病害緊急対策 難防除病害「ネギ黒腐菌核病」の緊急防除対策の取組を支援する。(※1)	農業者、法人、生産組織、JA等	30,336	7,079	県1/3、市町村1/3
(3) 環境づくり				
(国)産地パワーアップ事業を積極的に活用				
ア 雇用型経営体・新たな白ネギ参入者等が規模拡大等に必要な機械整備等の取組を支援する。(※2)	農業者、法人、生産組織、JA等	15,000	6,267	国1/3、県1/9、市町村1/18
イ 共同出荷場・ミニ共選場の整備等のモデル実施の取組を支援する。		7,500	3,334	
ウ 育苗等の農作業受委託のモデル実施の取組を支援する。(※3)		7,980	3,990	
合計		67,592	24,059	

(※1) 発生地域において新規就農者等の新たな借受農地も土壌消毒の対象とする。

また、防除効果の高い新規薬剤による生育期防除についても対象とする。

(※2) 国産地パワーアップ事業対象外の場合、県1/3、市町村1/6

(※3) 広域取組の場合、県1/6、市町村負担任意

平成31年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7272）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり芝生産振興事業	2,200	8,083	△5,883				2,200	
トータルコスト	3,788千円（前年度9,672千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」（平成30年3月策定）の達成に向けて、全国2位の産地である芝について、規模拡大の支援、西洋芝等の新品種導入や新技術の普及・拡大により産地強化を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	予算額	補助率
(1) 芝の規模拡大支援 規模拡大に必要な機械・設備等の整備	生産組織、 法人等	900	県1/3、市町村1/6 （複数市町村にまたがる場合は市町村負担は任意）
(2) 高付加価値の新品種普及の加速化支援 耕作放棄地の活用による普及支援	生産組織、 法人等	1,000	
(3) 新技術導入支援 早期出荷技術等の実証など （生分解性ネット活用新技術の検証等）	生産組織、 法人等	300	
合 計		2,200	

平成31年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課（内線：7272）

6目 農作物対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取の花いきいき総合戦略事業	6,675	2,259	4,416				6,675	
トータルコスト	9,056千円（前年度4,643千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」（平成30年3月策定）の達成に向けて、本県の強みである花壇苗、ストック、シンテッポウユリ等において、生産拡大に繋がる新技術の導入、流通環境変化への対応、販売促進などを支援し、花き産地の強化を図る。</p> <p>また、花き生産者、花き市場・小売業者、JA等関係団体及び県等で組織する「鳥取県花き振興協議会」の活動を支援し、県内花き産業の活性化を図る。</p>								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
事業内容	実施主体	予算額	補助率					
【生産振興事業】	①生産組織	1,874	県1/3、市町村1/6 （複数市町村にまたがる場合は市町村負担は任意）					
(1) 生産対策に係る経費の支援	②③農業者、生産組織、法人、JA等							
①高付加価値商品の開発 新品目・新品種育苗費等								
②育苗受委託体制の構築 実証ほ設置に係る経費等								
③新技術・新品目導入 電照器具等								
(2) 物流対策に係る経費の支援	農業者、生産組織、法人、JA等	2,391						
①県版花き流通システムの確立 台車レンタル料、集出荷拠点施設 利用料、ハウス周り改修等								
(3) ブランド力強化に係る経費の支援	生産組織、法人等	463						
①県外主要市場・商談会への出展								
②東京オリパラ飾花企画への参画 出展料、旅費、輸送料等								
【推進事業】	鳥取県花き振興協議会	283	県1/2					
(1) 花き消費啓発活動支援								
①先進事例調査								
②広報宣伝等 旅費、広報費等								
(2) 協議会活動支援	鳥取県花き振興協議会	1,664	①県10/10 ②県1/2					
①イベント（花のまつり）研修会等開催								
②花育の推進 県産材の材料、講師料等								
合計		6,675						

平成31年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課課 (内線: 7282)

6目 農作物対策費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
野菜価格安定対策事業	32,225	41,813	△9,588				32,225	
トータルコスト	40,957千円 (前年度 50,553千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	野菜価格安定制度に係る補助金交付事務、産地指定に関する国との協議・調整及び関係団体への運営指導							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 野菜価格が著しく低落した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金を交付するための資金造成を支援する。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
区分	主な品目	実施主体	事業費	予算額	資金造成負担割合及び補助率			
指定野菜価格安定対策事業	冬にんじん、春ねぎ、夏ねぎ、秋冬ねぎ、ほうれんそう、夏秋キャベツ、冬キャベツ	(独) 農畜産業振興機構	886,711	0 (※)	国60/100、65/100 県20/100、17.5/100 JAグループ 20/100、17.5/100			
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	ブロッコリー、スイートコーン、メロン、らっきょう、やまのいも、ちんげんさい、かんしょ、こまつな、夏ねぎ(白ねぎ、青ねぎ)、秋冬ねぎ(青ねぎ)、夏秋トマト、夏秋ピーマン、秋冬はくさい	(一財) 鳥取県野菜価格安定基金協会	642,796	10,238	国10/30、20/40 県10/30、10/40 市町村3/30、3/40 JAグループ 7/30、7/40			
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	春ねぎ(白ねぎ、青ねぎ)、アスパラガス、春キャベツ、夏にんじん、夏ねぎ、スイートコーン、たまねぎ、夏秋ピーマン、秋冬ブロッコリー、夏秋きゅうり、夏秋トマト、夏だいこん	(一財) 鳥取県野菜価格安定基金協会	51,110	21,563	県50/100 市町村15/100 JAグループ35/100			
契約指定野菜安定供給事業	秋冬ねぎ	(独) 農畜産業振興機構	1,694	424	国1/2 県1/4 生産者1/4			
合計			1,582,311	32,225				
※指定野菜価格安定対策事業については、平成30年度までの事業費実績が想定より少なく、十分な残高が造成されていることから、平成31年度も造成済資金の充当で事業実施が可能な見通しである。								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課 (内線: 7415)

(単位: 千円)

7目 肥料植物防疫費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
植物防疫総合対策事業	5,392	7,820	△2,428	2,974			2,418	
トータルコスト	37,144千円 (前年度 39,600千円) [正職員: 4.0人]							
主な業務内容	発生予察事業に係る現地調査、情報収集・提供、植物検疫に係る現地調査及び現地指導、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
精度の高い病害虫発生予察調査の実施及び情報の提供により、農産物生産者の所得向上に資する。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
区分	事業内容						予算額	
病害虫防除所 運営費	○病害虫防除所の運営経費 ○発生予察業務に係る経費						1,975	
指定病害虫(※1) 発生予察事業	○指定病害虫(12作物、60病害虫。農林水産大臣指定)の発生予察調査 ・指定病害虫に係る病害虫調査員(農業者への依頼)の設置に要する経費						1,594	
重要病害虫(※2) 発生予察事業	○県において発生が問題となる重要病害虫(12作物、52病害虫)の発生予察調査						1,430	
国外病害虫 侵入警戒調査事業	○国内への侵入が特に警戒される病害虫の侵入警戒調査 ・ナシなどの重要害虫であるコドリリングのトラップ調査 ・ナシなどの重要病害である火傷病の現地調査(ほ場調査) ・スイカ果実汚斑細菌病の現地調査(ほ場調査)						393	
合計						5,392		
(※1) 指定病害虫: イネのいもち病、ナシの黒斑病やネギのさび病など国内に広く分布し、農作物に重大な損害を与えるものとして特別の対策を要すると国が指定した病害虫								
(※2) 重要病害虫: ナシの赤星病、ブロッコリーの軟腐病、ナガイモの炭そ病など各都道府県が県内で特に被害が見られるとして選定した病害虫								
農業安全処理・登録 推進事業	2,379	4,355	△1,976				2,379	
トータルコスト	6,348千円 (前年度 16,273千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	埋設農薬の環境調査、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
埋設農薬の未回収箇所(18地点)周辺の環境調査を実施するとともに、市町村、JA等と埋設農薬の保全措置等を行う。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
内容			実施主体			予算額		
現状調査、水質調査(分析は外部委託)等に要する経費			県			2,379		

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

農業試験場（電話：0857-53-0721）

9 目 農業試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	(債務負担行為) 5/ 19,450		(債務負担行為) 5/ △5,858	122		(諸収入) 858	(債務負担行為) 5/ 18,470	

トータルコスト 144,076千円（前年度 143,693千円）[正職員：15.7人、非常勤職員：14.0人]

主な業務内容 主要農作物に関する試験研究

【公表の政策目標（指針）】 県独自水稲品種の育成、水稲・麦類・大豆の優良な品種の選定、優良な水田経営体の営農条件と管理方法等の明確化、優良経営モデルの作成と経営改善手法のマニュアル化、県産米の等級・食味の高位安定化を図る栽培管理技術の確立、有機栽培水稲・大豆・野菜の抑草技術・病害防除技術の確立、水田転作野菜の安定栽培技術の確立、高品質・安定生産のための病害虫防除技術の開発

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県オリジナル水稲新品種、消費者の求める安全・安心・高品質な農産物の生産技術、市場競争力を高める低コストの生産技術、自然環境と調和した資源循環システムの開発等に関する試験研究に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

試験研究課題名	予算額	トータルコスト
水田作物品種開発試験	4,660	26,886
現在（いま）と未来を担う良食味品種のブランド化を目指す研究	2,668	15,369
主要農作物原採種事業	4,104	16,805
水田農業経営の効率化に関する調査研究	1,208	13,115
勘から観へ！ICT等を活用した農業生産技術の確立試験	840	8,778
有機栽培技術開発試験	2,729	30,512
水稲・麦・大豆の高品質・安定生産を目指した病害虫防除技術の確立	1,113	12,226
新農薬の適用に関する試験	858	4,827
転作野菜の導入を促進する排水等対策技術の確立	585	12,492
土壌保全対策技術確立事業	685	3,066
合計 10課題	19,450	144,076

3 債務負担行為限度額

原種合理化施設種子貯蔵庫保守点検業務委託（消費税率変更分）5千円（平成32年度）

平成31年度一般会計当初予算説明資料

農業試験場（電話：0857-53-0721）

9目 農業試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業試験場管理運営費	(債務負担行為) 1) 119,119		(債務負担行為) 1) 57,122		(99,000) 99,000	(財産収入等) 7,334	(債務負担行為) 1) 12,785	県費負担 111,785

トータルコスト 155,634千円（前年度 96,162千円）〔正職員：4.6人、非常勤職員：4.0人〕

主な業務内容 農業試験場の管理運営、施設整備業務及び試験研究成果等の情報提供

工程表の政策目標（指針）

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業試験場の管理運営（非常勤職員人件費、建物・設備の維持管理、農業用器機の更新等）に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
管理運営	農業試験場の管理運営に要する経費 （光熱水費、庁舎・ほ場の保守等施設の維持管理等に必要な経費）	17,138
施設整備	試験研究備品の更新 施設改修	101,596
情報提供	意見交換会、成果発表会の開催 農業試験場の一般公開、農業試験場ホームページの充実	385
合計		119,119

<施設整備の内容>

（単位：千円）

区分	内容	予算額
委託料	収納作業棟屋根・外壁・窓枠改修工事設計業務	1,859
	ほ場管理棟改修工事設計業務	1,351
工事請負費	収納作業棟屋根・外壁・窓枠改修工事	51,804
	ほ場管理棟改修工事	36,049
	受水槽等整備工事	9,512
備品購入費	乗用田植機の更新	1,021
合計		101,596

3 債務負担行為限度額

農業試験場機械警備業務委託（消費税率変更分）1千円（平成32年度）

（注）起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

10目 園芸試験場費

園芸試験場（電話：0858-37-4211）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	(債務負担行為) 106 48,742	(債務負担行為) 134 49,520	(債務負担行為) △28 △778	1,766		(諸収入) 9,306	(債務負担行為) 106 37,670	

トータルコスト 362,292千円（前年度 364,149千円）〔正職員：39.5人、非常勤職員：43.5人〕

主な業務内容 園芸作物（果樹・野菜・花き）に関する試験研究

工程表の政策目標（指標） 市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸品種の育成、ナシのジョイント整枝による省力栽培技術・EOD反応を活用した花き類の鳥取型栽培技術・黒ボク畑特産野菜の施肥削減技術・鳥取スイカのブランド強化に必須となる安定出荷技術の確立、簡易・迅速土壌診断による野菜の適正施肥技術の確立

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物及び安定した生産技術の開発等に関する試験研究に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

試験研究課題名	予算額	トータルコスト
園芸作物における病害虫の防除対策	4,810	34,181
農業における花粉媒介昆虫等の積極的利活用技術の開発	847	4,816
新農薬適用試験	4,886	16,793
鳥取のナシ産地活性化を目指す栽培技術の確立【別途再掲】	6,831	79,067
野菜主要品目の生産拡大と高品質生産技術の確立【別途再掲】	4,229	37,569
鳥取の花きとシバ栽培を支える安定生産技術の確立	4,615	26,841
蛍光体散布による花き類の育成促進 受託事業	228	2,609
市場競争力のある鳥取オンリーワン園芸新品種の育成	8,683	47,579
気候・風土に適応した砂丘ラッキョウ・ナガイモの安定生産技術の確立	5,507	32,496
産地ニーズに応える特色ある鳥取型ブドウ栽培技術の確立	1,906	12,225
白ネギを核とする弓浜砂丘地の野菜栽培技術の確立	2,760	33,718
「輝太郎」を核としたカキの産地力強化に向けた栽培技術の確立	1,161	9,099
中山間地園芸作物の安定栽培技術の確立	2,279	25,299
全日本花卉品種審査会（切り花ストック）受託事業	—	—
合計 13課題（終了1課題）	48,742	362,292

3 債務負担行為限度額

21世紀型砂丘ラッキョウ栽培技術確立業務委託 106千円（平成32年度）



平成31年度一般会計当初予算説明資料

園芸試験場（電話：0858-37-4211）

10目 園芸試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取のナシ産地活性化を目指す栽培技術の確立	(6,831)	(6,998)	(△167)	(1,457)			(5,374)	
トータルコスト	(79,067千円（前年度 79,298千円） [正職員：9.1人、非常勤職員：12.6人])							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「新甘泉」を中心とした本県育成品種は栽培面積を伸ばしているが、県のナシ栽培面積の減少傾向は続いている。県のナシ産地を活性化し、面積減に歯止めをかけるため、新品種の栽培技術の確立に加え、新規就農者や大規模経営者に適した栽培管理技術確立に取り組む。さらに、頻発する異常気象による災害をきっかけに栽培をやめる生産者もいることから、気候変動への対応技術の構築も行う。 （事業予定期間：平成31～35年度）</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 新品種を中心としたナシの生産技術確立 「新甘泉」を中心に県育成新品種の高品質果実安定生産技術を確立する。</p> <p>(2) 新樹形、ICT（情報通信技術）などの先端技術を活用したナシ栽培のマニュアル化 新規就農者や大規模経営者が取り組みやすい、単純で省力管理が可能な樹形の栽培技術確立や栽培管理へのICT技術の導入を試みる。</p> <p>(3) 気候変動に対応するための栽培技術の確立 異常気象によって引き起こされる災害（凍霜害、生理障害など）の回避や低減技術を確立する。</p>								
野菜主要品目の生産拡大と高品質生産技術の確立	(4,229)	(4,333)	(△104)			(諸収入) (495)	(3,734)	
トータルコスト	(37,569千円（前年度 36,908千円） [正職員：4.2人、非常勤職員：4.9人])							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の野菜の主要品目の省力化技術の開発、施設（パイプハウス）栽培の高度利用並びに安定生産技術、露地野菜の安定生産技術及び農家自身が実施可能な簡易土壌分析方法の確立を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) スイカのつる引き作業の省力栽培方法の確立、ハウス栽培、トンネル栽培の適品種の選定</p> <p>(2) イチゴ新品種「とっておき」の栽培方法と増収技術の確立</p> <p>(3) 施設栽培のスイカ後作物品目のミニトマト、ホウレンソウ等葉菜類の安定生産技術の確立、露地栽培におけるブロッコリーの作型別適品種の選定</p> <p>(4) アスパラガスの収量確保のための施肥方法、かん水方法、補植技術の確立</p> <p>(5) 適正な施肥と安定生産のため、農家自身が実施可能な土壌診断方法の確立</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

園芸試験場（電話：0858-37-4211）

10目 園芸試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較					備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場管理運営費	(債務負担行為) 14 98,054		(債務負担行為) 14 △33,531		<13,900> 19,000	(財産収入等) 36,367	(債務負担行為) 14 42,687	県費負担 56,587
トータルコスト	136,950千円（前年度 170,516千円） [正職員：4.9人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	園芸試験場の管理運営、施設整備等の業務及び試験研究成果等の情報提供							
工程表の政策目標（指針）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
園芸試験場の管理運営（非常勤職員人件費、建物・設備の維持管理、農業用器機の更新等）に要する経費である。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	事業内容							予算額
管理運営	・ほ場管理等の作業を行う非常勤職員（15日以下勤務）の人件費（49,939） ・庁舎管理（光熱水費、小規模修繕）、公用車・パソコン等リース代、各種負担金、職員旅費等（25,033）							74,972
施設整備	・施設設備の修繕、ほ場の保守整備、試験研究機器及び農業用器機の更新 （主な整備）本場第1キュービクルほか更新工事（18,429）							22,782
情報提供	・ふれあいセミナー開催による試験研究成果の発表、技術普及等の情報発信							300
合 計							98,054	
3 債務負担行為限度額								
園芸試験場機械警備業務委託（消費税率変更分）14千円（平成32年度）								

注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 2項 畜産業費  
 1目 畜産総務費

畜産課 (内線: 7333)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	645,393	598,419	46,974	2,045		(手数料等) 2,215	641,133	

事業内容の説明

畜産関係一般職員 81 名分及び非常勤職員 29 名分の人件費である。

畜産課管理運営費	9,290	11,617	△2,327			(手数料等) 1,900	7,390	
----------	-------	--------	--------	--	--	-----------------	-------	--

トータルコスト 36,279 千円 (前年度 23,535 千円) [正職員: 3.4 人]

主な業務内容 関係機関等協議・連絡調整業務

工程表の政策目標(指標) —

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

畜産関係機関との連絡調整業務、事業実施等に係る経費である。

2 主な事業内容

(1) 畜産課管理運営費 (6,214 千円)

連絡調整・事業実施に要する経費である。

(2) 畜産振興事業事務受託事業 (1,675 千円)

独立行政法人農畜産業振興機構等が行う補助事業を適正に実施するための指導・監督に必要な事務等を受託する。

(単位: 千円)

事業名	受託先	区分	予算額
(ア) 畜産振興事業	(独) 農畜産業振興機構	受託収入	517
(イ) 肉用子牛生産者補給金等交付事業		10/10	668
(ウ) 加工原料乳生産者補給金等交付事業			231
(エ) 畜産高度化支援リース事業	(一財) 畜産環境整備機構		154
(オ) 畜産振興補助事業	地方競馬全国協会		105
合 計			1,675

(3) 家畜商・家畜人工授精師等免許関係事業 (202 千円)

家畜人工授精師及び家畜取引に関する免許申請交付、家畜人工授精講習会及び家畜商講習会を開催し、畜産を志す人材の育成を行う。

(4) 家畜生産・出荷調査事業 (389 千円)

肉用牛、肉豚、ブロイラー、地鶏、蜂蜜等の安定的な生産・供給による畜産振興を図るため、生産・出荷動向等の調査や、蜜蜂の転飼調整会議等を実施する。

(5) 畜産農家環境保全指導事業 (810 千円)

家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律に基づき、家畜排せつ物の適正管理について指導するとともに、家畜排せつ物の利用促進を図る。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

畜産課 (内線: 7831)

2目 畜産振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 酪農用非常電源緊急 整備事業	39,084	0	39,084				39,084	
トータルコスト	43,053千円 (前年度0千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務及び交付先団体との連絡調整など							
工程表の政策目標 (指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

酪農において自然災害等で停電になると搾乳及び機器の洗浄ができず、生乳を廃棄せざるを得ないことから、大きな損害を生じる。このため災害時の備えとして非常用発電機の運転に必要な配電盤等関連装置導入経費及び生乳受入先の乳業工場での非常用発電機整備に係る経費を助成する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
酪農家の非常 用電源配電盤 整備	発電機運転に必要な関連装置 導入経費 (国の補助対象となら ない装置) ・配電盤 ・PTO (※) 発電機用ジョイント (発電機導入は国事業を活用)	生産者	25,000	6,250	(大乳 1/4) 県 1/4
工場クーラ ーステーシ ョン用発電 機整備	国の事業を活用したクーラ ーステーシ ョン用発電 機の整備 に対する上乗せ補助	大山乳業	394,000	32,834	(国 1/2) 県 1/12
合 計			419,000	39,084	

(※) PTO (Power-Take-Off) とは、車両駆動用のエンジン動力を作業機の駆動のために取り出す部分。

3 これまでの取組状況、改善点

これまで酪農家は停電対策として発電機をレンタルすることで対応していたが、台数に制限があるため、借り上げできないこともあった。この度の北海道でのブラックアウト発生を受け、県内でも非常用発電機導入の機運が高まる中、国においては、酪農経営支援総合対策事業 (生乳流通体制合理化事業) が拡充 (補助率 1/3→1/2) された。大山乳業農協は、この事業を活用し国の補助対象とならない非常用発電機の運転に必要な配電盤等関連装置について、酪農家 100 戸を対象に整備するとともに、自社工場クーラーステーション用発電機を整備する予定である。



ローリー車で集めた生乳は工場に直接搬入されるのではなく、一旦クーラーステーション (冷蔵の貯乳タンク) へ集められる。

大山乳業は

工場外部に 60 トン: 5 基 30 トン: 3 基 35 トン: 1 基

工場内部に 10 トン: 2 基 6 トン: 1 基 4 トン: 1 基

合計 13 基 (455 トン分) の貯乳タンクを整備。

全基を使用して 2~3 日分の貯乳が可能。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7831)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 鳥取地どりピヨ食鳥 処理支援事業	1,532	0	1,532				1,532											
トータルコスト	2,326千円 (前年度0千円) [正職員:0.1人]																	
主な業務内容	補助金交付事務及び交付先団体との連絡調整など																	
工程表の政策目標(指標)	「鳥取和牛オレイン55」「鳥取地どりピヨ」「大山ルビー」など、美味しい鳥取ブランドの形成・付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取地どり」を県のブランド品として定着させるには、生産だけでなく食鳥処理も滞りなく行う必要があるため、食鳥処理技術を備えた人材確保・育成のための技術研修等に係る経費を助成する。</p>																		
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・担当者研修費 ・外部講師招聘経費 ・講習会受講経費</td> <td>(株)鹿野地鶏</td> <td>4,595</td> <td>1,532</td> <td>県 1/3</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	・担当者研修費 ・外部講師招聘経費 ・講習会受講経費	(株)鹿野地鶏	4,595	1,532	県 1/3
事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率														
・担当者研修費 ・外部講師招聘経費 ・講習会受講経費	(株)鹿野地鶏	4,595	1,532	県 1/3														
<p>※実施主体の(株)鹿野地鶏は、地どりの食鳥処理場の運営法人 (株主:(株)はなふさ、(有)ひよこカンパニー、(株)ふるさと鹿野)</p>																		
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>鳥取地どりピヨ生産・処理の中枢を担ってきた事業者が養鶏事業を中止することに伴い、ブランド消滅を危惧した県内事業者らによって、平成30年12月に生産・処理・販売を行う新会社が設立された。新会社が事業を承継するにあたり食鳥処理技術に係る人材育成経費を助成することで、新会社での安定出荷の早期実現が見込める。(新会社の最初の出荷は、平成31年4月下旬～5月上旬を予定。)</p>																		

平成31年度一般会計当初予算説明資料

畜産課 (内線: 7829)

2目 畜産振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第12回全共出品対策事業	7,528	5,938	1,590			(基金繰入金) 7,528		
トータルコスト	14,672千円 (前年度 13,089千円) [正職員: 0.9人]							
主な業務内容	関係団体との調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数: 4,000頭、肉牛出荷頭数: 5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数: 1,000頭 (2023年))							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
2022年に鹿児島県で開催される第12回全共に向けて種牛(しゅぎゅう)の審査項目についてゲノム育種価(※)を活用した「種牛区で勝てる候補牛づくり」、「種牛区出品牛をよりよく魅せる」技術を習得するための経費等について助成する。								
(※)ゲノム育種価…遺伝子(ゲノム)上に多数存在する「遺伝子型の違い(SNP:スニップ)」を一斉検査することで、その牛個体の産肉能力などを正確に推定するもの。								
2 主な事業内容 (単位: 千円)								
区分	事業内容		実施主体	事業費	予算額	補助率		
魅せる出品技術習得事業	「牛をよりよく魅せる」技術を習得するため、鹿児島県から職人を招聘し、調教、毛刈り、選畜眼等の技術研修を実施し、11名の全共技術者を養成する		第12回全共鳥取県推進委員会	2,537	1,268	県1/2		
地域出品対策協議会活動費	地域出品対策協議会へ活動費を助成する			663	331			
指定交配費(6~8区)	肉牛区の候補牛を作出するために能力の高い雌牛に指定交配する(人工授精代金の助成)			250	125			
採卵協力費	生産者が所有する高能力雌牛から出品候補牛となる受精卵確保のための採卵協力費を助成する			3,320	1,660			
種牛区雌牛保留助成費	地域が推薦する雌牛産子で体型得点等が特に優秀で県内に保留する必要があるものに対して助成する			1,048	524			
事前短期肥育協力費	事前短期肥育試験牛を飼養する肥育農家へ助成する			1,350	675			
生産振興大会開催経費	肉用牛振興大会開催経費を助成する			148	74			
若手後継者技術向上研修	若手後継者育成のための技術研修費等を助成する			308	154			
事務局経費	第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会等の開催経費を助成する			293	147			
種牛で勝つゲノム育種価算出事業	種牛区でのゲノム育種価活用のための研究を進め、体型得点及び各審査項目のゲノム育種価を算出し、雌牛保留や出品候補牛の選抜に活用する(全国和牛登録協会等へ委託)			県	1,500		1,500	
雌雄判別精液製造委託費	全共出品候補牛を効率的に生産するための雌雄判別精液の製造を委託(家畜改良事業団)する		1,070		1,070			
合 計				12,487	7,528			

平成31年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7829）

2目 畜産振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
鳥取和牛ブランド強化対策事業	13,824	16,248	△2,424	6,911		6,913		
トータルコスト	14,618千円（前年度 17,043千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標（指標）	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数：4,000頭、肉牛出荷頭数：5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数：1,000頭(2023年))							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	平成29年9月に宮城県で開催された第11回全国和牛能力共進会での肉質日本一を契機に県外業者・料理店等に鳥取和牛の売込みと鳥取和牛のブランド強化に係る経費に対して助成する。							
2 主な事業内容	(単位：千円)							
区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率			
(1) 首都圏販売拡大対策								
ア「鳥取和牛」東京市場進出支援								
東京市場出荷 輸送費助成	東京食肉市場への肥育牛 の出荷に係る経費（運賃、 旅費など）を助成	J A	3,430	1,715	県 1/2			
イ「鳥取和牛」販売拡大対策								
販売業者による「鳥取和牛」 取扱店拡大支援	県内外の卸売業者が「鳥取 和牛」を首都圏の高級料理 店に販路拡大するための 経費を助成	和牛肉卸売 業者	24,000	12,000	県 1/2			
(2) 「鳥取和牛」宣伝販売対策								
ブランド力向 上対策	肉質向上対策のため生産 者の枝肉研究会や販売関 係者を交えた研修会の経 費を助成	鳥取県牛肉 販売協議会	217	109	県 1/2			
合 計			15,647	13,824				

平成31年度一般会計当初予算説明資料

畜産課 (内線: 7829)

2目 畜産振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
和牛増頭対策事業	216,344	165,259	51,085	420		(基金繰入金) 212,764	3,160	
トータルコスト	230,632千円 (前年度 179,560千円) [正職員: 1.8人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標 (指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数: 4,000頭、肉牛出荷頭数: 5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数: 1,000頭 (2023年))							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

将来の和牛生産を担う中核的な農家や新規参入者による和牛の生産拡大及び鳥取和牛オレイン55や高品質和牛肉の増産を図る。

2 主な事業内容

和牛繁殖雌牛や肥育素牛の導入・保留、「鳥取和牛」の増産に係る経費に対して助成する。

(単位: 千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 繁殖雌牛					
増頭に係る雌牛導入支援	和牛繁殖雌牛の増頭のための雌牛の購入に対する支援(外部導入及び自家保留) 事業対象頭数: 437頭	JA	439,617	149,724	【外部導入】 県1/3 市町村1/6 3年間でJA全体で繁殖雌牛10%の増頭 【自家保留の場合】 定額 県182千円 市町村91千円 (生産費のうち県1/3、市町村1/6相当額)
改良更新に係る雌牛導入支援	高い産肉能力を持つ優秀な雌牛に更新する場合の経費を支援 事業対象頭数: 60頭		5,940	5,940	【競りの場合】 ・「白鵬85の3」などの産子の場合 95千円+(購入価格-競り平均価格-95千円)×2/3 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額95千円 【自家保留の場合】 定額95千円
(2) 肥育素牛					
肥育素牛導入支援	全共後に「百合白清2」などの産子の出荷牛を確保するため、肥育素牛の導入を支援 事業対象頭数: 150頭	JA	11,480	11,480	【競りの場合】 ・「白鵬85の3」などの産子の場合 60千円+(購入価格-競り平均価格-60千円)×1/2 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額60千円
肥育素牛(白鵬85の3、百合白清2)緊急確保支援対策	鳥取和牛を代表する「白鵬85の3」などの産子の肥育出荷した際の価格補償について一部を助成(導入経費の助成、マル緊を差し引く) 事業対象頭数: 232頭		11,239	5,620	・県1/2、JA等1/4 ・H28年~H29年に導入し、H31年に出荷された牛



鳥取和牛緊急増頭対策	「鳥取和牛」を大幅に生産拡大するため、農家が肥育素牛を購入または農業団体等が購入して預託を実施する場合に助成する 事業対象頭数：250頭	農家又は農業団体	80,000	40,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県 1/2</li> <li>・補助対象経費（1頭あたり）肥育素牛購入額から基準額（560千円）を控除した額で350千円を上限とする</li> <li>・10%以上増頭する県内農家であって、事業終了後5年間は拡大後の飼養頭数を維持すること</li> </ul>
(3) 和牛受精卵・放牧拡大支援					
和牛受精卵移植対策	和牛受精卵移植に前年度実績より多く取り組んだ生産者に奨励金を交付	農協生産者	2,240	2,240	・県定額 20千円/頭
和牛放牧拡大支援	耕作放棄地等で和牛放牧を実施するための電気牧柵等機器整備に対して助成する	畜産農家、農業団体、生産者集団等	1,500	500	・県 1/3
和牛再生ステップアップ協議会	和牛振興戦略を図り、和牛ビジョンの推進管理、意見交換を目的に開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数：年6回</li> <li>・委員：県内代表者11名、関係団体9名</li> </ul>		840	840	
合 計			552,856	216,344	

平成31年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7829）

2目 畜産振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県和牛振興戦略基金	266,195	212,745	53,450			(財産収入) 266,195		
トータルコスト	266,989千円（前年度 213,540千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	基金管理事務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
和牛の増頭及び改良など将来の和牛振興に向けた事業の経費に充てるため、種雄牛の精液販売収入や貸付料などを「鳥取県和牛振興戦略基金」（平成27年4月設置）に積み立てを行う。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
事業内容	積立金等の内訳			予算額				
基金の積立て	種雄牛精液販売収入（県内）			33,286				
	種雄牛精液販売収入（県外）			228,552				
	種雄牛貸付料			4,320				
	利息			37				
合 計			266,195					

平成31年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7829）

2目 畜産振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
県優良種雄牛造成事業	〔債務負担行為〕 329 49,944	〔債務負担行為〕 329 50,352	〔債務負担行為〕 0 △408			〔債務負担行為〕 329 (基金繰入金等) 49,944	
トータルコスト	63,439千円（前年度 63,859千円） [正職員：1.7人]						
主な業務内容	補てん金交付業務、補助金交付事務、委員会開催事務						
工程表の政策目標（指標）	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数：4,000頭、肉牛出荷頭数：5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数：1,000頭(2023年))						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

優良な県種雄牛を造成するため、和牛改良委員会で和牛改良方針を検討するとともに、種雄牛を生産する雌牛群の確保、種雄候補牛の購入や協力農家への損失補償などを実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
和牛改良委員会	和牛改良の方針を検討するため、和牛改良委員会を設置（年1回開催）	165
育種価算出事業	県内繁殖雌牛の遺伝能力評価のための枝肉データの収集・育種価算出・農家へのデータ提供（委託事業）	2,103
候補牛購入（直検牛購入）	種雄候補となる雄子牛の購入経費 @1,296千円×5頭	6,480
後代検定用牛づくり	後代検定用の子牛を生産する農家に対して指定交配協力謝金を交付	3,360
後代検定手当	現場後代検定を行う肥育農家への検定牛導入協力費を交付	1,260
改良基礎雌牛整備費	種雄候補牛を生産する基礎雌牛を選定し、繁殖農家と1年間の保留契約を結ぶ	579
改良推進基金造成	種雄候補牛とならなかった子牛及び後代検定用に生産された子牛の価格を補償	5,235
後代検定牛経営補償費	肥育農家が飼育した後代検定牛の価格を再生産可能な額まで補償	2,356
遺伝性疾患検査料金	種雄候補牛及び基礎雌牛の遺伝性疾患にかかる検査料	1,184
種牛性を持った鳥取独自の系統雌牛保留	県育種組合が指定する原種牛からの採卵に係る経費に対する助成 @125千円×4頭	500
次世代種雄牛造成スーパー雌牛導入事業	高能力雌牛の導入にかかる経費を助成 @2,667千円×10頭	26,667
標準事務費	優良種雄牛造成事業の進行管理	55
合 計		49,944

3 債務負担行為限度額

事項	限度額
改良基礎雌牛整備費（平成32年度）	県が行う種雄牛候補牛を生産するための改良基礎雌牛として1年間の保留契約する牛に対し、平成32年度に計画交配した際にその牛を所有する農家への協力謝金 329千円
種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償（平成33～34年度）	県が行う種雄候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額

平成31年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7829）

2目 畜産振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産経営安定対策事業	56,134	71,354	△15,220				56,134	
トータルコスト	60,103千円（前年度 90,039千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活（子牛生産頭数：4,000頭、肉牛出荷頭数：5,000頭、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数：1,000頭（2023年））							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
肉用牛及び肉豚の枝肉価格、肉用子牛の取引価格が低落し、所得が低下した場合に、補てん金を交付して生産者の所得を確保するため、その財源である生産者積立金の一部を助成する。								
2 主な事業内容								
区分	積立金単価 ①※1	県補助単価 ②	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	事業期間及び 実施主体	補助率		
(1) 肉用牛肥育経営安定対策事業								
肉専用種	20,000円	1,660円	3,300頭	5,478千円	事業期間： 2018～2021年度※2 実施主体（積立金管理者）： （公社）鳥取県畜産推進機構	国 3/4 県 1/12 生産者等 1/6		
交雑種	52,000円	4,330円	1,100頭	4,763千円				
乳用種	44,000円	3,660円	3,000頭	10,980千円				
小計	—	—	7,400頭	21,221千円				
(2) 肉用子牛価格安定事業								
肉専用種	1,200円	300円	2,600頭	780千円	事業期間： 2015～2019年度 実施主体（積立金管理者）： （公社）鳥取県畜産推進機構	国 1/2 県 1/4 生産者等 1/4		
交雑種	2,400円	600円	1,900頭	1,140千円				
乳用種	6,400円	1,600円	1,500頭	2,400千円				
小計	—	—	6,000頭	4,320千円				
(3) 肉豚経営安定対策事業								
	1,400円	233円	131,300頭	30,593千円	事業期間： 2018～2020年度※2 実施主体積立金管理者）： （独）農畜産業振興機構	国 1/2 県 1/6 生産者等 1/3		
小計	—	—	131,300頭	30,593千円				
合計	—	—	144,700頭	56,134千円				
※1：積立金単価は2019年4月に公表される予定のため、直近の2018年度の単価を用いている。								
※2：TPP11の発効日（2018年12月30日）をもって法制化・施行されるため、肉用牛肥育経営安定対策事業・肉豚経営安定対策事業は業務期間を2018年度からとしている。								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7291）

2目 畜産振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生乳増産対策支援事業	84,250	85,025	△775				84,250	
トータルコスト	100,126千円（前年度 104,094千円） [正職員：2.0人]							
主な業務内容	補助金事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標（指標）	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。（生乳生産量：60,000t（2023年））							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高品質な「白バラ牛乳」の増産やアイスクリーム等の乳製品の輸出量を大幅に増加させ、県内生乳生産量6万トン以上を確保することを目的に、乳牛の導入を進めるとともに、生乳生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等に対して支援する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率等			
(1) 生乳生産拡大緊急支援事業	生乳の生産拡大のため、農家が初妊牛を購入する場合又は農業団体等が預託用初妊牛を導入する場合に助成する。	大山乳業	160,000	80,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・負担割合 県 1/2、大山乳業 1/2</li> <li>・補助対象経費（1頭あたり）初妊牛価格から基準価格（600千円）を控除した額</li> <li>※補助上限 200千円/頭</li> <li>・導入予定頭数 400頭</li> <li>・増頭要件 2019年度末時点で県内経産牛飼養頭数 10%以上増頭</li> </ul>			
(2) 担い手施設整備対策事業	生乳生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等の中で、国のクラスター事業の要件を満たしていない取組に対して補助する。		12,750	4,250	<ul style="list-style-type: none"> <li>・負担割合 県 1/3、市町村 1/6</li> <li>・補助対象経費 生乳生産性向上や省エネに資する施設・機械整備等</li> </ul>			
合 計			172,750	84,250				

平成31年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7291)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取地どりブランド 生産拡大支援事業	120	8,895	△8,775				120	
トータルコスト	914千円 (前年度 9,689千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務及び交付先団体との連絡調整など							
工程表の政策目標(指標)	「鳥取和牛オレイン55」「鳥取地どりピヨ」「大山ルビー」など、美味しい鳥取ブランドの形成・付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 「鳥取地どり」を県のブランド品として定着させるため、生産等に必要な施設及び生産性向上等に資する機械の整備費を助成する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
	区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率			
	生産性向上に資する機械等の整備費の助成	・消毒用動噴 ・計量器 ・タンク	地どり生産者 (規模拡大者)	120	県 1/3			
第15回全日本ホルスタイン共進会対策事業	2,528	2,961	△433	30			2,498	
トータルコスト	8,085千円 (前年度 8,523千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務及び事業実施主体との連絡調整、事業進捗管理等							
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める。							
事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要 鳥取県の乳牛改良を大幅に促進し、白バラブランドの更なるイメージアップを図るため、2020年に宮崎県で開催される第15回全日本ホルスタイン共進会での上位入賞を目指す。 2019年度は、昨年度に引き続き候補牛調査を行うほか、農家の1次選抜、出品対策会議、会場視察など出品準備に向けた取組に対し支援を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率			
	・優良形質保有牛調査のためのゲノム検査 ・全国会議出席、会場視察 ・出品対策会議 ・出品者県内技術研修 ・県外共進会への出品補助	全日本ホルスタイン共進会対策委員会 (事務局:大山乳業)	7,056	2,528	県 1/2 (一部県 1/3)			

平成31年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7291)  
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 畜産クラスター施設 整備事業(肉用牛)	0	64,165	△64,165					
トータルコスト	0千円 (前年度 76,877千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県内の肉用牛生産基盤の強化を図るため、国庫補助事業(畜産クラスター事業)を活用して施設整備を行う生産者を支援する</p> <p>2 主な事業内容 国の補正予算と連動して対応するため、廃止するものである。</p>								
【休止】 公共育成牧場施設維 持管理事業	0	1,026	△1,026					
トータルコスト	0千円 (前年度 1,821千円) [正職員:0.1人]							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県営牧場の老朽化した設備の改修を行う。なお、工事の適時即応、効率化を考慮し、牧場の管理者である公益財団法人鳥取県畜産振興協会に委託して実施する。</p> <p>2 主な事業内容 平成30年度に計画的な改修工事を行ったため休止するものである。</p>								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7286）

3目 家畜保健衛生費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）鳥取家畜保健衛生所家畜焼却施設整備事業	104,237	0	104,237	49,450	<37,500> 47,000		7,787	県費負担 45,287
トータルコスト	105,031千円（前年度0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	家畜焼却施設の機能更新							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

昭和54年に建設した鳥取家畜保健衛生所の家畜病性鑑定を行う家畜焼却施設（解剖舎及び焼却炉）を更新し、適切かつ円滑に焼却が行える施設とする。

2 主な事業内容

(1) 家畜解剖舎の更新

家畜解剖舎には、牛等の大型家畜の解剖が十分に行えるスペースを確保するとともに、検体処理室を設け、迅速な家畜疾病の診断が行える体制を整える。

(2) 家畜焼却炉の更新

環境に配慮し、また効率の良い家畜焼却が行える高性能焼却炉を導入・整備する。

(3) 労力負担を軽減する機械等の整備

職員の労力負担を軽減するため、引込ウィンチ、天井クレーンを導入・整備する。また、解剖家畜死体を適切に保管するため、プレハブ冷蔵庫を整備する。

（単位：千円）

事業内容	予算額	負担区分
焼却炉・解剖舎工事	39,031	国 1/2
焼却炉、プレハブ冷蔵庫	52,355	国 1/2
備品購入費 （引込ウィンチ、天井クレーン）	3,203	国 1/2
設計委託料	4,311	国 1/2
地質調査業務委託料	5,337	県 10/10
合計	104,237	

（注）起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。



平成31年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7286）

3目 家畜保健衛生費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜保健衛生所管理運営費	〔債務負担行為〕 5 72,310		〔債務負担行為〕 5 31,783		<29,900> 41,000	(手数料等) 6,633	〔債務負担行為〕 5 24,677	県費負担 54,577
トータルコスト	91,361千円（前年度 59,595千円） [正職員：2.4人]							
主な業務内容	事務所の管理運営、契約の締結、経費の支払い、手数料収入等の受理、財産管理							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 家畜保健衛生所（3箇所）の運営に必要な施設設備等の保守点検、廃棄物処理等の委託、検査用備品の整備等管理運営等に必要な経費である。</p> <p>2 主な事業内容 ・施設設備等の管理委託、冷暖房設備改修工事。（倉吉家畜保健衛生所） ・検査機器、防疫資材の整備等</p> <p>3 債務負担行為限度額 家畜保健衛生所管理運営費（消費税率変更分） 5千円（32年度）</p>								

（注） 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7286）

3目 家畜保健衛生費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他 (手数料等)	一般財源																									
家畜衛生総合対策事業	40,136	48,764	△8,628	21,336		66	18,734																									
トータルコスト	264,568千円（前年度 272,019千円） [正職員：28.1人、非常勤職員：1.8人]																															
主な業務内容	家畜伝染病等の発生予防等対策、畜産農家を対象とした検査・指導、動物用医薬品に係る指導、補助金交付事務、法人に対する助言・指導等																															
工程表の政策目標（指標）	家畜疾病の発生数の低減																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家畜伝染病予防法に基づき、伝染性疾病の発生予察、発生予防のための各種検査や浸潤状況調査等を実施し、これらの疾病の早期発見・まん延防止を図る。</p> <p>また、安全安心な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備を行うため、畜産農家等への衛生指導、家畜衛生情報の提供及び動物用医薬品の適正使用に係る指導等を行う。</p>																																
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家畜伝染病予防事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>家畜伝染病予防対策 伝染性疾病の発生予察のための検査</li> <li>家畜病性鑑定機能向上対策 家畜伝染病の診断に必要な検査薬等の購入、高度な診断技術の習得のための研修</li> </ul> </td> <td>20,998</td> <td>国 1/2 国 10/10 県 1/2</td> </tr> <tr> <td>家畜防疫基金事業</td> <td>伝染性疾病まん延防止のため、自主的に殺処分する牛について、その評価額の一部を助成するための基金の造成</td> <td>1,305</td> <td>県 1/3 JA 1/3 生産者 1/3</td> </tr> <tr> <td>自衛防疫強化総合対策事業</td> <td>家畜の伝染性疾病の発生予防のため、ワクチン接種事業を実施する（公社）鳥取県畜産推進機構に対して必要な経費を助成</td> <td>2,831</td> <td>県定額</td> </tr> <tr> <td>家畜衛生対策事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>BSE 検査体制強化の推進</li> <li>家畜衛生関連情報整備対策</li> <li>診断予防技術向上対策</li> <li>動物用医薬品危機管理対策</li> <li>地域衛生管理対策</li> </ul> </td> <td>15,002</td> <td>国 1/2 県 1/2</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>40,136</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	予算額	負担区分	家畜伝染病予防事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>家畜伝染病予防対策 伝染性疾病の発生予察のための検査</li> <li>家畜病性鑑定機能向上対策 家畜伝染病の診断に必要な検査薬等の購入、高度な診断技術の習得のための研修</li> </ul>	20,998	国 1/2 国 10/10 県 1/2	家畜防疫基金事業	伝染性疾病まん延防止のため、自主的に殺処分する牛について、その評価額の一部を助成するための基金の造成	1,305	県 1/3 JA 1/3 生産者 1/3	自衛防疫強化総合対策事業	家畜の伝染性疾病の発生予防のため、ワクチン接種事業を実施する（公社）鳥取県畜産推進機構に対して必要な経費を助成	2,831	県定額	家畜衛生対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>BSE 検査体制強化の推進</li> <li>家畜衛生関連情報整備対策</li> <li>診断予防技術向上対策</li> <li>動物用医薬品危機管理対策</li> <li>地域衛生管理対策</li> </ul>	15,002	国 1/2 県 1/2	合 計		40,136	
区分	事業内容	予算額	負担区分																													
家畜伝染病予防事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>家畜伝染病予防対策 伝染性疾病の発生予察のための検査</li> <li>家畜病性鑑定機能向上対策 家畜伝染病の診断に必要な検査薬等の購入、高度な診断技術の習得のための研修</li> </ul>	20,998	国 1/2 国 10/10 県 1/2																													
家畜防疫基金事業	伝染性疾病まん延防止のため、自主的に殺処分する牛について、その評価額の一部を助成するための基金の造成	1,305	県 1/3 JA 1/3 生産者 1/3																													
自衛防疫強化総合対策事業	家畜の伝染性疾病の発生予防のため、ワクチン接種事業を実施する（公社）鳥取県畜産推進機構に対して必要な経費を助成	2,831	県定額																													
家畜衛生対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>BSE 検査体制強化の推進</li> <li>家畜衛生関連情報整備対策</li> <li>診断予防技術向上対策</li> <li>動物用医薬品危機管理対策</li> <li>地域衛生管理対策</li> </ul>	15,002	国 1/2 県 1/2																													
合 計		40,136																														

平成31年度一般会計当初予算説明資料

3目 家畜保健衛生費

畜産課 (内線: 7286)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特定家畜伝染病危機管理対策事業	38,136	68,401	△30,265	16,273			21,863	

トータルコスト 58,775千円 (前年度 89,058千円) [正職員: 2.6人]

主な業務内容 家畜伝染病発生時の補償事務・焼埋却経費、空港港湾の靴底消毒経費

工程表の政策目標(指標) 家畜疾病の発生数の低減

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病が万が一発生した場合の損失補償事務、県による処分家畜等の焼埋却経費などを措置し、特定家畜伝染病に対する危機管理体制を構築する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	予算額	負担区分
特定家畜伝染病セーフティネット事業	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う移動制限による家畜及び生産物の損失補償	16,757	国 1/2 県 1/2
迅速防疫体制整備	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ発生農家の処分家畜の焼埋却を県が実施するための経費	15,690	
防疫対応力向上	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザが常在している東アジアからウイルスの侵入を防止する目的で、国際定期便、国際クルーズ船の旅行者に対して行う靴底消毒に係る委託料等	5,689	県 10/10 又は 国 1/2 県 1/2
合 計		38,136	

平成31年度一般会計当初予算説明資料

畜産課（内線：7286）

3目 家畜保健衛生費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農場認証普及推進事業	1,712	1,712	0	678			1,034	
トータルコスト	7,269千円（前年度7,274千円）【正職員：0.7人】							
主な業務内容	補助金交付事務、支援策検討、指導員養成のための講習会の開催等							
工程表の政策目標（指標）	家畜疾病発生数の低減							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

農場HACCP（※1）推進事業（H26～28）により工程管理による食の安全の推進に一定の成果が得られた。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準においては、人・環境・動物への影響を考慮した世界標準レベルの「安心」が求められており、これらに対応するため、農場認証の普及を推進し、農家所得と畜産物安全性の信頼向上を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額	負担区分
調査研究 （県実施）	GAP（※2）（適正農業規範）認証等について、県としての支援等を検討するための経費	278	国 1/2 県 1/2
生産者への啓発	研修会（初心者向け）の開催（年1回）経費	113	
取組農場指導体制の強化	（1）取組農場支援者の拡大 県職員以外の獣医師等（農場アドバイザー）を加えた支援体制を作るため、農場アドバイザー研修による人材育成を図り、取組農場の掘り起こしと農場技術指導を強化する。	216	
	（2）取組農場支援者の技能向上 定期的な推進会議により、情報交換及び専門講師指導のもとで技能向上を図る。	565	
申請に係る経費補助	農場HACCP（またはGAP認証等）に係る申請手数料等に対する補助	540	
合計		1,712	

（※1）農場HACCP（Hazard Analysis Critical Control Point）とは、生産される畜産物の安全性を向上させるため、危害要因の分析・評価を行い、個々の農場の状況に応じた衛生プログラムや必須管理点を決め、適切な飼養衛生管理を行う取組をいう。

（※2）GAP（Good Agricultural Practice）とは、農場において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組をいう。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産試験場 (電話：0858-55-1362)

4目 畜産試験場費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
試験研究費	143,354	136,695	6,659	7,523		67,851	67,980	
トータルコスト	308,465千円 (前年度 299,573千円) [正職員：20.8人、非常勤職員：7.1人]							
主な業務内容	牛の飼養管理技術、和牛の育種改良、鳥取和牛ブランド化等に係る試験研究							
工程表の政策目標 (指標)	優秀な種雄牛の造成、「鳥取和牛オレイン55」発生率向上、和牛肉のうまみの指標化、和子牛の強化哺育手法の確立、和牛去勢肥育牛の短期肥育技術の確立、乳牛の繁殖性向上技術の確立、本県での栽培に適した粗飼料の選定、飼料分析に基づく飼料給与改善支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取和牛ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発等に係る試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
(新) 鳥取和牛ブランド向上試験【別途再掲】 ※				9,854	36,049			
(新) 高能力種雄牛産子の子牛育成技術の確立				3,022	18,898			
(新) 体外受精卵技術を活用した和牛増頭と育種改良技術の確立 ※				3,358	16,853			
高能力受精卵増産委託事業				9,147	9,941			
優良遺伝子を活用した新鳥取和牛の創造 ※				5,797	14,529			
鳥取和牛肉うまみ開発試験 ※				9,369	18,101			
和牛産肉能力検定試験				49,705	68,756			
牛の精液供給事業【別途再掲】				8,838	41,384			
粗飼料生産利用向上事業				10,499	26,375			
乳牛の繁殖性向上実証実験				32,536	52,381			
(新) 県産牛乳のおいしさ評価試験				1,229	5,198			
(終) 「鳥取和牛オレイン55」の増産に向けた飼料給与試験				-	-			
(終) 強化哺育を活用した和子牛の育成技術確立試験				-	-			
(終) 黒毛和種去勢肥育牛の短期肥育技術の確立				-	-			
(終) 鳥取和牛の効率的な増産と改良に向けた体外受精卵利用技術体系の構築				-	-			
合計 11課題 (終了4課題)				143,354	308,465			
※印の課題は「地方創生推進交付金」充当事業								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

畜産試験場（電話：0858-55-1362）

（単位：千円）

4目 畜産試験場費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取和牛ブランド向上試験	(9,854)	(0)	(9,854)	(3,371)		(財産収入) (3,372)	(3,111)	
トータルコスト	36,049千円（前年度0千円） [正職員：3.3人、非常勤職員：0.3人]							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
【「地方創生推進交付金」充当事業】								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「全国和牛能力共進会肉牛の部」での優秀な成績獲得による鳥取和牛のブランド向上と、コスト低減による肥育経営の安定のため、黒毛和種肥育牛の短期肥育（※1）技術の確立と選畜技術の向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 黒毛和種肥育牛の短期肥育技術向上試験 第12回全共の審査で重要な項目である「脂肪の質」と「小ザシ」（※2）の向上を図り、短期肥育マニュアルの改訂を行う。</p> <p>(2) 超音波肉質診断における人工知能の活用 全共出品牛の選抜技術である超音波肉質診断において、人工知能の活用を図る。</p> <p>(※1) 「短期肥育」とは、飼育期間を通常29カ月齢から24カ月齢に短縮し出荷する肥育方法 (※2) 「小ザシ」とは、牛肉の霜降りの脂が細かい状態で赤身に混在しているもの</p>								
牛の精液供給事業	(8,838)	(8,658)	(180)			(財産収入) (190)	(8,648)	
トータルコスト	41,384千円（前年度41,233千円） [正職員：4.1人、非常勤職員：2.0人]							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>優秀な種雄牛や種雄候補牛の人工授精用凍結精液（以下、「凍結精液」という。）を計画的に生産・保管し、農家ニーズに即した和牛精液を安定供給するために、種雄牛及び種雄候補牛の飼養管理、精液採取、凍結精液の作成、保管及び供給を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 種雄牛及び種雄候補牛の飼養管理及び精液採取 (2) 凍結精液の作成、保管及び県内供給 (3) 「百合白清2」「百合福久」などの凍結精液の県外販売</p>								
畜産試験場 管理運営費	23,516	51,702	△28,186			(財産収入等) 21,881	1,635	
トータルコスト	39,392千円（前年度67,592千円） [正職員：2.0人、非常勤職員：2.8人]							
主な業務内容	畜産試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
畜産試験場の管理運営に要する経費である。								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

中小家畜試験場（電話 0859-66-4121）

5目 中小家畜試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
試験研究費	32,510	35,264	△2,754			11,339	21,171	
トータルコスト	115,065千円（前年度 125,838千円） [正職員：10.4人、非常勤職員：6.8人]							
主な業務内容	中小家畜の改良繁殖、飼養管理、肥育方法、畜産環境改善に係る試験研究							
工程表の政策目標(指標)	大山赤ぶたの繁殖性向上、大山ルビー・鳥取県産豚の肉質及び食味向上によるブランド価値向上、「鳥取地どりピヨ」の性別体重格差改善を目指した種鶏改良、「鳥取地どりピヨ」を作るための交雑種鶏（雄）の血統固定及びヒナ供給、地どり精液凍結保存技術、種卵の超長期保存技術の開発を行い、場外における地どり遺伝資源保存技術の確立、環境に優しい畜産の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
本県独自の畜産物の開発、周辺環境と調和した畜産経営の確立等に関わる試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
試験研究課題名				予算額	トータルコスト			
豚の改良等に関する研究【別途再掲】								
(1) 鳥取県産豚肉の美味しさと機能性(健康成分)の向上試験				6,167	62,460			
(2) 大山ルビーの背脂肪厚低減に関する研究				7,619				
(3) 大山赤ぶたの繁殖性向上に関する研究				8,984				
小計 3課題				22,770				
畜産環境保全技術の開発試験								
(1) コンパクトで低コストな脱臭装置の開発				833	12,590			
(2) 畜産排水の窒素低減処理技術の開発				644				
小計 2課題				1,477				
鳥取地どりピヨの改良試験								
(1) 「鳥取地どりピヨ」の性別体重格差改善を目指した種鶏改良試験				7,662	40,015			
(2) 「鳥取地どりピヨ」の遺伝資源保存技術の確立				601				
小計 2課題				8,263				
合計 7課題				32,510	115,065			

平成31年度一般会計当初予算説明資料

中小家畜試験場（電話 0859-66-4121）

5目 中小家畜試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
豚の改良等に関する研究	(22,770)	(24,923)	(△2,153)			(財産収入等) (9,937)	(12,833)	
トータルコスト	(62,460千円（前年度 72,593千円）〔正職員：5.0人、非常勤職員：5.0人〕)							
主な業務内容	「鳥取産オリジナル豚（大山ルビー）及び鳥取県産豚」のブランド確立							
工程表の政策目標(指標)	本県の特徴である多様な農林水産物の生産に対応した生産基盤の整備を促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県内で生産される大山ルビー及び鳥取県産豚の品質等の改良を図り、ブランド確立や生産性の向上に資するための各種試験・研究を実施する。								
2 主な事業内容								
(1) 鳥取県産豚肉の美味しさと機能性（健康成分）の向上試験 霜降りになりやすく、脂肪中のオレイン酸含量向上が期待できる鳥取県系統豚「大山赤ぶた」を活用し生産される鳥取県産豚の肥育試験を行い、豚肉のオレイン酸含量やビタミンB1含量の調査、食味官能評価試験等を実施する。								
(2) 大山ルビーの背脂肪厚低減に関する研究 生産者から要望のある大山ルビーの背脂肪厚の改善のため、種雄豚の能力分析や肥育試験を行い、豚肉の品質を保持しながら背脂肪厚低減につながる飼育マニュアルを提示する。								
(3) 大山赤ぶたの繁殖性向上に関する研究 大山ルビーの生産に活用される「大山赤ぶた」について、産肉能力を維持しながら母豚の繁殖性向上を図るため、雌家系の調査及び定時人工授精技術の確立を行う。								
中小家畜試験場 管理運営費	29,479	53,067	△23,588		<13,000> 13,000	(財産収入) 3,798	12,681	県費負担 13,359
トータルコスト	45,355千円（前年度 68,958千円）〔正職員：2.0人、非常勤職員：2.0人〕							
主な業務内容	中小家畜試験場の管理運営及び施設整備に係る関係機関との連絡調整業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
中小家畜試験場の管理運営及び施設整備に要する経費である。								
2 事業内容の説明								
（単位：千円）								
区分	事業内容							予算額
管理運営費	非常勤職員人件費等							16,120
施設整備費	離乳豚舎屋根改修工事							13,359
合計							29,479	

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。



平成31年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

林政企画課 (内線: 7301)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版緑の雇用支援事業	(債務負担行為) 15,654 52,442	(債務負担行為) 40,065 65,116	(債務負担行為) △24,411 △12,674			(基金繰入金) 950	(債務負担行為) 15,654 51,492	
トータルコスト	58,792千円 (前年度71,472千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務							
工程表の政策目標 (指標)	林業担い手の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新規就労者の就労後のOJT研修の実施経費等を林業事業体に支援することで、雇用及び移住定住の促進と林業技術の習得等を図り、意欲が高く、事業体で中核的な担い手となる人材を育てていく。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容 (金額は上限額)	助成期間	実施主体	補助率	予算額
トライアル雇用研修	就労のミスマッチを防ぎ、定着率の向上を促進するため、試行的な基礎研修の実施経費を助成。 〈H30採択者〉 基本給等: 国活用型・県単独型171.4千円/月 〈H31採択者〉 基本給等: 国活用型移行予定者145.4千円/月 県単独型移行予定者 50千円/月 指導費: 45千円/月 等	2ヶ月	林業事業体等	定額	4,075
未来を担う林業人材育成研修 (旧フォレストワーカー研修)	森林整備に必要な技術を習得するためのOJT研修の実施経費を助成。 基本給等: 〈H30採択者〉1~2年目171.4千円/月 〈H31採択者〉1~3年目145.4千円/月 (国活用型) 50千円/月 (県単独型) 指導費: 1年目のみ45千円/月 等	24ヶ月 (8ヶ月×3年)	林業事業体等	定額	43,450
安全向上対策費	チェーンソー防護衣等の整備について助成。 助成金額: 50千円/人	—	林業事業体等	定額	950
新規就労者支援費 (委託料)	林業への新規雇用者の確保並びに、雇用された研修生に対する定着促進及び資質向上のための相談会等を実施。新規就労者支援員を(公財)鳥取県林業担い手育成財団に1人設置。	—	公財)鳥取県林業担い手育成財団	—	3,967
合 計					52,442

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 取組状況

○平成21年度に本事業を開始し、毎年50名程度の新規就業者を確保している。

(2) 主な改善点

○3年間就業を続けた者は離職率が低く、現場で戦力となる人材を育てるためには3年を要するという現場の声があることから、より効果的な研修を行うため一定の資格取得を要件とする3年目研修を創設する(3年間同一単価)。

○事業体としてのステップアップを促進するため、国制度の対象となる認定事業主(雇用管理の改善・事業の合理化に取り組む者※)への移行を促す観点から国制度活用型と県単独型の単価を区分する(国制度活用型: 145.4千円、県単独型: 50千円)。

※知事から労働環境の改善や森林施業の機械化等を内容とする改善計画の認定を受けることが必要。

4 債務負担行為限度額

鳥取県版緑の雇用支援事業補助 15,654千円 (平成32年度)